



## Contents

001 User Guide

### ソフトバンクとは

P.002

- 002 経営理念
- 003 ビジョン
- 004 事業と投資
- 005 グループ・ストラクチャー
- 006 業績見通し
- 007 社長メッセージ
- 008 孫 正義の歩み

### スナップショット

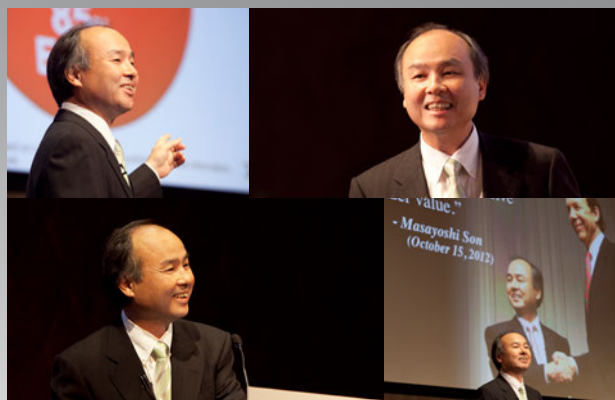
P.010

- 010 5年間の主要財務指標
- 011 Graphs I
- 012 Graphs II
- 013 Graphs III
- 014 At a Glance

### 社長インタビュー

P.016

2012年度の総括、今後の成長に向けた見通し、中長期的なグループ戦略などについて、代表取締役社長の孫 正義がQ&A形式でご説明します。

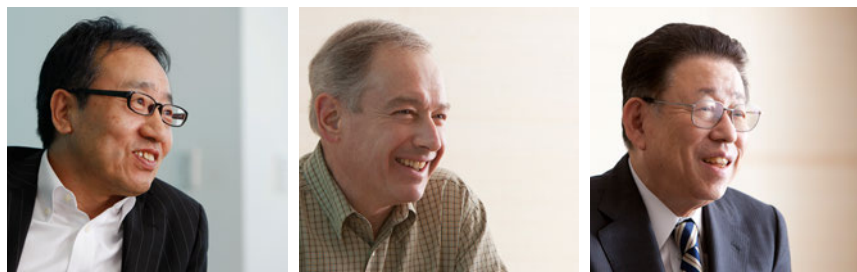


代表取締役社長  
孫 正義

### 特集

P.025

## Great Expectations



### 通信事業戦略

P.026

### 投資戦略

P.030

### 財務・資本戦略

P.034

### セグメントの状況

P.036

- 036 移動体通信事業
- 038 ブロードバンド・インフラ事業
- 039 固定通信事業
- 040 インターネット・カルチャー事業
- 041 主要な連結子会社および関連会社
- 044 移動体通信マーケットデータ
- 046 マクロ・セミマクロ統計データ
- 047 数字で見るソフトバンクグループ

### 経営管理体制

P.050

- 050 取締役および監査役
- 052 社外監査役インタビュー
- 054 コーポレート・ガバナンス
- 066 コンプライアンス
- 068 リスクマネジメント
- 069 情報セキュリティ
- 070 CSR (企業の社会的責任)

### 財務セクション

P.073

- 074 過去11年分の主要財務データ
- 075 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 100 連結財務諸表
- 107 連結財務諸表注記
- 145 独立監査人の監査報告書(訳文)

### 企業情報

P.146

- 146 ソフトバンクの歩み
- 148 会社概要
- 149 株式情報
- 150 用語集

## User Guide

このPDFには、使いやすく、また情報を探しやすいように、さまざまな機能を搭載しています。また外部情報を参照しやすいように、関連サイトへもリンクさせています。

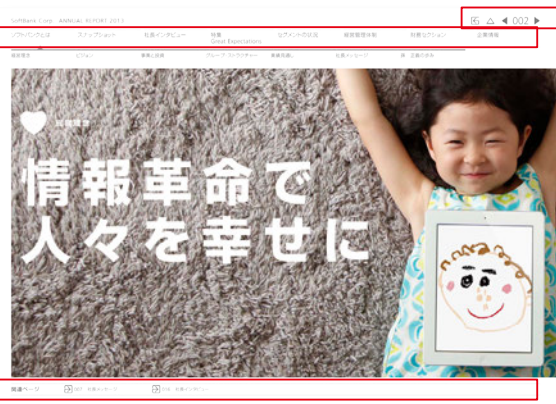
ソフトバンクとは

スナップショット

社長インタビュー

特集  
Great Expectations

クリックすると、各カテゴリーのトップページに移動します。



直前に開いた  
ページへ戻る

目次へ

前のページへ

次のページへ

クリックすると、関連ページに移動します。

関連ページ

007 社長メッセージ

016 社長イ

その他のアイコン

関連ページへ

外部サイトに  
リンク

### 免責事項

- このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
- このアニュアルレポートに掲載されている当社および当社グループ以外の企業などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

### 社名表記について

- このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「ソフトバンク」や「当社」はソフトバンク株式会社を、「ソフトバンクグループ」や「当社グループ」は当社およびその子会社・関連会社を示しています。また、このアニュアルレポートでは原則として、株式会社や有限会社、社団法人などを省略して社名・団体名を表記しています。

### 用語の意味・定義について

- このアニュアルレポートで使用している用語の意味や定義については、P.150–P.151の「用語集」をご参照ください。

### 商標について

- iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。
- iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- Google、Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。
- その他、このアニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。

ソフトバンクとは

経営理念



# 情報革命で 人々を幸せに



関連ページ

ソフトバンクとは

ビジョン

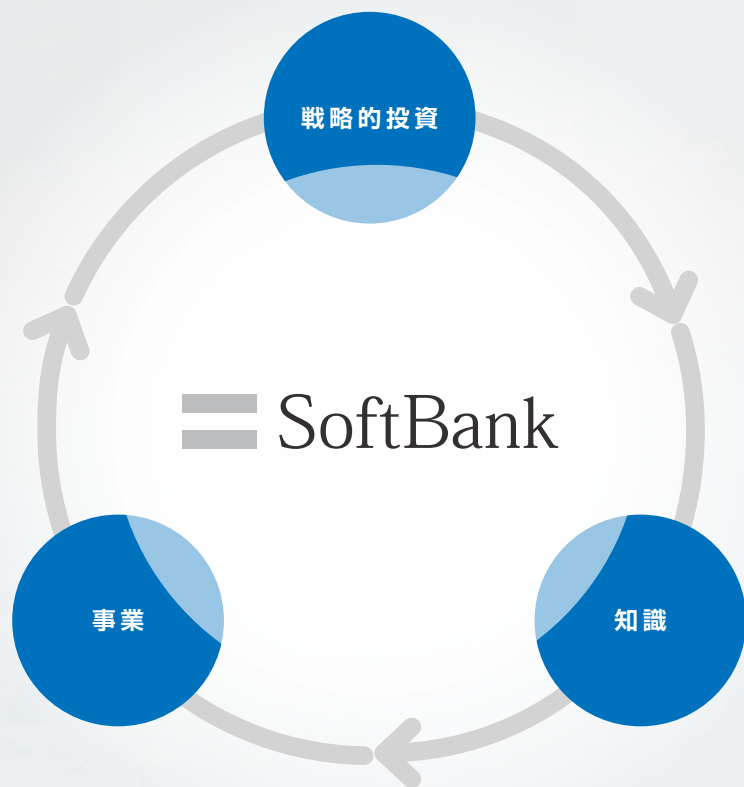


世界の人々から  
最も必要とされる  
企業グループ

ソフトバンクとは

事業と投資

## 事業と投資



1994 米インターネット関連企業への戦略的投資

1996 米Yahoo! Inc.の発掘とヤフーの急成長

2001 ブロードバンド・インフラ事業を開始

2004 日本テレコムを買収により  
固定通信事業へ参入2006 ボーダフォン日本法人の買収により  
移動体通信事業へ参入2013 米スプリントの買収により  
米国通信市場へ進出

1990

1995

2000

2005

2010

## 事業と投資の両輪で成長を実現

ソフトバンクグループは、事業と戦略的投資を組み合わせた独自の経営手法をとっています。

国内外の有望なインターネット企業への投資を行うことによって、情報産業分野の潮流や技術トレンドへの知見を深め、

中核事業における経営判断に生かしていきます。また、事業を通じて投資戦略を磨き、事業と投資の好循環を生み出しています。

ソフトバンクとは

グループ・ストラクチャー

## グループ・ストラクチャー

(2013年3月末現在)

ソフトバンクグループは、純粋持ち株会社であるソフトバンクと、子会社235社および関連会社108社(うち、連結子会社150社および持分法適用会社83社)から成る企業グループです。先進的なインフラと多彩なサービス・コンテンツを併せ持っており、インターネット分野の有望な企業への投資も行っています。


**SoftBank**

ソフトバンク株式会社

(純粋持ち株会社)

## 主な連結子会社


**SoftBank**

ソフトバンクモバイル株式会社

議決権所有割合 **100%**

**SoftBank**

ソフトバンクBB株式会社

議決権所有割合 **100%**

**SoftBank**

ソフトバンクテレコム株式会社

議決権所有割合 **100%**


ヤフー株式会社

議決権所有割合 **42.5%**

## 主な持分法適用関連会社



Wireless City Planning株式会社

議決権所有割合 **33.3%**


イー・アクセス株式会社

議決権所有割合 **33.3%**


ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

議決権所有割合 **33.6%**


Alibaba Group Holding Limited

議決権所有割合 **36.7%**


Renren Inc.

議決権所有割合 **34.1%**

## その他



株式会社ウィルコム

株式所有割合 **100%**

- (注) 1. 議決権所有割合は、各社の直近の決算期末現在。  
 2. 当社の国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、日本基準で持分法適用関連会社であったWireless City Planningとイー・アクセスは連結子会社として取り扱われます。  
 3. ガンホー・オンライン・エンターテイメントは2013年4月1日から連結子会社となりました。詳細はP.141をご参照ください。  
 4. 当社は、ウィルコムの発行済株式を100%保有していますが、2013年3月末時点では同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。なお、同社は2013年7月1日に東京地方裁判所から会社更生手続終結の決定を受けたことに伴い、同日付で当社の連結子会社となりました。

業績見通し

2013年度 見通し

**国内 営業利益**  
(国際会計基準)

**1兆円以上**

(ガンホー連結化に伴う一時益約1,500億円を含む)

62

2014/3 Forecast

**Domestic Operating Income**  
(IFRS)

**Exceed**  
**JPY 1 trillion**  
(USD 10bn)

(Including approx. JPY150 billion of one-time gain from consolidation of GungHo Online Entertainment)

62





## 社長メッセージ

## 世界一は、スタートライン

我々は、利益、キャッシュ・フロー、株式価値などのあらゆる面で、いつの日か必ず世界一の会社になります。

それらの数字は企業としての強さの証であり、その数字を追求することが我々の夢と志を応援してくださる株主の皆さまに対する責任でもあります。

しかし、世界一は、目標ではなくスタートラインに過ぎません。

我々は、300年以上成長し続ける企業グループを目指しています。

ただし、これも目標ではなく行動計画に過ぎません。

大切なのは、世界一になった後に、人類に何を残せるかということです。

ITによるライフスタイルの革新を通じて、人々に感謝され、人々に尊敬されて初めて、我々の存在に意義が生まれるのです。

「情報革命で人々を幸せに」——これこそが我が社の唯一の願いです。

2013年7月  
代表取締役社長

孫正義



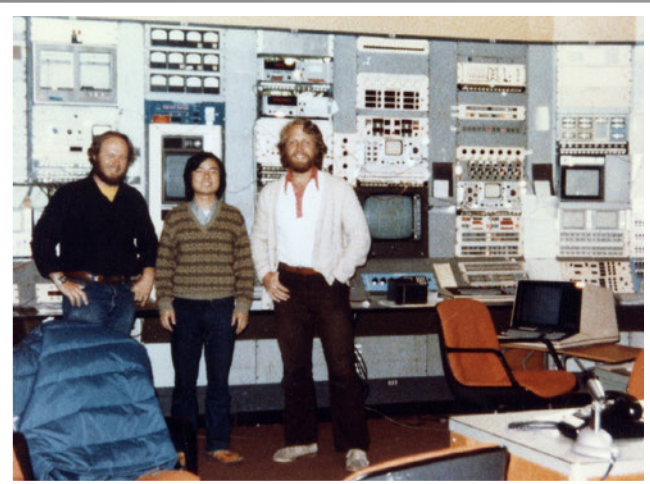
ソフトバンクとは

孫 正義の歩み

## 孫 正義の歩み

ソフトバンクの創業者であり、代表取締役社長を務める孫 正義は一代で売上高3兆円超の企業グループを築いた稀有な事業家です。

1957年8月に日本の佐賀県で4人兄弟の次男として生を受けました。1974年に16歳で米国に渡り、カリフォルニア大学バークレー校の経済学部に入学します。大学在学中の19歳の時に事業家になることを決意し、「人生50ヵ年計画」を立てました。それは、「20代で名乗りを上げる。30代で軍資金を貯める。40代でひと勝負する。50代で事業を完成させる。60代で次の世代に事業を継承する」というものです。55歳になる今日までこの計画に沿って人生を歩んでいます。



20代——1980年に大学を卒業した後、日本に帰国し、翌年東京で日本ソフトバンク(現ソフトバンク)を設立します。米国留学中に科学雑誌に掲載されたインテル製のマイクロプロセッサの写真に衝撃を受け、コンピューターの急速な進化と普及を予見していたことから、パソコンのソフトウエアの流通から事業をスタートさせました。



30代——1994年にソフトバンクの株式を公開した後、コンピューター雑誌「PC WEEK」の発行元であるZiff-Davis Publishing Companyの買収をはじめ、米国で大型のM&Aを次々と行い、丁々発止の交渉を通じてそのプロセスを学びました。1996年には米国Yahoo! Inc.の筆頭株主になるとともに日本で合弁会社を設立し、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」をスタートさせます。日本におけるインターネットの加速度的な普及に大きく貢献しました。後にYahoo! Inc.の株式は段階的に売却され、ブロードバンド事業の資金に充てられました。



20s

30s

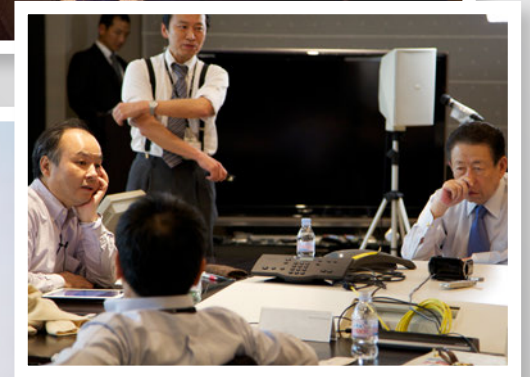
ソフトバンクとは

孫 正義の歩み

40代——2001年に高速で安価なブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」を開始します。設備投資の負担が非常に重く2001年度から2004年度まで巨額の赤字を計上しますが、通信業界の巨人であるNTTに果敢に立ち向かい、日本のブロードバンド化を牽引しました。また、2004年には日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)を、2006年にはボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を買収しました。



50代——ボーダフォン日本法人の買収は「高値買い」との批判もありましたが、業界の常識にとられない大胆な施策を矢継ぎ早に打ち出し、同社の立て直しに成功。営業利益は2012年度まで8期連続で過去最高を更新しています。2013年7月には米国のスプリントを買収しました。同社とのシナジーを追求するとともに、グループ内のインターネット企業群との連携も強化し、「事業の完成」に向けて邁進していきます。



40s

50s

## スナップショット

## 5年間の主要財務指標

## 5年間の主要財務指標

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

年度	単位:百万円					単位:千米ドル	
	2008	2009	2010	2011	2012	前年度比	2012
売上高	¥2,673,035	¥2,763,406	¥3,004,640	¥3,202,436	¥3,378,365	¥ 175,929	\$35,920,946
EBITDA	678,636	787,631	930,730	1,013,716	1,149,810	136,094	12,225,518
営業利益	359,121	465,871	629,163	675,283	745,000	69,717	7,921,318
当期純利益	43,172	96,716	189,713	313,753	289,404	(24,349)	3,077,129
総資産	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	6,524,886	1,625,181	69,376,778
自己資本	374,094	470,532	619,253	936,695	1,569,085	632,390	16,683,519
有利子負債	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	2,107,682	539,556	22,410,229
純有利子負債	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	733,843	186,544	7,802,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,858	668,050	825,837	740,227	894,460	154,233	9,510,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(919,770)	(544,114)	(9,779,585)
フリー・キャッシュ・フロー	181,563	390,888	561,389	364,571	(25,310)	(389,881)	(269,112)
設備投資額(検収ベース)	259,094	222,915	420,591	516,375	785,224	268,849	8,349,006
減価償却費(のれん償却額を除く)	236,014	243,944	224,937	275,826	340,696	64,870	3,622,499
<b>主な指標</b>							
EBITDAマージン	25.4%	28.5%	31.0%	31.7%	34.0%		
営業利益率	13.4%	16.9%	20.9%	21.1%	22.1%		
総資産利益率(ROA)	1.0%	2.2%	4.2%	6.6%	5.1%		
自己資本利益率(ROE)	11.4%	22.9%	34.8%	40.3%	23.1%		
自己資本比率	8.5%	10.5%	13.3%	19.1%	24.0%		
デット・エクイティ・レシオ	6.4倍	4.7倍	3.4倍	1.7倍	1.3倍		
<b>1株当たり情報</b>							
当期純利益	¥ 39.95	¥ 89.39	¥175.28	¥285.78	¥ 258.35	¥ (27.43)	\$ 2.75
純資産	346.11	434.74	572.14	852.69	1,316.90	464.21	14.00
配当金	2.50	5.00	5.00	40.00	40.00	-	0.43

※日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2013年3月31日の為替レートである1米ドル=94.05円を使用しています。

## 売上高

3.3兆円

(前年度比5.5%増)

携帯電話契約数の伸長に伴う通信料売上の順調な増加が、増収を牽引。

投資活動による  
キャッシュ・フロー

-9,197億円

(前年度は-3,756億円)

設備投資額の増加に加え、スプリントの転換社債31億米ドルの取得などにより支出が増加。

## EBITDAマージン

34.0%

(8期連続上昇)

## 営業利益率

22.1%

(7期連続上昇)

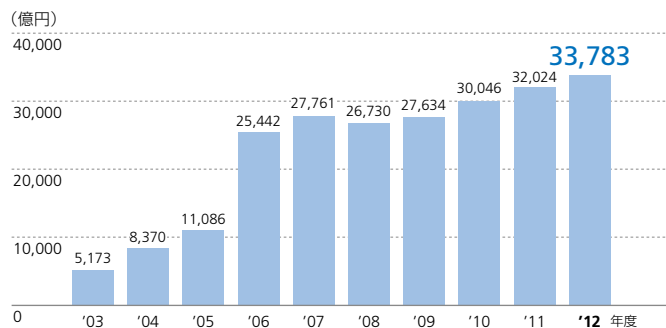
増収に加え、利益性を重視した契約獲得やITを活用した効率的な店舗運営、コスト抑制などに努めた結果、利益率が継続的に上昇。

スナップショット

Graphs I

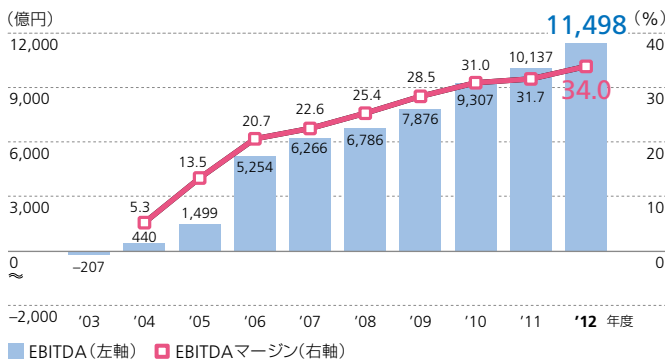
Graphs I

売上高



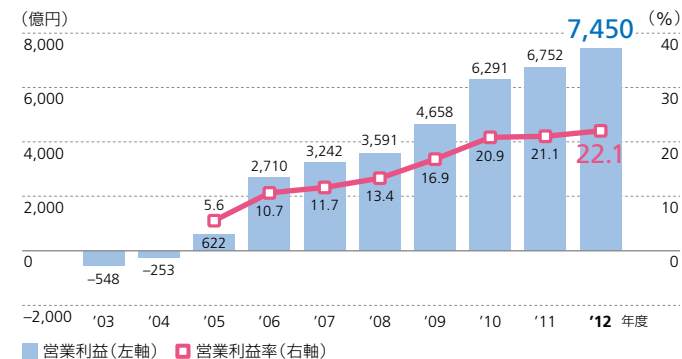
(2012年度)  
売上高  
前年度比 **5.5% 増**  
**3期連続 過去最高**

EBITDA、EBITDAマージン



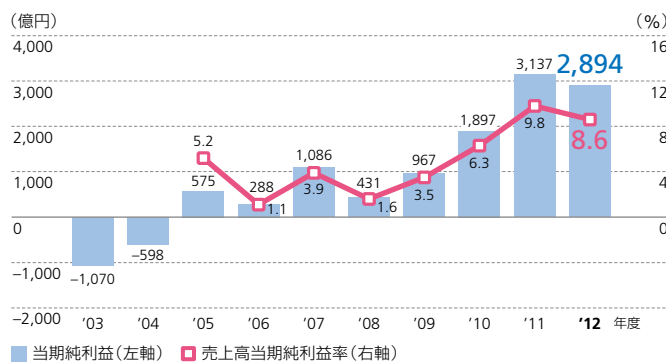
(2012年度)  
EBITDA  
前年度比 **13.4% 増**  
**8期連続 過去最高**  
EBITDAマージン  
**34.0%**

営業利益、営業利益率



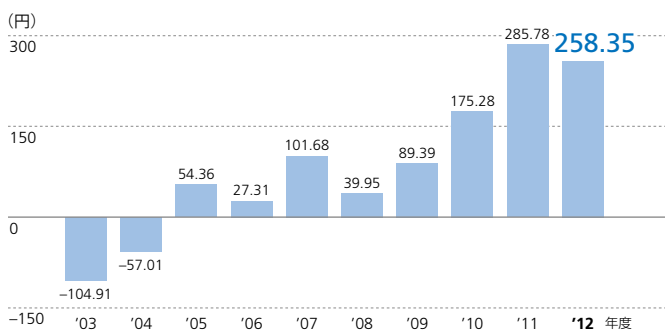
(2012年度)  
営業利益  
前年度比 **10.3% 増**  
**8期連続 過去最高**  
営業利益率  
**22.1%**

当期純利益、売上高当期純利益率



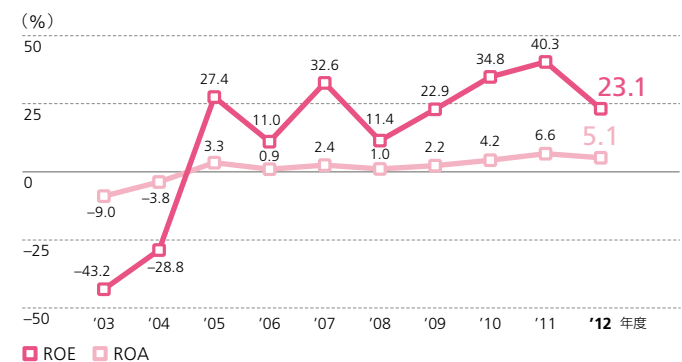
(2012年度)  
当期純利益  
前年度比 **-7.8%**  
売上高当期純利益率  
**8.6%**

1株当たり当期純利益



(2012年度)  
1株当たり当期純利益  
**258.35円**  
潜在株式調整後  
**254.12円**

自己資本利益率(ROE)、総資産利益率(ROA)



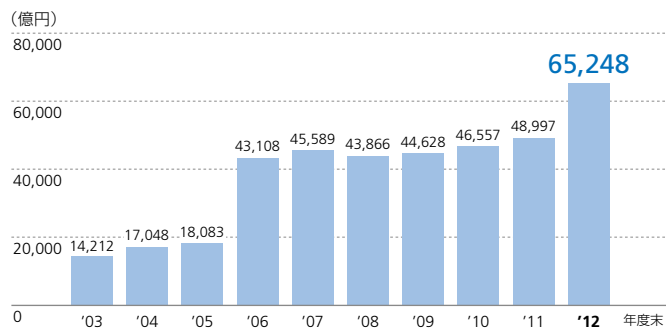
(2012年度)  
自己資本利益率(ROE)  
**23.1%**  
総資産利益率(ROA)  
**5.1%**

スナップショット

Graphs II

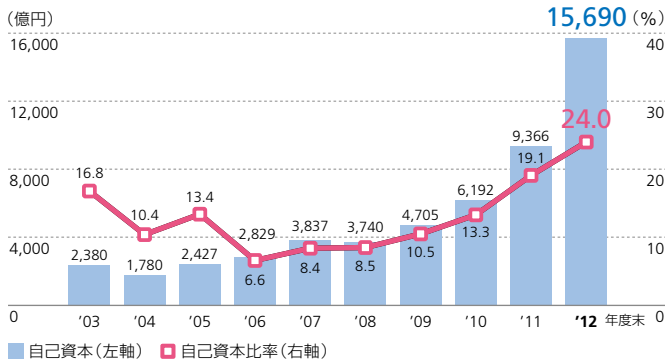
Graphs II

総資産



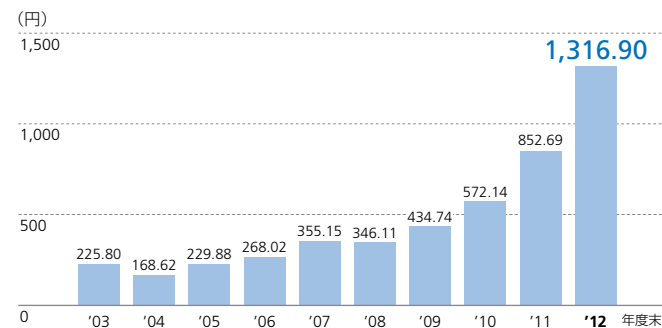
(2012年度末)  
**総資産** **6.5兆円**  
 前年度末比 **33.2%増**

自己資本、自己資本比率



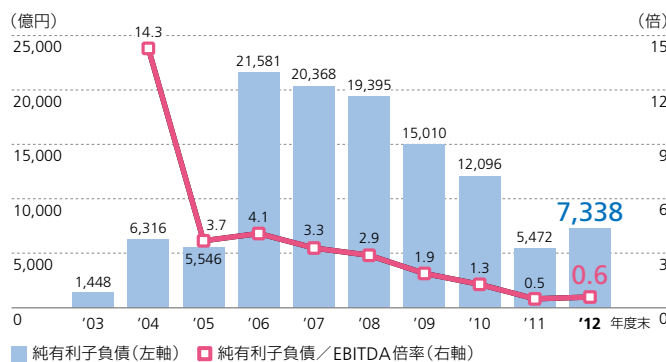
(2012年度末)  
**自己資本** **15,690億円**  
**自己資本比率** **24.0%**  
 前年度末比 **67.5%増**

1株当たり純資産



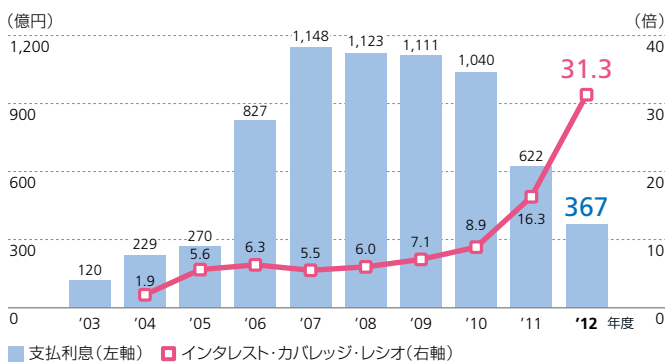
(2012年度末)  
**1株当たり純資産** **1,316.90円**  
 前年度末比 **54.4%増**

純有利子負債、純有利子負債/EBITDA倍率



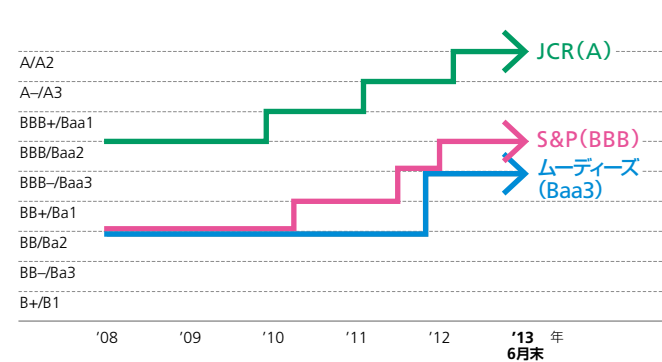
(2012年度末)  
**純有利子負債** **7,338億円**  
**純有利子負債/EBITDA倍率** **0.6倍**

支払利息、インタレスト・カバレッジ・レシオ



(2012年度)  
**支払利息** **367億円**  
**インタレスト・カバレッジ・レシオ** **31.3倍**  
 前年度比 **40.9%減**

信用格付け



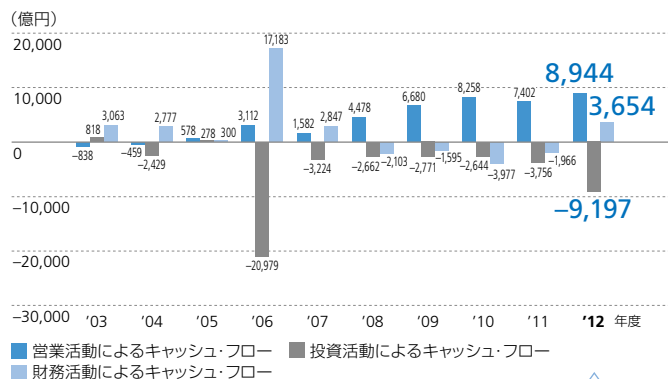
信用格付け **投資適格** (2013年6月末時点)  
 スプリント買収発表を受け、各社格下げ方向で見直し中

スナップショット

Graphs III

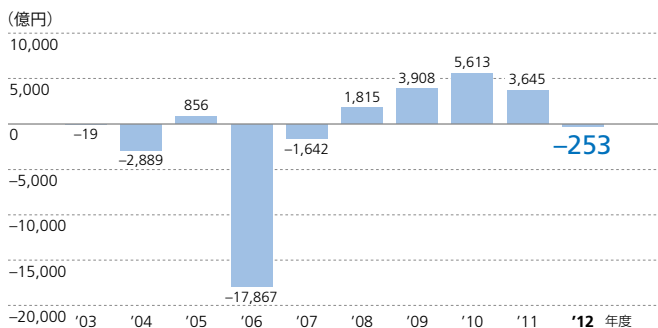
Graphs III

キャッシュ・フロー



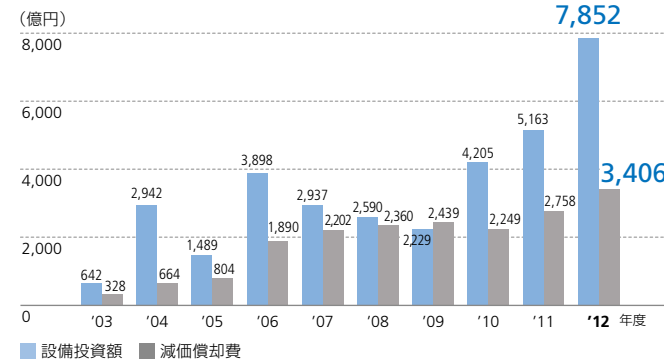
(2012年度)  
 営業活動によるキャッシュ・フロー **8,944億円**  
 投資活動によるキャッシュ・フロー **-9,197億円**  
 財務活動によるキャッシュ・フロー **3,654億円**

フリー・キャッシュ・フロー



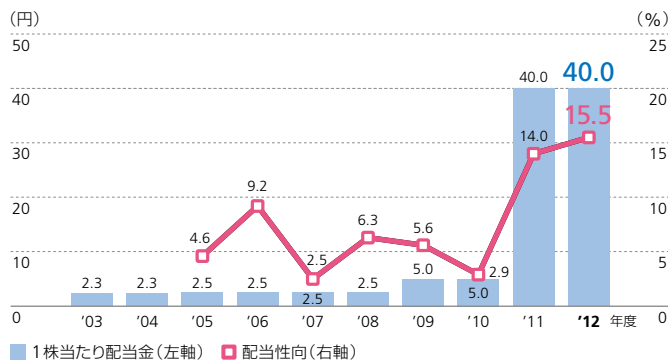
(2012年度)  
 フリー・キャッシュ・フロー **-253億円**  
 前年度比 **-3,898億円**

設備投資額、減価償却費



(2012年度)  
 設備投資額 **7,852億円**  
 減価償却費 **3,406億円**

1株当たり配当金、配当性向



(2012年度)  
 1株当たり配当金 **中間配当: 20円**  
**期末配当: 20円**  
**年間配当40円を継続**

時価総額



## At a Glance



### 移動体通信事業

中核会社  
ソフトバンクモバイル

主な事業内容

- 移動体通信サービスの提供
- 携帯端末の販売など、移動体通信サービスに関連する事業



### ブロードバンド・インフラ事業

中核会社  
ソフトバンクBB

主な事業内容

- ADSLサービス、ISPサービス\*の提供
- IP電話サービス、無線LANサービスの提供

\* NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供



### 固定通信事業

中核会社  
ソフトバンクテレコム

主な事業内容

- 固定電話サービスの提供
- データ伝送・専用線サービスの提供

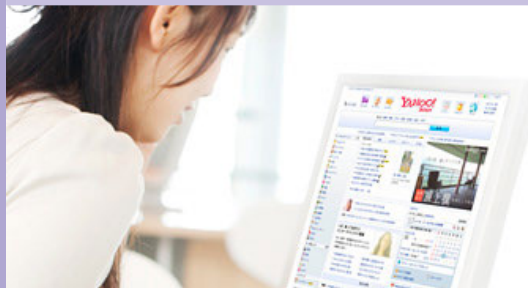


### インターネット・カルチャー事業

中核会社  
ヤフー

主な事業内容

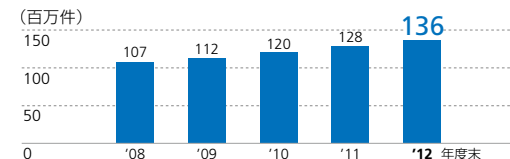
- インターネット上の広告事業
- 電子商取引サイトの運営
- 会員サービス事業



## 市場の動向

2012年度末の日本の携帯電話累計契約数は1億3,604万件(前年度末比6.1%増)となりました。人口普及率が100%を超える中、前年度同様スマートフォンと通信モジュールの契約数が増加し、市場の成長を牽引しました。今後もこれらの端末やタブレット型端末の利用が増加し、市場の拡大が続くと見込まれます。

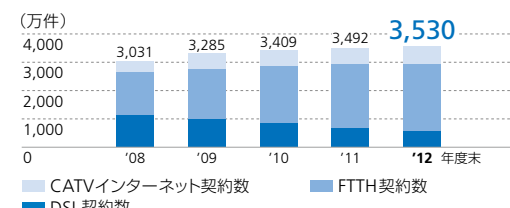
### 日本の携帯電話の累計契約数



(注) 電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社作成

2012年度の日本の固定ブロードバンドサービス市場は1%拡大しました。この結果、2012年度末における世帯普及率は68%となり、2008年度から6ポイント上昇しています。ADSLからFTTHへの緩やかな移行が進んでおり、2013年度以降もこの傾向が続くとみられます。

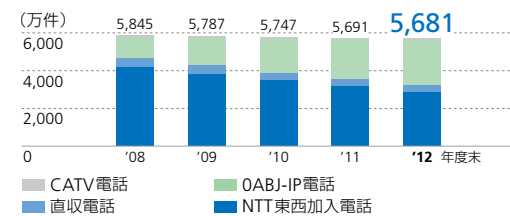
### 日本の固定ブロードバンドサービスの契約数



(注) 総務省の統計資料を基に当社作成

固定電話は、個人顧客の利用が減少傾向にあるものの、依然として法人顧客からの底堅い需要があります。また法人市場では、IP-VPNや広域イーサネットなどのデータ伝送サービスへの需要が堅調であることに加えて、企業におけるビッグデータの活用が進み、データセンターやクラウドサービスの需要が拡大すると見込まれています。

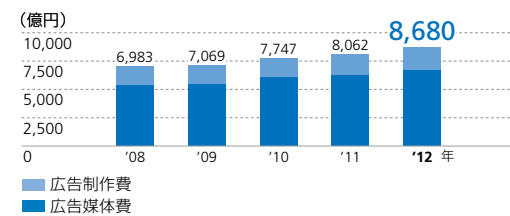
### 日本の固定電話契約数



(注) 総務省の統計資料を基に当社作成

2012年のインターネット広告費は前年比7.7%増の8,680億円となり、そのうち媒体費は、前年比7.1%増の6,629億円となりました。2011年は東日本大震災などの影響を受け市場の成長が鈍化したものの、2012年はオリンピックや選挙などのイベントにおけるインターネット広告の利用が進み、市場の成長につながりました。

### 日本のインターネット広告費



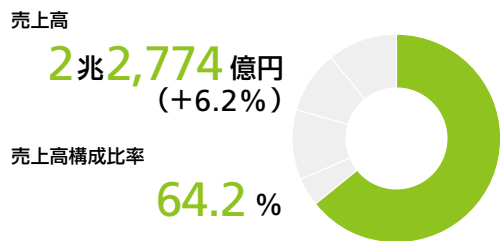
(注) 電通の報道発表資料(2013年2月21日付)を基に当社作成



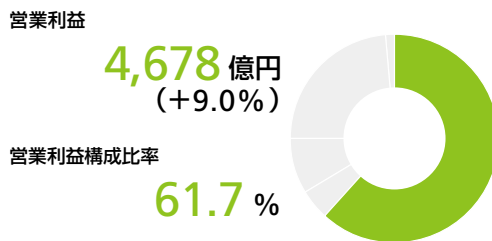
スナップショット

At a Glance

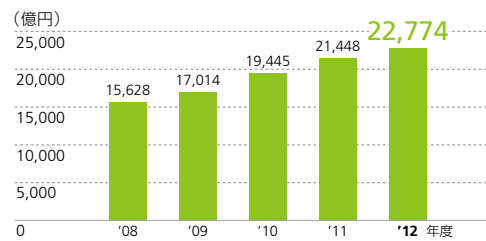
売上高、売上高構成比率\*(2012年度)



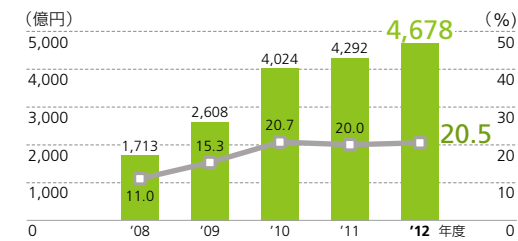
営業利益、営業利益構成比率\*(2012年度)



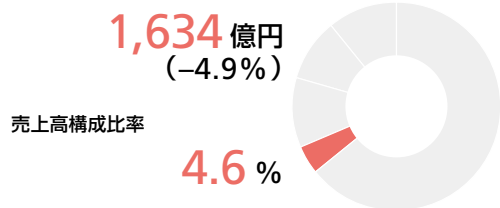
売上高



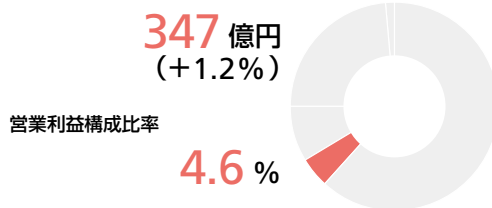
営業利益、営業利益率



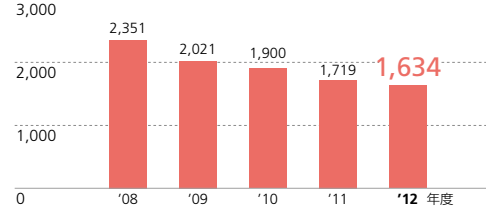
売上高



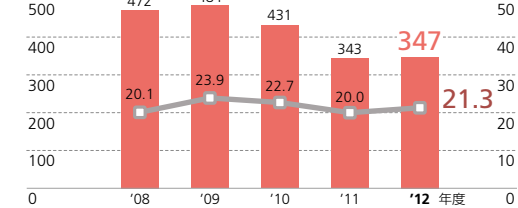
営業利益



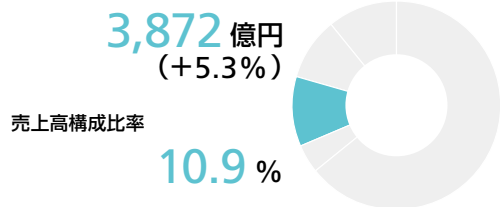
売上高



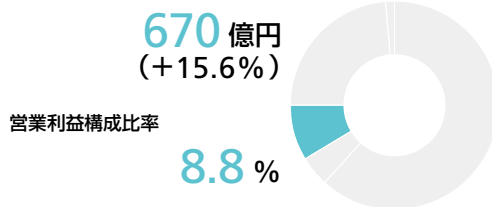
営業利益



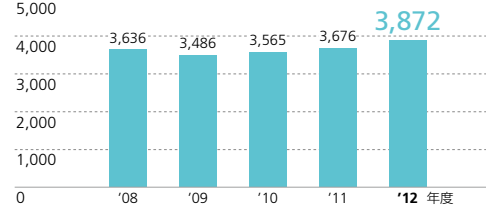
売上高



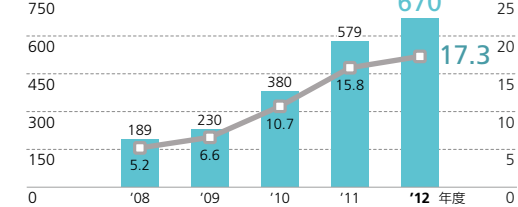
営業利益



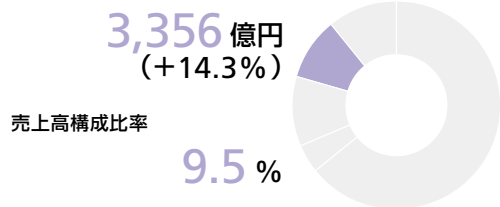
売上高



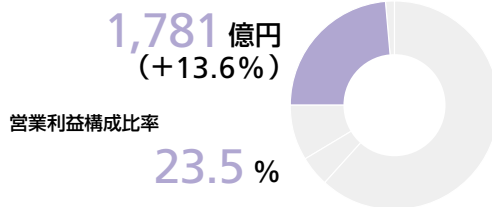
営業利益



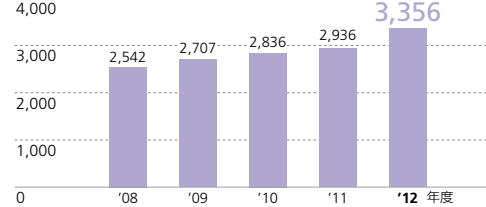
売上高



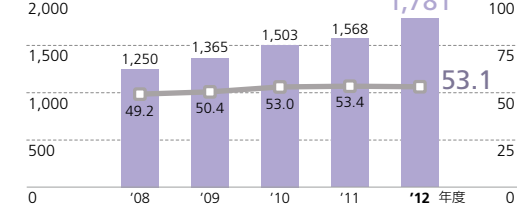
営業利益



売上高



営業利益

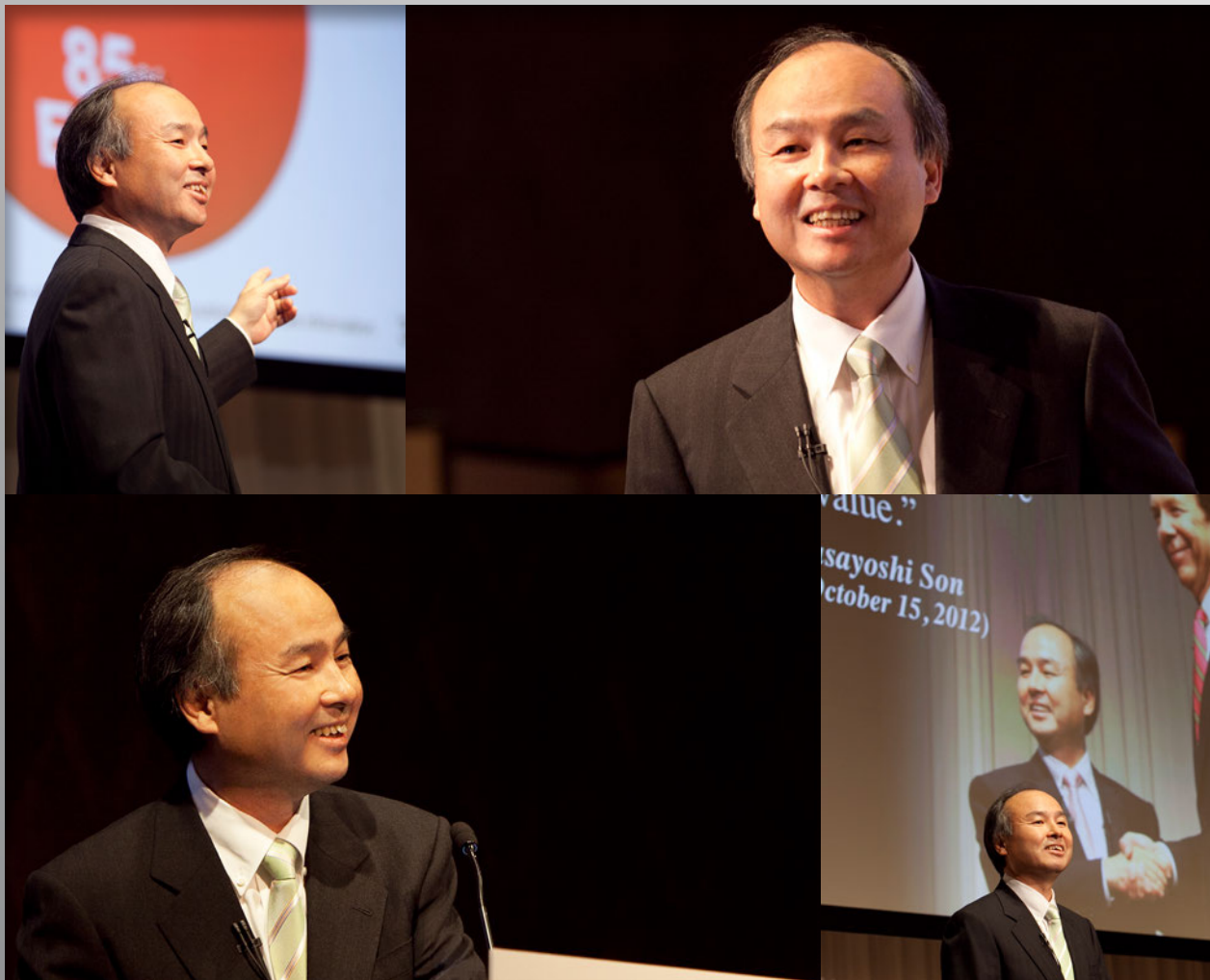


\* セグメントの売上高・営業利益の単純合算額(「その他」を含む)に対する各セグメントの比率

■ 営業利益(左軸) □ 営業利益率(右軸)

## 社長インタビュー

2012年度、ソフトバンクグループはさらなる成長を成し遂げました。2012年度の総括、今後の成長に向けた見通し、中長期的なグループ戦略などについて、代表取締役社長の孫 正義がQ&A形式でご説明いたします。



## 孫 正義

ソフトバンク 代表取締役社長  
ソフトバンクモバイル 代表取締役社長 兼 CEO  
ソフトバンクBB 代表取締役社長 兼 CEO  
ソフトバンクテレコム 代表取締役社長 兼 CEO



Facebook  
孫 正義公式ページ



Twitter  
@masason

## Q1 2012年度を振り返って、どのような1年でしたか。

**A1 売上高が3期連続、営業利益が8期連続で過去最高を更新するなど、2012年度もさらなる成長を成し遂げました。**連結業績は、売上高3兆3,783億円(前年度比5.5%増)、EBITDA1兆1,498億円(同13.4%増)、営業利益7,450億円(同10.3%増)、当期純利益2,894億円(同7.8%減)となり、営業利益の増加率は、国内携帯電話大手3社の中で唯一、2桁に達しています。

この成長を牽引したのは、主力事業である移動体通信事業です。2006年度に同事業に参入して以来、契約数は拡大を続けており、2012年度の年間純増契約数でも他社を抑えて1位を獲得しました。また顧客基盤の拡大とともに通信料売上も増加し、モバイルEBITDAマージン\*1は、50%に達しており、世界の携帯電話事業者の中でもトップとなっています。

このように業績は順調ですが、我々は引き続き貪欲に成長を目指しています。2012年度はその成長を支える土台をより強固にするともに、新たな挑戦を行いました。

まず、これまで移動体通信事業の唯一の弱点であったネットワークが改善し、「つながりやすさ」が大幅に向上しました。これは「プラチナバンド」と呼ばれる900MHz帯を利用したサービスとFDD-LTE方式による高速通信サービス「SoftBank 4G LTE」をスタートさせたことによるものです。今後は契約獲得数の増加や解約率の低下などの効果が期待でき、2013年度以降、移動体通信事業をさらに成長させていくための土台をしっかりと築くことができたいえます。

また新たな挑戦としては、我々が掲げる目標である「モバイルインターネット世界No. 1」の実現に向けて、イー・アクセスとSprint Nextel Corporation(以下「スプリント」)の買収を決定しました。データ通信に強みを持ち、1.7GHz帯の周波数を保有するイー・アクセスは、我々がより強いモバイルインターネット・インフラを構築するための武器となります。また、米国第3位の携帯電話会社スプリントを買収することで、いよいよ世界に挑んでいきます。現在、既存事業は非常に順調に成長していますが、国内市場での成功は通過点に過ぎません。2013年度は、ソフトバンクグループの目標である「モバイルインターネット世界No. 1」に向けて、さらなる飛躍を図ります。

\*1 モバイルEBITDAマージン=移動体通信事業のEBITDA/ソフトバンクモバイルの通信料売上

## Q2 ネットワークの改善状況および今後の戦略について教えてください。

**A2 「つながりやすさ」が大幅に改善し、ソフトバンクモバイルがスマートフォンの通話接続率およびパケット接続率でNo. 1になりました。**この躍進の原動力となったのは、携帯電話サービスに適した周波数帯である「プラチナバンド」を利用したサービスです。「プラチナバンド」である900MHz帯の割り当てを受けた直後から基地局建設を急ピッチで進め、2013年3月末には、当初の計画より4,000局多い約2万局もの基地局を完成させました。我々の強みである「スピード」と「実行力」を最大限発揮し、短期間でネットワーク構築を実現できたことが、接続率の劇的な改善につながりました。

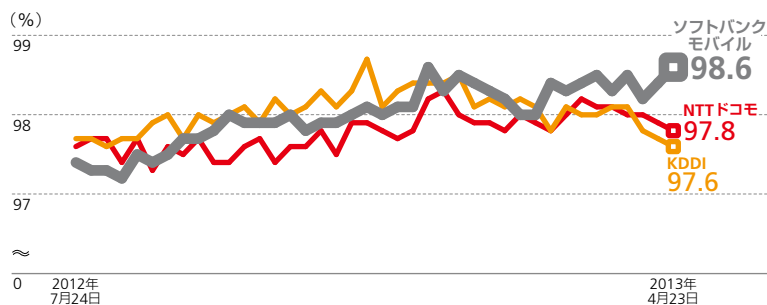
スマートフォンが主流となる時代においてNo. 1になるには、高速で快適なデータ通信サービスを提供することが不可欠です。ソフトバンクグループは、携帯電話大手3社の中で唯一インターネットをバックグラウンドとしており、データ通信のネットワーク構築に豊富な経験とノウハウを持っています。この優位性を生かし、スマートフォン時代の「つながりやすさNo. 1」を確かなものにしていきます。

具体的には、膨大なトラフィックを分散させるために、iPhone 5向けにはFDD-LTE方式による高速データ通信サービス「SoftBank 4G LTE」を、Android™搭載端末向けにはWireless City PlanningのAXGP方式(TD-LTE互換)の

ネットワークを利用した高速データ通信サービス「SoftBank 4G」を提供するほか、小セル化やWi-Fiアクセスポイントの増設に取り組んでいます。また都市部で増大するトラフィックへの対応として、2013年3月から「SoftBank 4G LTE」のユーザーがイー・アクセスの1.7GHz帯も利用できる「ダブルLTE」をスタートさせました。

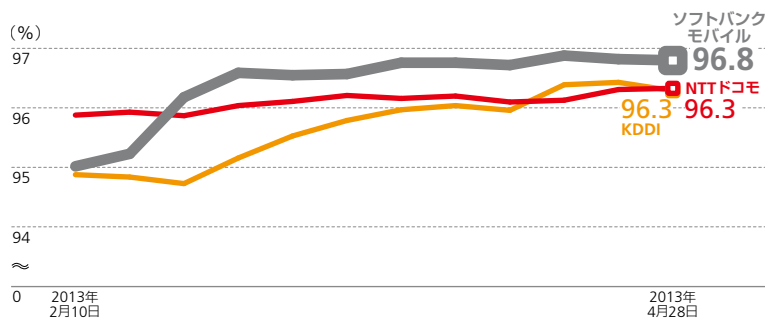
この1～2年、携帯電話業界では通信障害が頻発していますが、ソフトバンクモバイルでは、2011年6月から現在(2013年6月末)までの間、一度も重大な通信障害事故\*2が発生していません。これからは「つながるソフトバンク」として、さらなる顧客獲得と顧客満足度の向上に努めていきます。

全スマートフォンにおける通話接続率(全国)



(注) イプソスによる全国調査。  
スマートフォン利用モニター14,100人に発信し各社の接続率を測定。  
(ソフトバンクモバイル:約5,700人 NTTドコモ:約4,000人 KDDI:約4,400人)

全スマートフォンにおけるパケット接続率(全国)



(注) プラチナバンド対応スマートフォンのパケット接続率: Agoopによる統計分析処理。「防災速報」(ヤフー)と「ラーメンチェッカー」(Agoop)を利用の各社プラチナバンド対応スマートフォン計108,000台(ソフトバンクモバイル:36,000台、NTTドコモ:36,000台、KDDI:36,000台を無作為抽出)のデータを個別に分析。

\*2 総務大臣報告の対象となる重大事故(影響利用者数3万人以上かつ継続時間2時間以上)を基準としています。

### Q3 設備投資の見通しを教えてください。

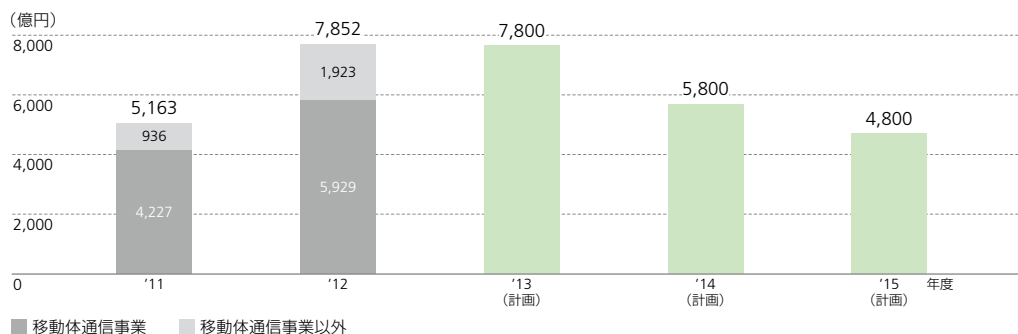
**A3 移動体通信事業のネットワークの強化を前倒しで行うため、2013年度の連結設備投資額は7,800億円を見込んでいますが、その後は減少していく見通しです。**

この金額には、IFRS(国際会計基準)において連結子会社となるイー・アクセスやWireless City Planning、2013年度第2四半期より連結子会社となるウィルコムが設備投資額が

含まれています(スプリントの設備投資額は除く)。

2012年度と2013年度に集中して基地局建設を進めることで、その後の設備投資額は、2014年度5,800億円、2015年度4,800億円と減少していく見通しです。

連結設備投資額



### Q4 イー・アクセスとのシナジーとして、何が期待できますか。

**A4 シナジー総額として約3,600億円を見込んでおり、その中でも最も期待できるのは、ネットワーク分野におけるシナジーです。**都市部を中心にトラフィックが増加する中、開始したばかりのFDD-LTEのネットワーク速度をどう確保するかが我々の課題でした。そこで早速イー・アクセスの1.7GHz帯を活用し、「ダブルLTE」をスタートさせました。「ダブルLTE」は「SoftBank 4G LTE」対応端末でイー・

アクセスのFDD-LTEのネットワークを利用できるサービスです。2013年7月からは、イー・アクセスの「EMOBILE LTE」対応スマートフォンがソフトバンクモバイルの3Gサービスエリアでも利用可能になり、両社の顧客の利便性が大幅に向上しています。ネットワーク以外にも、通信機器の調達や流通網の共有などで、シナジーを発揮しています。

イー・アクセスは、今後も引き続き「イー・モバイル」のブランド名を維持し、データ通信という強みを生かした事業展開を行っていきます。イー・アクセス、ウィルコム、ソフトバンクモバイルでそれぞれ差別化を図り、マルチブランドとして展開していくことで、グループ全体でより幅広い顧客のニーズに応えていきます。

## Q5 2013年度の業績見通しについて教えてください。

### A5 既存事業の成長が続き、2013年度の国内事業における連結営業利益は1兆円以上となる見通しです。

私はかつてボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)買収直後に、「10年以内にNTTドコモを抜く」と宣言しましたが、2013年度についてNTTドコモの営業利益を上回り、国内携帯電話会社の中でトップに立つ見通しです。

2013年度は既存事業の成長に加え、IFRSを適用することに伴い、のれんの規則的な償却の停止や、連結範囲の拡大などの影響が見込まれます。また持分法適用関連会社であったガンホー・オンライン・エンターテイメントが連結子会社となったことに伴う既存の投資持分の公正価値による再測定で、約1,500億円が利益として計上されます。

引き続き既存事業の成長基調を維持しながら、新たな収益機会を求め、他社をさらに引き離していきます。

## Q6 競合他社との差別化をどのように図っていきますか。

### A6 我々が他社と決定的に異なるのは、バックグラウンドが電話会社ではなく、インターネット企業であるという点です。この違いは、スマートフォンが主流となる時代に、我々に圧倒的な優位性をもたらすでしょう。

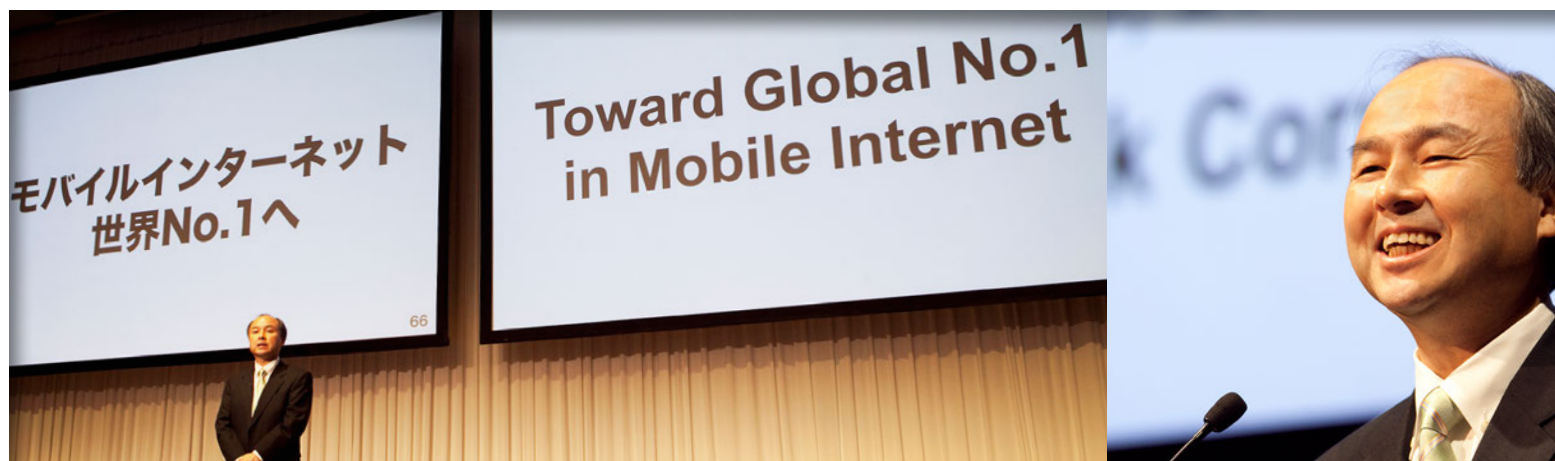
ソフトバンクは創業から一貫してインターネットの世界を歩んできており、携帯電話事業に参入したのも、インターネットの舞台がPCからモバイルに移ることを早くから予見していたからです。2008年にiPhone 3Gが発売されたとき、競合他社はスマートフォンの普及に懐疑的でしたが、モバイルインターネットの時

代の到来を予想していた我々は、今こそが商機であると確信し、積極的に攻勢を仕掛けました。その結果は皆さんもご存じの通りです。スマートフォンは世界を席卷し、ソフトバンクモバイルはこの数年間、純増契約数でトップを独走しています。今やモバイルビジネスの勝敗を分けるのは、モバイルインターネットに対する知見であり、我々はその点で圧倒的に有利な立場にあるのです。

もう一つの違いは、事業で高い利益率を上げるノウハウを有している点です。日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)、ボーダフォン日

本法人(現ソフトバンクモバイル)、ウィルコムなどさまざまな企業をグループ傘下に収めてきましたが、我々のノウハウとアグレッシブな経営姿勢によって、いずれも業績を反転上昇させることに成功してきました。

通信業界における競争は激しく、一瞬たりとも気を抜くことはできません。しかし時代の潮流を読み、中長期的なビジョンを描く「先見性」と、動きの早いインターネットの世界に対応する「スピード」と「実行力」を持つ我々であれば、必ず他社との競争に打ち勝っていけると確信しています。



**Q7** ソフトバンクの中長期的な戦略をどのように描いていますか。

**A7** ソフトバンクグループが目指すのは「モバイルインターネット世界No. 1」です。世界中の人々が、我々が提供する先進的で快適な通信インフラで、グループ各社が展開する音楽や動画、イーコマース、決済などの多彩なサービス・コンテンツを楽しみ、豊かなライフスタイルを実現する——これが我々の目指す姿です。そのために、高品質なモバイルインターネット・インフラを提供するとともに、サービス・コンテンツを提供する世界のさまざまな企業と戦略的パートナーシップを構築していきます。

通信事業者のことを、インフラだけを提供する「土管屋」としてと見る風潮もありますが、我々の考えは異なります。インフラは、多彩なサービスを世界中のユーザーに届けるプラットフォームそのものであり、インターネットビジネスにおける競争力の源泉なのです。「インフラを押さえればインターネットの世界を制する」と言っても過言ではありません。我々が通信事業を営むのは、インフラが我々の戦略の根幹を成しているからなのです。

一方、インフラと異なり、コンテンツ・サービスの世界はライフサイクルが早く、成功する

のはごくわずかです。従って、ポートフォリオを柔軟に組み替えながら、Yahoo! Inc.やアリババグループのような“原石”をいち早く発掘し、大きく育てていきます。こうした企業にとっても、資金力のみならず、インターネットビジネスのノウハウやプラットフォームを提供できる我々と組むことは、大きなメリットとなるでしょう。

インフラとコンテンツ・サービスを組み合わせた生態系をグローバル規模で形成していくことで、収益性の向上と企業価値の最大化を図っていきます。

## Q8 スプリント買収の狙い、成功の目算について教えてください。

**A8 スプリントの買収により、世界規模のモバイルインターネット・プラットフォームを構築できると考えています。**進出先として米国を選んだのは、同国が世界一の経済大国であり、モバイル市場の規模と成長力が大きい上、スマートフォンやLTEの普及が進んでいるという点で日本市場との共通性があるためです。

スプリントの買収は約216億米ドルを投じて株式の約78%を取得するというもので、2013

年7月に完了しました。本買収によって、ソフトバンクグループはモバイル事業の売上高で世界第3位<sup>\*3</sup>になります。また、日米市場において最大規模<sup>\*4</sup>の顧客基盤を持つ携帯電話事業者となります。

今後は、同社の会長に就任して積極的に経営に関わっていく予定です。買収発表直後からテレビ会議で、そして米国に直接乗り込んでスプリントの経営陣たちと情報交換を行っており、当初の見込み以上にシナジーを創出でき

ることが明らかになってきました。具体的には、携帯端末や通信機器の調達におけるスケールメリットと、モバイル事業の知見・ノウハウの共有で、スプリントにおいて2014年度から2017年度まで平均年間20億米ドルのコスト削減効果を見込んでいます。

米国の携帯電話市場はベライゾンとAT&Tの2社が高いシェアを誇っており、スプリントがこれら2社を追いかけ、その差を詰めていくのは容易ではありません。しかし、転落の一端を辿っていたボーダフォン日本法人を買収したときよりも、今回のほうが成功の自信があります。中期的には必ず成功し、グループ全体の利益成長に大きく貢献すると確信していますので、ご期待ください。

<sup>\*3</sup> 2012年1～6月期。1ドル=78円(2012年10月)。

<sup>\*4</sup> 2013年3月末時点。Wireless Intelligence, 2013。(社)電気通信事業者協会および各社開示資料。



スプリントのCEO ダン・ヘッセ氏(右)と





## Q9 スプリント買収による業績への影響はどのように見込んでいますか。

**A9 移動体通信事業の売上高は、世界第3位になります。**利益については、買収から数年はスプリントの資産(「顧客基盤」など)の

償却などによるマイナス影響がありますが、中期的には、増益に大きく寄与すると確信しています。

買収資金の調達により純有利子負債は一時的に増加しますが、国内の移動体通信事業を中心に創出する潤沢なキャッシュ・フローによって早期返済を目指します。

## Q10 アジアで展開するインターネット企業群の展望を教えてください。

**A10 インターネット利用者の急拡大を追い風に、Alibaba Group Holding Limitedをはじめとするアジアのインターネット企業群は順調に成長を続けていく見込みです。**ソフトバンクグループでは、世界中で優れた技術やビジネスモデルを持つ会社に出資したり、合併会社を設立したりして「戦略的シナジーグ

ループ」の形成・拡大を進めていますが、その中でも中国やインドを擁するアジアは特に有望な市場の一つです。

中国でイーコマース事業を行うAlibaba Group Holding Limited傘下のC2Cオンラインショッピングサイト「Taobao Marketplace」の取扱高は1兆元に達し、既に米国のアマゾン

やイーベイを大きく上回っています。まさにアジアのインターネットビジネスの明るい展望を象徴しているといえるでしょう。引き続きアジアにも目を配り、優れた技術やビジネスモデルを持つ会社を「戦略的シナジーグループ」に加えていきます。

## Q11 自然エネルギー事業への取り組みを教えてください。

### A11 東日本大震災後、日本のエネルギー政策が歴史的な転換点を迎える中、ソフトバンクグループも自然エネルギーの普及を後押ししています。

日本では2012年7月に再生可能エネルギー特別措置法が施行され、自然エネルギー拡大への機運が高まっています。当社も自然

エネルギーの普及に貢献するため、100%子会社であるSBエナジーを設立し、全国複数箇所で出力合計約260MWの自然エネルギー発電所を建設することを表明しています。

しかしながら、ソフトバンクグループの本業はあくまで情報産業ですので、出資はグループ全体の業績には影響のない範囲で行いま

す。自然エネルギー普及の旗振り役となることで新規参入を促進し、市場の活性化に貢献していきます。中長期的な観点からは、エネルギー源の多様化と電力コストの低減が進むことは、我々通信事業者にとってもメリットがあると考えています。

## Q12 株主還元や配当に対する考え方について教えてください。

### A12 「成長戦略」「財務改善」「株主還元」の3つのバランスを取りながら、企業価値の最大化を目指しています。配当については、2011年度に前年度の8倍となる1株当た

り40円に増配し、2012年度も同額としました。今後も安定的な配当を継続するとともに、利益を再投資し、スプリントを早期に成長軌道に乗せ、企業価値を向上させていきます。

スプリントの業績が好転し、潤沢なキャッシュ・フローを安定的に創出できるようになったタイミングで、自社株取得や増配などの株主還元策を検討していきます。

特集  
Great Expectations

特集



# Great Expectations

## 通信事業戦略



宮内 謙

宮内 謙  
 ソフトバンク 代表取締役副社長  
 ソフトバンクモバイル 代表取締役副社長 兼 COO  
 ソフトバンクBB 代表取締役副社長 兼 COO  
 ソフトバンクテレコム 代表取締役副社長 兼 COO  
 ウィルコム 代表取締役社長

## 高い利益成長を実現する スピードと実行力

### 「プラチナバンド」で接続率No. 1

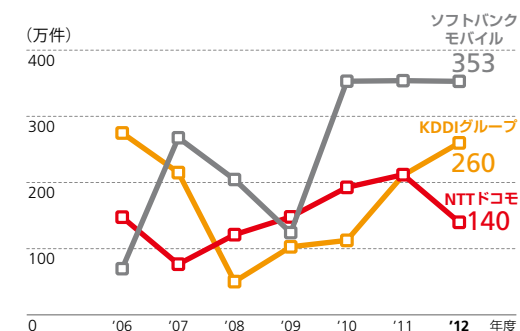
2012年度も厳しい競争環境が続きましたが、ソフトバンクモバイルは年間純増契約数で1位を獲得し、3年連続でトップの座を維持しました。また、スマートフォンの通話接続率とパケット接続率の両方で、ついにNo. 1\*の評価を獲得することができました。

「つながりにくい」という評価を払拭するため、3年前からネットワークの強化に徹底的に取り組んできましたが、その切り札となったのは、2012年7月に開始した「プラチナバンド」と呼ばれる900MHz帯を使ったサービスです。

\* スマートフォン通話接続率(全国・週間平均): イブソスによる全国調査(スマートフォン部門)。モニター約14,100人に発信し各社の接続率を測定。プラチナバンド対応スマートフォンパケット接続率(全国・週間平均): Agooplによる統計分析処理。「防災速報」アプリ(ヤフー)と「ラーメンチェッカー」アプリ(Agoopl)を利用の各社プラチナバンド対応スマートフォン計約108,000台のデータを個別に分析。

対応する基地局は総務省への申請計画(2013年3月末に1.6万局)を上回る約2万局に達し、サービスエリアの拡大やビル陰など電波の不感地帯の解消を実現しました。さらにパケット接続率については、小セル化(基地局を増やし1基地局のカバー範囲を小さくするこ

### 年間純増契約数



## 通信事業戦略

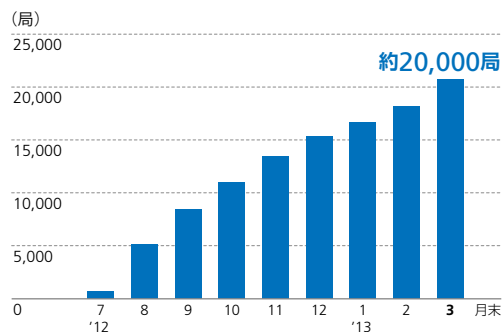
と)とWi-Fiアクセスポイントの増設によるオフロード(トラフィックを他のネットワークに逃がすこと)を進めたことも奏功しました。

ソフトバンクモバイルの携帯電話の最大の解約理由は、「つながりにくい」ことです。こうしたネットワーク改善の成果が、今後徐々に解約率の低下や純増数の増加に寄与してくるものと確信しています。

## LTEでも競合他社を圧倒

ソフトバンクモバイルは、FDD-LTE方式による高速データ通信サービス「SoftBank 4G LTE」を2012年9月に開始しました。現在はiPhone 5などの一部機種で利用可能です。対

## 「プラチナバンド」対応基地局数



関連ページ

## 顧客満足度を左右するのは、

## 「価格」「ネットワーク」「顧客対応」の3つです。

応する基地局はすでに約2.1万局(2013年3月末現在)に達しており、サービスエリアと通信速度のいずれでも競合他社を圧倒していることが各種調査で明らかになっています。さらに、「SoftBank 4G LTE」対応機種でイー・アクセスのFDD-LTEネットワークも利用できる「ダブルLTE」を2013年3月に開始しました。混雑状況に応じて自動的に最適なネットワークを選択して接続することから、より快適な通信サービスを提供できるようになりました。

このほか、Wireless City Planningが保有するTD-LTEと互換性のあるAXGP方式のネットワークを活用し、2012年2月から高速データ通信サービス「SoftBank 4G」を提供しており、トラフィックの分散にも活用しています。

## 顧客満足度向上の3つの鍵

2013年度も競争は激しいものになるでしょう。これまでとは逆に、NTTドコモとKDDIに追いつかれる場面も出てくるはずですが、どのような状況下でも競争に勝ち続けるため、現在、最優先のテーマとして顧客満足度の向上に取り組んでいます。顧客満足度を左右するのは、「価格」「ネットワーク」「顧客対応」の3つです。

「価格」については、携帯電話事業に参入した当初から、大手3社の中で最も高い支持を受けています。市場で成功するのは、ユーザーに驚きと喜びを与えられる魅力的な料金プランだけです。今後は、現在の満足度を損なうことなく、ARPUの向上に取り組んでいかなくてはなりません。例えば、「SoftBank 4G LTE」は高いバリューを持つ本格的な無線ブロード



## 通信事業戦略



## 顧客の声に一つ一つ丁寧に答え、 顧客対応でもNo. 1を目指していきます。

バンドと位置づけ、ユーザー視点で検討を重ねた上で、月額利用料金を従来のデータ通信の料金プランより約1,000円高く設定しました。

「ネットワーク」は、前述の通り2012年度末までに大きく改善しました。一部の古い携帯端末は900MHz帯のサービスに対応していませんので、より多くのユーザーに進化したネットワークを実感してもらうため、機種変更を促進していきます。

そして、現在最も注力しているのが「顧客対応」です。販売スタッフのレベルアップを図り、直営の旗艦店「ソフトバンク銀座」のように高い顧客満足度を誇る店舗を全国に増やしていきます。経営はイノベーションが重要である一方、足りない分野を地道に改善していくことも不可欠です。顧客の声に一つ一つ丁寧に答え、顧客対応でもNo. 1を目指していきます。

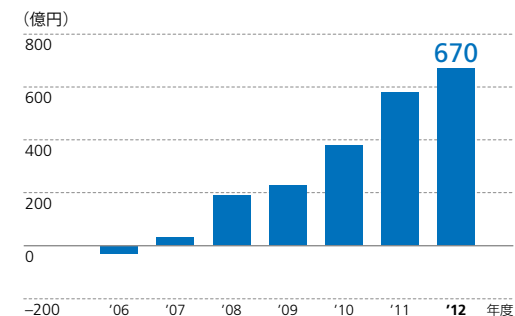
### 固定通信分野も着実に成長

法人ビジネスを担うソフトバンクテレコムは、単に固定回線を提供するのではなく、ネットワークやクラウドサービス、モバイル端末を組み合わせた新しいワークスタイルを提案し、法人顧客の生産性の向上とコスト削減を支援しています。日本企業のICT化は今後本格化していくと見込まれますので、営業メンバーには「ビジネスチャンスは無数にある」と常々発破をかけています。最近では大手企業との契約が増加しており、我々の提供するバリューが受け入れられてきていると実感しています。このほか、ヤフーと共同で、ネットと実店舗を結び付け、消費者の来店促進と購買を拡大するO2O(オンライン・ツー・オフライン)サービス「ウルトラ集客」を開始しました。流通大手イオンへの導入を発表した際には、多くの取引先か

ら導入について問い合わせをいただきました。消費者、導入企業、我々の三者でWin-Win-Winの関係を築きながら、積極的な展開を図ります。

ブロードバンド事業を行うソフトバンクBBでは、ADSLサービス「Yahoo! BB ADSL」とISPサービス「Yahoo! BB 光 with フレッツ」を合わせた契約数が引き続き増加しています。2013年6月には、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」のオプションとして光IP電話サービスの提供を開始しました。これによるARPUの押し上げ効果などもあり、2014年以降、利益面でも明るい展望を描いています。

### 固定通信事業の営業利益



## 通信事業戦略

## スプリントの成長余力は大きい

スプリントの経営陣とは、テレビ会議などを通じて頻繁に情報交換を行っています。ネットワークや販売体制、コスト管理など、改善すべき点は多いと感じていますが、ポジティブに考えれば、それだけ大きな成長余力を有しているということです。ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)も、2006年の買収直後にはネットワークや携帯端末など多くの領域で問題が山積していました。しかし、ソフトバンク流の大胆な改革の結果、右肩下がりだった営業利益が反転し、現在では買収前の6倍以上の営業利益を生み出せるまでになったのです。スプリントにも我々のノウハウを注入し、より

グレッシブで、セールス・オリエンテッド(販売志向)な組織に変革していきます。

また、国内の移動体通信事業も、スプリントの買収によってさまざまなメリットが得られると見込んでいます。例えば、携帯端末や通信機器を共同購入することでメーカーとの交渉力が強まり、これまで以上に価格、仕様、納期などで柔軟にこちらの要望に応じてもらうことが可能になると考えています。

## 強みはスピードと実行力

スピードは我々の最大の強みであり、生命線でもあります。熾烈な競争の中で勝敗を分けるのは、他社に対し一馬身、二馬身とリードを保てるかどうかにかかっています。ソフトバンクは組織全体の動きが非常にスピーディーであり、成功すれば一気に市場を塗り替え、失敗したら傷の浅いうちにすぐに戦略を切り替えることができます。このスピードを実現できる理由としては、ネットワークやシステムが先進的かつ柔軟に構成され、経営陣のスピーディーな意思決定に素早く対応できることが大きいと思います。

また戦略を実行し、目標を完遂する実行力も優れています。立派な戦略があっても上の人間が指示するだけでは、現場は動きません。例えばソフトバンクモバイルでは、ARPUの向上という課題に対して、どの部門がいつまでに何円増額させるか非常に緻密な目標を立てます。戦略をブレイクダウンして部門ごとの目標と責任を明確にした上で、達成度合いをチェックし、次のアクションを考える——このPDCAサイクルを徹底すると、目を見張るほど現場が変化します。

## 「挑戦」+「革新」=ソフトバンク

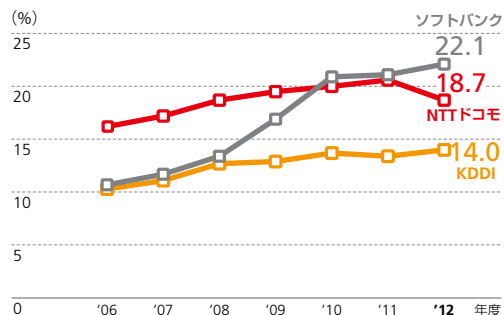
ソフトバンクは、従業員数名の小さなベンチャー企業から数万人規模の企業グループへと成長してきました。しかし、我々はモバイルインターネット世界No. 1を目指しており、まだまだ成長への意欲を失っていません。ソフトバンクには、創業時から「挑戦」と「革新」の精神が息づいています。パソコン用ソフトウェアの流通事業から出発し、時代の変化を予見しながらブロードバンドサービスや移動体通信事業へ挑戦し、そのたびに市場に変革をもたらして

きました。今回の米国市場への進出も、これに続くチャレンジです。

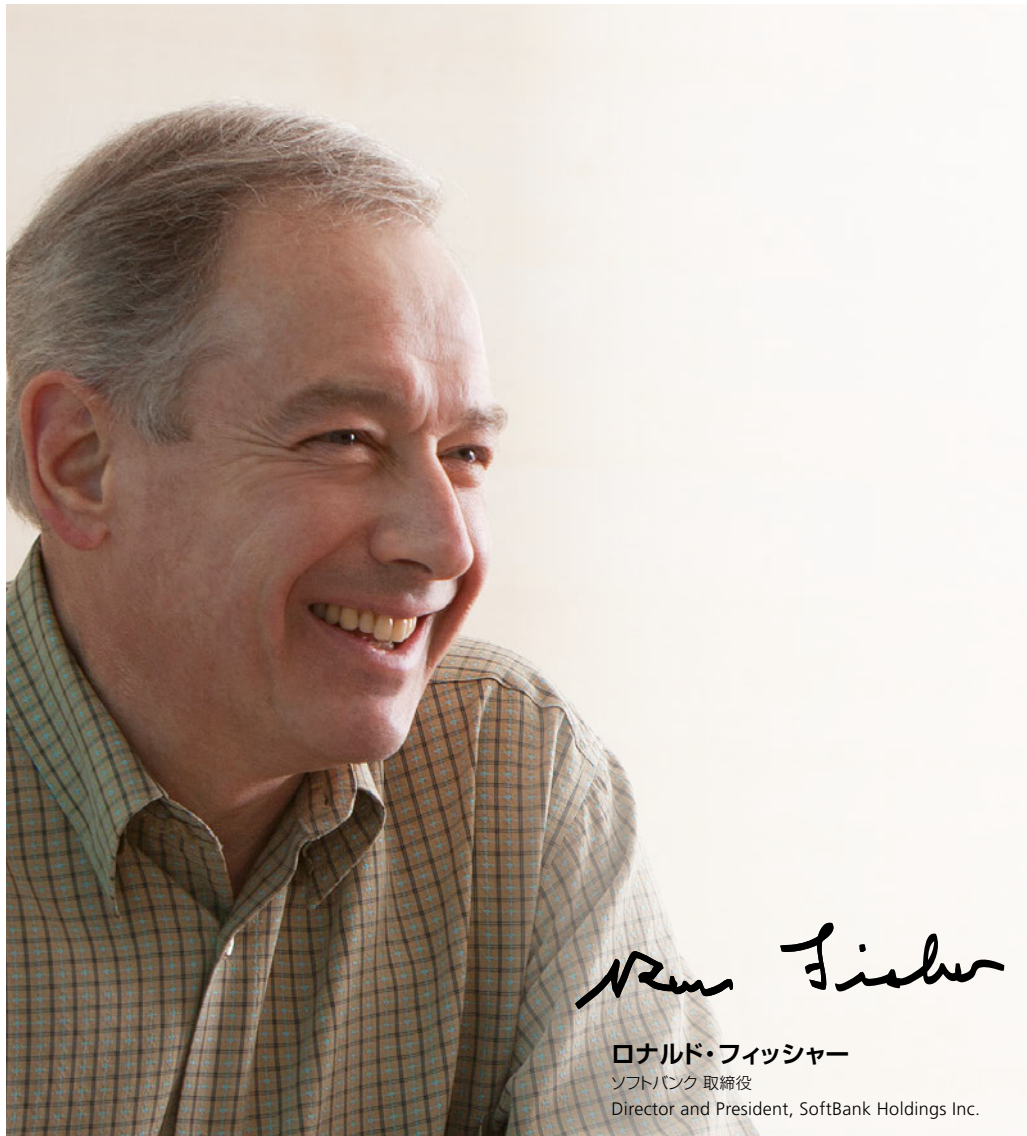
会社の大きな変化は、従業員にも新たなチャレンジの機会を生み出します。新規事業の展開に伴い人員もダイナミックに異動させますので、従業員がある日突然未知の領域に携わることも少なくありません。しかし、こうした新しい挑戦が彼らを刺激し、行動力や発想力を向上させるのです。

2013年度には、大きな挑戦が待ち受けていますが、情報革命で人々を幸せにしたいという強い情熱で世の中を変えてきた我々であれば、必ず成功できると確信しています。常に挑戦し、革新を止めない。それがソフトバンクです。

## 営業利益率



## 投資戦略



ロナルド・フィッシャー  
ソフトバンク 取締役  
Director and President, SoftBank Holdings Inc.

## エキサイティングな挑戦の始まり

## 驚くほどオープンで率直な企業文化

ソフトバンクは長年、米国のテクノロジー業界において存在感を示してきました。米国における私とソフトバンクとの関係は、28年前の1985年、私がInteractive Systems Corp.というソフトウェア会社の社長を務めていた時に始まりました。当時、米国でソフトバンクが展開していたソフトウェア・サービス事業の拡大を考えていた孫さんが、Interactive Systemsの事業の将来性に非常に興味を示したのです。

共通の友人の紹介で出会い、話し合った結果、ソフトバンクがInteractive Systemsの日本市場における販売パートナーとなることが決まりました。孫さんと多くの時間を過ごす中で、彼のビジネススタイルは、私がそれまで経験してきたものとは全く異なることに気づきま

した。ある時には、レストランでナプキンの裏に走り書きをして、交渉相手と合意内容を固めている姿を見たことがあります。また約束を守ることや長い人付き合いを大切にしており、こうした孫さんの真っすぐな姿勢が、ソフトバンクを今日の成功に導いたのではないかと思います。ソフトバンクの企業文化はオープンかつ率直で、パートナーシップの築き方や目標達成への姿勢など、あらゆる面に表れています。孫さんが社内で会議を行う際も、秘密や隠しごとは一切なく、出席者はあらゆることをオープンかつ自由に話し合っています。

やがて私はソフトバンクの一員となることを決意し、1995年にSoftBank Holdings Inc.の取締役社長に就任しました。



## ピザを片手に

### Yahoo! Inc.への投資を決定

1995年、ソフトバンクは米国での事業拡大を図り、テクノロジー業界で確固たる地位を築くことを目指しました。そこで行ったのが、世界最大のPC見本市「コムデックス」の運営会社と、PC&テクノロジー雑誌の最大の発行元であったZiff-Davis Publishing Companyの戦略的買収です。この買収により、ソフトバンクは短期間で、米国のテクノロジー業界の中心に躍り出ました。そして同時に、業界の最新の情報を発信する中心的存在にもなったのです。

この買収のメリットの一つは、インターネットの技術革新の潮流を、我々が誰よりも早く知ることができた点です。当時、我々は「コムデックス」の運営やPC&テクノロジー雑誌の出版を中心に事業を行っていましたが、その中で会う人々は、テクノロジー業界の最先端で活躍するキーパーソンでした。つまり事業を通じて、戦略的に重要な情報を得ることができたのです。

Ziff-Davis PublishingのCEOが、カリフォルニアにあるYahoo! Inc.という小さな会社のことを話題にしたのも、まさにこのころでした。

## ビジネスチャンスというものは、 市場やテクノロジー、ビジネスモデルが 変革するときに生まれます。

Yahoo! Inc.へ少額の投資を計画していたZiff-Davis Publishingは、孫さんにYahoo! Inc.の創業者ジェリー・ヤン氏とデビッド・ファイロ氏に会うことを進言しました。最初の面会で、孫さんと彼らはすぐに意気投合しました。孫さんは、Yahoo! Inc.が業界に変革をもたらし、ソフトバンクの事業をも転換させることを見通していたのです。ある晩、我々は冷えきったピザを前にミーティングをしていました。そしてその場で、ソフトバンクがYahoo! Inc.に1億米ドル超を投資して筆頭株主になるとともに、日本でヤフーを共同設立することに合意したのです。

これは、ソフトバンク流のビジネスを説明する最良の例です。信頼できる人たちと取引し、基本方針を固め、それを実行に移す、それだけです。Yahoo! Inc.のケースも、ピザを片手に

握手して基本方針に合意した後は、その方針に沿って、ただ実行するのみでした。

### 「投資」と「事業」の好循環が ソフトバンクを強くする

ビジネスチャンスというものは、市場やテクノロジー、ビジネスモデルが変革するときに生まれます。我々はその変革の機会を捉えることが、経営において最も重要であると考えています。ただしそのチャンスは、自分たちが実際に事業を行っていないから見つけることはできません。水泳に例えると、プールサイドでいくら泳ぎ方のイメージトレーニングをしても、水の中で泳げるようにならないのと同じです。泳ぐためには、実際にプールに入らなければなりません。これが、ソフトバンクが「投



## 投資戦略

資」と「事業」を経営の両輪に据える理由です。このやり方で、我々は中核事業に係る重大な決断をいくつも行ってきました。投資と事業の好循環が、ソフトバンクをより強い企業に成長させるのです。

過去を振り返っても、Ziff-Davis Publishingの買収で、インターネットの最前線に飛び込んだことが、Yahoo! Inc.やE\*TRADE Group, Inc.をはじめ何百社もの有望なインターネット企業への投資につながりました。そして、彼らを通じてインターネット業界の新たな動きを知ること、我々の事業にも近い将来大きな変化が起こることがわかったのです。そこで我々は数年間で多くの投資を引き揚げ、インターネット企業が共生するエコシステム(生態系)——すなわち現在のソフトバンクグループ——の構

築に注力し始めました。すると今度はこのエコシステムを通じて、業界で起こる根本的な変化が予測できるようになりました。2000年のITバブル崩壊時、我々が驚くほど正確に状況を把握していたのはこのためです。我々は途方にくれることなく、すぐに新たなビジネスチャンスに向けて動き出すことができました。

こうした投資活動でさまざまな知見を得た我々は、米国で得た何十億米ドルもの収益を元に、日本初となるブロードバンドサービスを構築する決断をしました。これが後に「Yahoo! BB」となり、さらには日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)およびボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)の買収へとつながっていったのです。

我々は、投資活動を通じて先を見通す力を

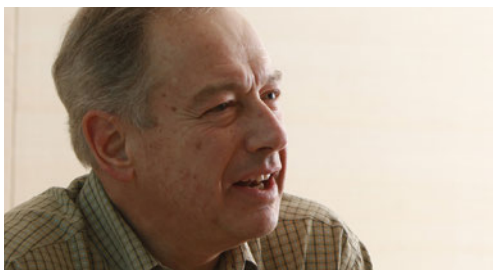
磨き、変革のチャンスをつかみ、それを事業へと発展させてきました。投資が事業を強化し、事業によってさらに投資戦略が研ぎ澄まされるというわけです。我々の強みは、投資と事業を相互に高め合いながら、その循環によって企業として成長を遂げていくところにあるといえます。

### スプリントの買収で 中核事業の拡大を目指す

スプリントの買収は、我々がこれまで行ってきた「投資」とは異なり、中核事業の延長上にあります。この数年、我々は日本市場で総合通信事業とインターネット事業に注力してきました。そしてさらなる事業拡大を目指し、世界中の有望な市場を検討した結果、最もビジネスチャンスが豊富な米国に焦点を当てる決断をしました。

米国市場への参入に当たってはっきりさせておきたいのは、現在のスプリントの株主の皆さまは、我々がスプリントにもたらす価値と、将来スプリントが生み出す価値を享受し続けることができるという点です。スプリントの上場を維持するのはそのためです。株主の皆さま

**我々は、投資活動を通じて  
先を見通す力を磨き、変革のチャンスをつかみ、  
それを事業へと発展させてきました。**



## 投資戦略

は引き続きスプリントの株式を保有し、そのベネフィット(恩恵)を享受いただくことができます。これが我々のパートナーシップに対する考えです。

### シナジー効果は数十億米ドル規模

ここで「ソフトバンクは日本で実績はあるが、それが果たして米国でも通用するのか?」という質問にお答えしましょう。スプリントとの買収合意後、我々が真っ先に行ったことのひとつが、両社間のシナジーについて議論するワーキンググループをつくることでした。買収後にシナジーが見込まれるネットワークやIT、販売管理など、さまざまな分野のグループをつくり、定期的に会議を開いてお互いの関係を深めています。さらに経営陣レベルでも、日本と米国で毎週テレビ会議を開催し、これからの商機を見極める話し合いを進めています。

スプリントとのシナジーは、スケールメリットや事業ノウハウの共有によって、数十億米ドル規模になると見込んでいます。買収完了後、我々のネットワーク機器の購入規模は、チャイナモバイルに次いで世界2位になります。これは、我々がネットワーク機器メーカーと独自の

関係を築くことができることを意味します。また携帯端末についても、世界最大の購入規模を誇ることになります。

また事業の運営においても、現在のスプリントと同程度の利益率だったボーダフォン日本法人を立て直した実績があります。これは広く海外でも評価され、事業効率化と利益率改善を果たしたリーダーとして注目されています。我々が成功できた理由は、通信事業者としてではなく、インターネットを核とする企業として独自の経営哲学を持ち、成長してきたからにほかなりません。我々は「キャリアの常識」とは無縁であり、彼らのやり方を模倣せず、独自の事業を展開しています。我々の事業領域は、次世代のインターネット——つまりモバイルインターネットなのです。

### スプリントチームとともに 米国市場に変革をもたらす

スプリントは資本不足に陥っており、経営陣の優れた手腕によって回復基調にあるものの、まだ資金に余裕がありません。我々は2012年10月に31億米ドルに及ぶ資本注入を行い、買収手が完了したタイミングで、19億米ドルの

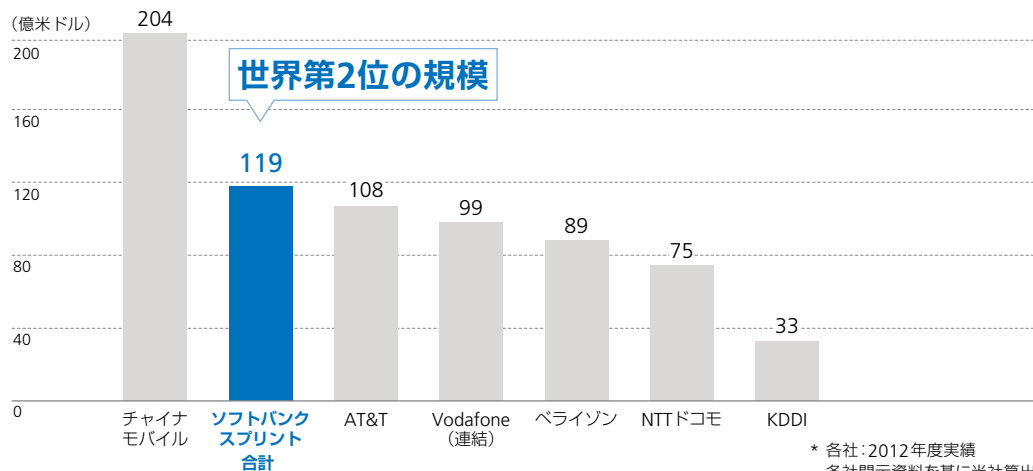
追加投資を行いました。さらにソフトバンクのモバイルインターネットの哲学と事業効率向上のノウハウを、彼らと共有していきます。

我々は、スプリントの経営陣とともに、米国市場で変革を巻き起こすという確信があります。その可能性を信じているからこそ、およそ216億米ドルもの投資を行うのです。スプリントは、差別化と効率化で利益を生み出す大きな可能性を秘めています。米国をはじめ、世界各地に広がるソフトバンクグループのエコシス

テムも、スプリントの新たなサービスやテクノロジー、ビジネス創出に貢献するでしょう。

私自身も今後10年間、スプリントのCEOであるダン・ヘッセと彼のチームが米国で大きな成功を収められるよう、そのサポートに尽力していきます。スプリントを成功に導くことはソフトバンクにとっても非常にエキサイティングな挑戦であり、この目標達成に向けて全力で取り組んでいきます。

### モバイル設備投資(世界)



## 財務・資本戦略



菅井 和彦

菅井 和彦  
ソフトバンク 取締役 兼 GCO  
(グループ・コンプライアンス・オフィサー)

## グローバル経営を 実現する財務

### 「財務体質の改善」から 「企業価値の最大化」へ

2012年度は、適正な財務レバレッジ水準を維持しながら、持続的な成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させ、企業価値の最大化を目指す戦略へと大きく舵を切る年となりました。2011年度まではボーダフォン日本法人の買収に伴い悪化した財務体質の改善を最優先課題として取り組んできましたが、純有利子負債(リース債務含む)／EBITDA倍率がピーク時の約5倍から約1倍(2012年3月末時点)に改善するなど当初の目標を十分に達成したことから、従来の方針を変更しました。

我々は市場の動きが早い情報通信分野にお

いて、時代の変化を先読みし、大胆な戦略的投資を行うことで急速な成長を遂げてきました。引き続きこうした戦略的投資に必要な資金を適時・適切に調達し、モバイルインターネット世界No. 1への歩みを支えていきたいと考えています。

### スプリント買収ファイナンス

スプリントの買収に必要な資金は約1.8兆円(約216億米ドル)です。このうち約1.3兆円は2012年12月に組成したブリッジローンを活用します。買収および借り換えのための中長期資金の調達も順次進めており、既に年限を4～7年とする国内外での社債発行によって約1.1兆円を調達したほか、今後ブリッジ

財務・資本戦略

ローンをパーマネントローン(中長期の借入)に置き換えていく予定です。財務体質の改善に伴い信用格付けは過去最高の水準となっており、この高い信用力を背景に調達金利はトータルで2%程度の低水準にとどまると見込んでいます。また、2012年は歴史的な円高水準であったことも、本買収の追い風になりました。

新たな成長ステージでの財務戦略

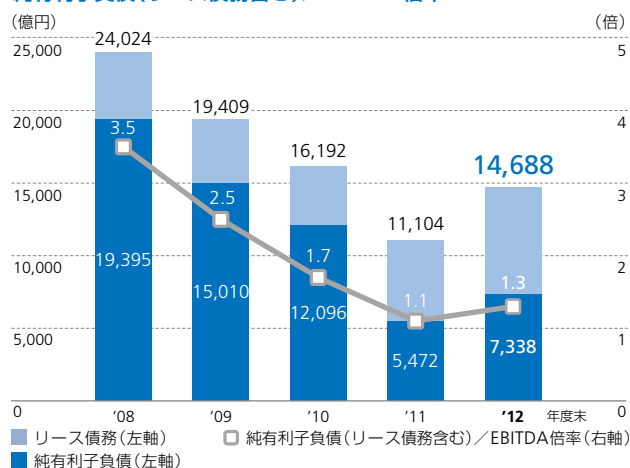
スプリントの買収完了により、グループ全体が新たな成長ステージに移行します。グループの成長を持続的に支える、より強い財務を目指して、グループ・キャッシュ・マネジメントを行うとともに、多様な調達手段の確保、調達コストの適正化を図っていきます。また、さまざまなリスクに対応できるよう直

接調達と間接調達のバランスを重視しています。

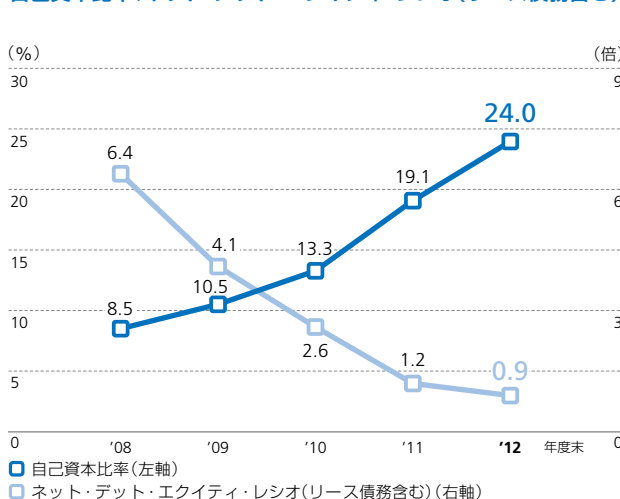
スプリントの買収によって財務体質は一時的に悪化しますが、7年前のボーダフォン日本法人買収時に比べると、財務の安全性は格段に改善しています。今後は、国内事業から創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として純有利子負債の削減を進め、一時的に低下

する信用格付けを早期に回復させます。一方で、財務レバレッジを活用することは当社の持続的成長にとって必要な戦略であり、今後も財務レバレッジ水準の適切なコントロールを行っていきます。株主還元については、成長により株主価値のさらなる向上を図るとともに、安定的な配当を今後も継続し、株主の皆さまにご支援いただけるよう努めていきます。

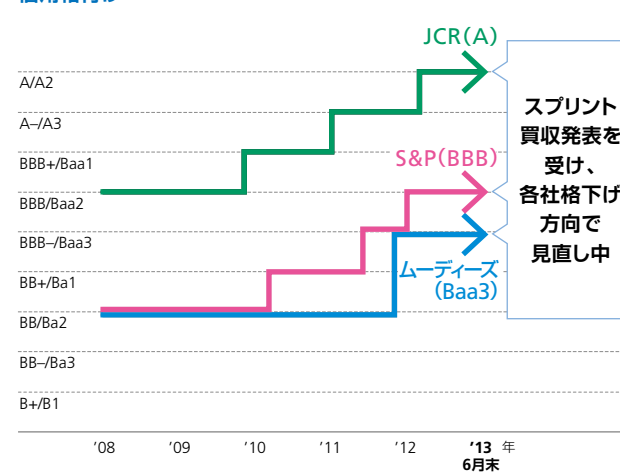
純有利子負債およびリース債務  
純有利子負債(リース債務含む)/EBITDA倍率



自己資本比率、ネット・デット・エクイティ・レシオ(リース債務含む)



信用格付け



## セグメントの状況

## 移動体通信事業

## 移動体通信事業



## 2012年度の概況

当セグメントの売上高は2兆2,774億円(前年度比6.2%増)となりました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。営業費用は、基地局の建設などにより減価償却費が増加し、1兆8,096億円(同5.5%増)となりました。

この結果、営業利益は4,678億円(同9.0%増)で、営業利益率は20.5%(同0.5ポイント増)となりました。

## 契約数の状況

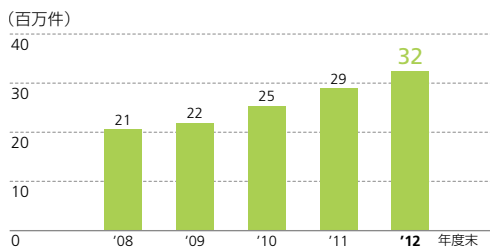
2012年度の純増契約数は353.1万件となり、3年連続で年間純増契約数が350万件を上回りました。これは主に、iPhoneや防犯ブザー

付き携帯電話、iPadなどの販売が好調に推移したことによるものです。

この結果、2012年度末の累計契約数は、3,248.0万件となり、累計契約数のシェア\*1は23.9%(前年度末比1.3ポイント増)となりました。

\*1 電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセスの開示資料を基に当社作成

## ソフトバンクモバイルの累計契約数



## 出荷台数および販売数の状況

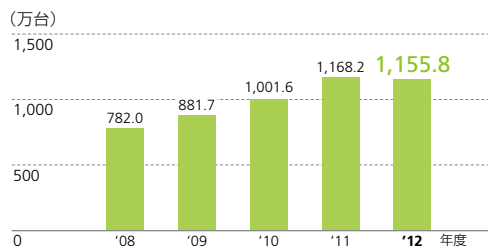
2012年度の携帯電話端末の出荷台数は、1,155.8万台(前年度比1.1%減)となりました。これは主に、iPhoneの出荷は増加したものの、従来型の携帯電話端末などの出荷が減少したことによるものです。

また、販売数\*2は、1,311.3万件(同6.6%増)となりました。販売数のうち新規契約は751.9万件(同5.0%増)で、機種変更は559.4万件(同8.9%増)となりました。

販売数の増加は主に、iPhoneを対象とした顧客向けの各種販売促進策が好調に推移したことによるものです。

\*2 新規契約数と機種変更数の合計値

## 携帯端末の出荷台数



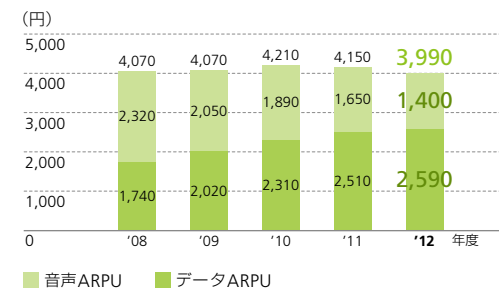
## ARPUの状況

2012年度のARPUは3,990円(同170円減)となりました。そのうち、音声ARPUは1,400円(同250円減)、データARPUは2,590円(同80円増)となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末など)の増加が音声ARPUを希薄化させたことによるものです。

データARPUの増加は主に、データ通信の利用が多いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことによるものです。また2012年9月に開始したFDD-LTE方式による高速データ通信サービス「SoftBank 4G LTE」に対応したスマートフォンの契約数の増加も、データARPUの増加に貢献しています。

## ソフトバンクモバイルのARPU



## 移動体通信事業

## 今後の戦略

## 1 ネットワークの増強

## ①「プラチナバンド」対応基地局の整備

2012年度は「プラチナバンド」と呼ばれる900MHz帯での通信サービスを開始し、基地局の建設を積極的に進めました。2012年3月末時点における対応基地局数は2万局を超え、スマートフォンの通話接続率やパケット接続率は、他社を上回るまで改善しました。2013年度も引き続き基地局の整備に努め、接続率の向上を図っていきます。

## ②LTEネットワークの整備

2012年9月にFDD-LTE方式で高速データ通信サービス「SoftBank 4G LTE」を開始し、同サービスに対応するiPhone 5やiPad miniなどの端末を発売しました。

ネットワーク整備を急ピッチで進めた結果、対応基地局は2013年3月末時点で約2.1万局に達し、第三者が行うデータ通信のスピードテスト<sup>\*3</sup>において、他社を大きく上回る結果が出ました。また2013年3月には、当社グループに加わったイー・アクセスが保有する1.7GHz帯のネットワークも利用可能となるサービス

「ダブルLTE」を開始し、快適な通信環境の提供に努めました。

2013年度も引き続き、エリア拡大やトラフィック分散などの取り組みを行い、ネットワーク品質の向上を図るとともに、通信料売上の拡大を目指していきます。

\*3 RBB TODAY、MMD研究所などが実施したスマートフォン速度調査

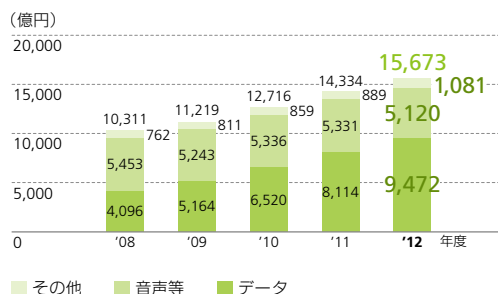
## 2 顧客満足度の向上

快適な空間と高品質の接客サービスを提供する店舗を拡大し、顧客満足度の向上を図ります。

広く快適な店舗空間で、豊富な知識と高い販売スキルを持ったスタッフがiPadなどを活用して丁寧かつ柔軟な接客サービスを行うほか、混雑状況の確認や来店日時の予約が可能なシステムを導入し、契約事務の処理時間や待ち時間の短縮化を図ります。また、ソフトバンクグループが提供する多彩な製品・サービスを豊富に揃えることで、店舗をソフトバンクブランドの発信拠点として位置付けていきます。

付加価値の高い顧客サービスを提供する店舗を増やすことで、顧客満足度の向上と契約獲得の増加を目指していきます。

## ソフトバンクモバイルの通信料売上



## セグメントの状況

ブロードバンド・  
インフラ事業

## ブロードバンド・インフラ事業



2012年度の業績(前年度比)

売上高

1,634 億円  
(-4.9%)

営業利益

347 億円  
(+1.2%)

## 2012年度の概況

当セグメントの売上高は1,634億円(前年度比4.9%減)となりました。これは主に、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約数が増加した一方で、よりARPUの高い「Yahoo! BB ADSL」の契約数とARPUがそれぞれ減少したことによるものです。営業利益は347億円(同1.2%増)となりました。これは主に、販売手数料が減少し、売上の減少を補ったことによるものです。

2012年度において、「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数は42.8万件減少したものの、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」は47.3万件増加した結果、両サービスの累計契約数は前年度から4.4万件増加し425.3万件となり、3年連続で増加しました。

## 今後の戦略

## ARPUの向上

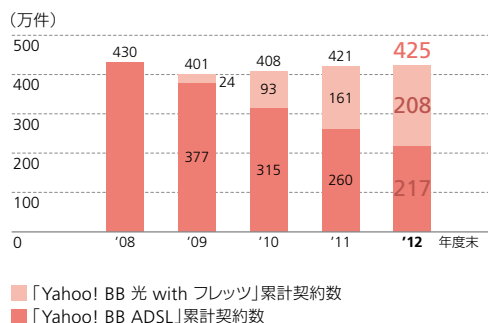
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約数を引き続き拡大させていくとともに、各種オプションサービスの提供を通じてARPUを向上させ、収益拡大を図ります。

IP電話や無線LANなどの通信関連のサービスに加えて、他企業と連携しながら、生活を便利で豊かにするオプションサービスを提供しています。大地を守る会とともに自然食品の宅配サービスを提供する「BB マルシェ by 大地を守る会」や、ライフデポと協業し、水回りや鍵などの生活関連トラブルの緊急対応や、格安の

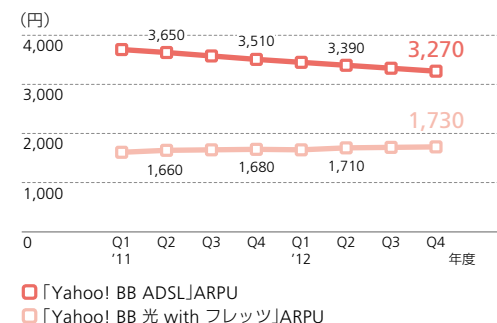
会員価格でハウスキーピングサービスなどを提供する「BBお掃除&レスキュー」などが好評を得ており、さらなる利用者数の拡大を目指します。

2013年度は、これらのオプションサービスの強化に加えて、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ユーザー向けにブロードバンド・インターネットと親和性の高いタブレット端末の販売を行うほか、2013年6月から従来の電話番号が利用可能な光IP電話サービス「ホワイト光電話」の提供を開始し、新たな収益の確保に取り組むことで、ARPUの向上を図っていきます。

## 「Yahoo! BB」の累計契約数



## 「Yahoo! BB」のARPU





## セグメントの状況

## 固定通信事業

## 固定通信事業



## 2012年度の業績(前年度比)

売上高

3,872 億円  
(+5.3%)

営業利益

670 億円  
(+15.6%)

## 2012年度の概況

当セグメントの売上高は3,872億円(前年度比5.3%増)となりました。これは主に、当社グループ会社への伝送路の貸し出しが増えたほか、電波中継設備工事に係る売上を計上したことによるものです。

営業利益は670億円(同15.6%増)となりました。これは売上高の増加に加え、「おとくライン」用設備の支払いリース料が減少したことや、他社が定める事業者間接続料金の値下げに伴い、他社へ支払う接続料が減少したことなどによるものです。

直取電話サービス「おとくライン」は、価格競争力などを武器に顧客獲得を進めた結果、法人契約回線数は149.6万回線(前年度末比4.4万回線増)となりました。また、法人向けデー

タ通信サービス回線数は、IP-VPNを中心にインターネット接続回線数が増加し、14.6万回線(同1.3万回線増)となりました。

## 今後の戦略

## 1. ICTソリューションの提供で、顧客企業の成長をサポート

ソフトバンクテレコムでは、モバイルインターネットとクラウドサービスを組み合わせ、いつでもどこでも仕事ができるワークスタイルを自ら実践しています。生産性の向上やコスト削減を実現した実績を基に、企業のICT環境に関する総合的な診断・提言スキーム「グローバルICTヘルスチェック」を行い、企業の成長のためのICT有効活用策を提案しています。ICTの戦略的投資策や中期ICT計画を顧客と共

同で策定し、ITコストの最適化やビジネス機会の創出など、顧客企業の成長を支援するICTソリューションを提供していきます。

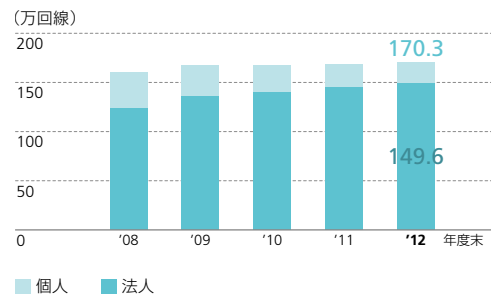
また、顧客の多様なニーズにいち早く応えるために、GoogleやVMware、VCEといった優れたクラウドサービスを提供する企業と積極的に提携し、顧客のICTコストやビジネスプロセスの全体最適化をサポートしていきます。

## 2. O2O戦略とビッグデータの活用

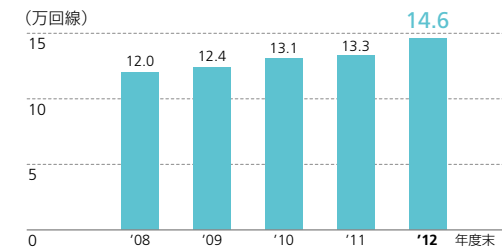
インターネットと実際の店舗を結び付け、消費者の来店促進と購買拡大を促進するO2O市場が注目されています。ソフトバンクテレコムはヤフーと連携し、店舗集客に貢献して顧客企業の販売促進活動を支援するO2Oサービス

「ウルトラ集客」を2012年10月に開始しました。「Yahoo! JAPAN」のページ上で、顧客企業の商品情報の告知を行い認知や関心を高めるとともに、商品と交換できる電子クーポンを発行し、店舗への誘導を促進します。また、店舗への電子クーポン発券機の設置・運用や、収集したビッグデータをクラウド上に蓄積し、顧客企業にフィードバックします。既にイオングループをはじめとする流通企業の店舗など約4万店へ電子クーポン発券機を納入しているほか、製造業をはじめさまざまな業種の企業がプロモーション用に同サービスを利用しています。今後も積極的な導入展開を行い、新たな収益機会の拡大を図っていきます。

## 「おとくライン」の回線数



## 法人向けデータ通信サービスの回線数



(注)「ULTINA IP-VPN」「ULTINA Wide Ethernet」「ULTINA InternetおよびULTINA Managed Ether (旧ODN-Biz)」の回線数合計(重複を除く)

インターネット・カルチャー事業

## インターネット・カルチャー事業



2012年度の業績(前年度比)

売上高

3,356 億円  
(+14.3%)

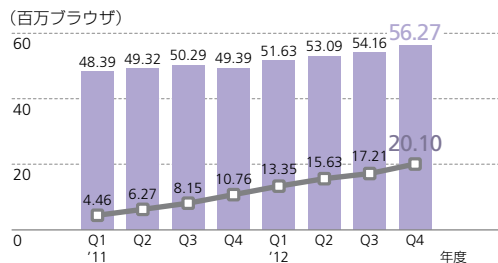
営業利益

1,781 億円  
(+13.6%)

## 2012年度の概況

当セグメントの売上高は3,356億円(前年度比14.3%増)となりました。これは主に、ヤフーにおいてプロモーション広告の積極的な販売活動を行ったほか、広告効果を高める機能強化を行った結果、売上の増加につながったためです。

## Yahoo! JAPANの1日当たりユニークブラウザ数



■ 日次ユニークブラウザ数  
□ うちスマートフォンのユニークブラウザ数

営業利益は1,781億円(同13.6%増)となりました。これは売上の拡大に加え、業務委託費が減少したことによるものです。

## 今後の戦略

## 営業利益2倍に向けた取り組み

ヤフーにおいては、201X年までに営業利益を2倍にする目標を掲げており、“スマホファースト”を合言葉に事業構造の転換を進めています。また、同社では利益成長を加速するために「Only1戦略」「最強タッグ」「未踏領域への挑戦」の3つの戦略を掲げています。

## 1. Only1戦略

ヤフーでは、強い競争力を持つ自社のサービスを伸ばす一方で、競争力が弱いサービスは強い企業と組むことで、自社の開発資源を競争力のあるサービスに集中させています。

この一環として、広告事業およびイーコマースにおいては、自社のサービス強化に努めたほか、金融事業ではサイバーエージェントFXを完全子会社化し、ゲーム事業においては、グリー、DeNAとそれぞれ提携を結んでいます。また、“SMART CAR LIFE”サービスの提供を目指すため、カービューを連結子会社化し、サイトを統合しました。

今後も強みのあるプロダクトに磨きをかけ、競争力を高めていきます。

## 2. 最強タッグ

ヤフーでは、インターネット以外のビジネスの強い企業と連携することにより、新しい事業価値を生み出すことを目指しています。連携

の主な例として、ヤフーの持分法適用関連会社であるアスクルとの間で、日用品など生活必需品のインターネット通販サイト「LOHACO」を開始したほか、ローソンとの間では、冷凍・冷蔵食品を中心とした新しい宅配サービス「スマートキッチン」を開始しました。

また、ソフトバンクグループとの連携では、O2Oマーケティングの分野でソフトバンクテレコムと、また「Yahoo!プレミアム」の会員獲得でのソフトバンクモバイルとの連携が実現しています。今後も強みを持つ企業との連携を進め、企業価値を高めていきます。

## 3. 未踏領域への挑戦

ヤフーでは、従来とは異なる分野・事業に挑戦しています。その一環として「YJキャピタル」を通じた国内新興企業への投資を行い、新興企業の発掘などを行っているほか、海外でも、米国ニューヨークの拠点を通じて、新たなサービスや事業を提供する企業を発掘しています。

## セグメントの状況

主要な連結子会社  
および関連会社

## 主要な連結子会社および関連会社

## 連結子会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合*1 (%)	主な事業内容
<b>移動体通信事業</b>					
ソフトバンクモバイル株式会社		3月	177,251	100.0	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売
BBモバイル株式会社		3月	315,155	100.0	持ち株会社
<b>ブロードバンド・インフラ事業</b>					
ソフトバンクBB株式会社*2		3月	100,000	100.0	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売
<b>固定通信事業</b>					
ソフトバンクテレコム株式会社		3月	100	100.0	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供
ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社		3月	100	100.0	「おとくライン」の販売および通信サービスの料金請求業務
<b>インターネット・カルチャー事業</b>					
ヤフー株式会社	東証1部、 JASDAQスタンダード	3月	8,037	42.5	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、 イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供
株式会社サイバーエージェントFX		3月	490	100.0	外国為替証拠金取引(FX)事業
株式会社IDCフロンティア		3月	100	100.0	データセンターの営業・販売およびソリューションの提供
株式会社カービュー	東証マザーズ	3月	1,572	52.2	インターネットによる自動車関連情報配信
バリューコマース株式会社	東証1部	12月	1,728	50.7	成功報酬型インターネット広告システムの運営
<b>その他</b>					
モバイルテック株式会社		3月	315,966	100.0	持ち株会社
SBエナジー株式会社		3月	746	100.0	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社		3月	450	100.0	決済代行サービスの提供、集金代行および企業の計算事務代行
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社		2月	100	100.0	野球場などのスポーツ施設経営・管理、野球興行の運営
福岡ソフトバンクホークス株式会社		2月	100	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営
SBBM株式会社		3月	11	100.0	持ち株会社
アイティメディア株式会社	東証マザーズ	3月	1,623	59.7	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東証1部	3月	634	55.5	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供

\*1 議決権所有割合は、各社の直近の決算期末現在。

\*2 主な事業内容のうち、IT関連製品の流通・販売事業は、セグメント上「その他」に含まれる事業です。

## セグメントの状況

▲

 主要な連結子会社  
および関連会社

社名	上市市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合*1 (%)	主な事業内容
<b>その他</b>					
株式会社ベクター	JASDAQスタンダード	3月	1,006	52.4	オンラインゲームの運営、ソフトウェアのダウンロード販売
SFJ Capital Limited	The Cayman Islands Stock Exchange	5月/11月	200,000	100.0	議決権制限優先出資証券の発行による資金調達
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD		3月	100百万米ドル	100.0	持ち株会社
SoftBank Ventures Korea Inc.		12月	18,000百万ウォン	100.0	持ち株会社
SoftBank Korea Co., Ltd.		12月	2,200百万ウォン	100.0	持ち株会社
Starburst I, Inc.		3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
Starburst II, Inc.		12月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
SoftBank Holdings Inc.		3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
SoftBank America Inc.		3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社

## セグメントの状況

主要な連結子会社  
および関連会社

## 関連会社・その他

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合*1 (%)	主な事業内容
<b>持分法適用関連会社</b>					
<b>インターネット・カルチャー事業</b>					
アスクル株式会社	東証1部	5月	20,035	42.6	オフィス向け用品などの通信販売
株式会社Eストアー	JASDAQスタンダード	3月	523	32.5	インターネット事業用物流・決済・販促・管理などのサービスの提供
株式会社マクロミル	東証1部	6月	1,648	25.4	インターネットや携帯電話を利用した市場調査
<b>その他</b>					
ブロードメディア株式会社	JASDAQスタンダード	3月	2,666	34.5	通信ネットワークを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービスの提供
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社*3	JASDAQスタンダード	12月	5,332	33.6	PCオンラインゲーム、コンシューマゲームおよびスマートフォンゲームの企画・開発・運営・配信
Wireless City Planning株式会社		3月	10,751	33.3	ワイヤレスブロードバンドサービスの企画・提供
イー・アクセス株式会社		3月	43,286	33.3	モバイルブロードバンド通信サービスの提供、通信端末の開発・販売、ADSLサービスの提供
テレコムサービス株式会社		3月	500	17.3	携帯電話などの販売代理店の運営
Bharti SoftBank Holdings Pte. Ltd.		3月	27百万米ドル	50.0	持ち株会社
InMobi Pte. Ltd.		3月	0百万米ドル	35.0	携帯端末向け広告配信サービスの提供
Renren Inc.	ニューヨーク証券取引所	12月	1百万米ドル	34.1	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社
Alibaba Group Holding Limited		3月	0百万米ドル	36.7	電子商取引サイト「Alibaba.com」「Taobao.com」「TMALL.com」を運営する会社などに出資している会社

## 主な海外ファンドの基礎情報

ファンド名	分類*4	主要投資地域	ファンドの規模	コミットメント	保有比率*5 (%)
<b>連結子会社</b>					
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	A	韓国	22,100百万ウォン	22,100百万ウォン	100.0
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	A	米国	122百万米ドル	120百万米ドル	98.0
SoftBank US Ventures VI L.P.	B	米国	626百万米ドル	608百万米ドル	97.0
<b>持分法適用関連会社</b>					
SoftBank Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232百万米ドル	131百万米ドル	56.3

\*3 2013年4月から連結子会社となりました。詳細はP141をご参照ください。

\*4 分類A: ソフトバンクが運営するファンド 分類B: A以外のファンド

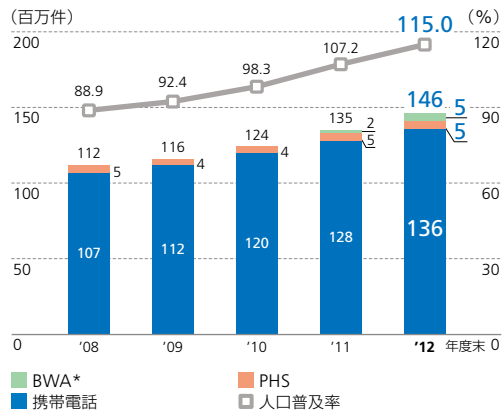
\*5 ファンド規模に占める保有比率を掲載

セグメントの状況

移動体通信  
マーケットデータ

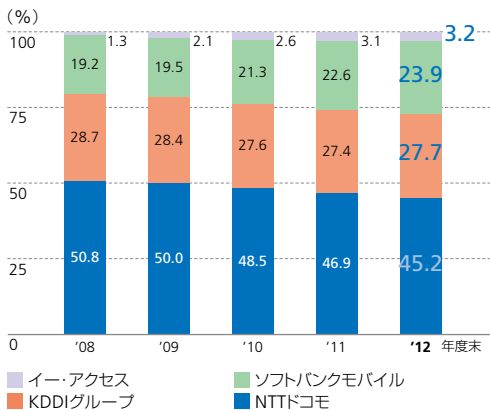
移動体通信マーケットデータ

国内移動体通信累計契約数



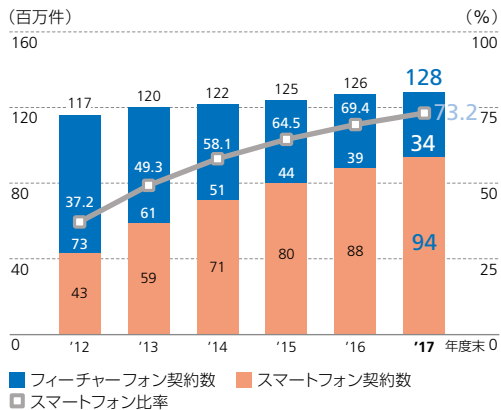
(注) 電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社作成  
\* Broadband Wireless Access

国内携帯電話累計契約数シェア



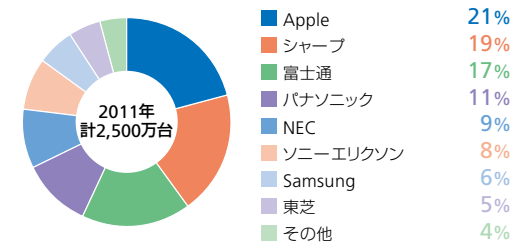
(注) 電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社作成

国内スマートフォン普及予測



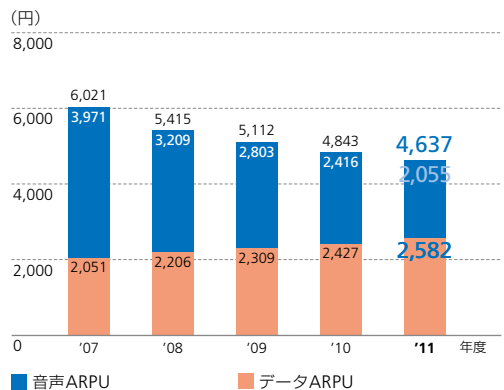
(注) MM総研「スマートフォン市場の規模の推移・予測」(2013年3月)より。上記合計値はスマートフォンとフィーチャーフォンの合計であり、PHS、タブレット、データ通信カードおよび通信モジュールなどを含まない

国内スマートフォン市場におけるメーカーシェア



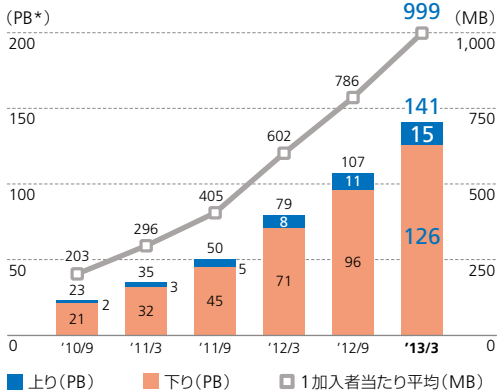
(注) 総務省「平成24年版 情報通信白書」ガートナー資料による

国内事業者のARPU推移



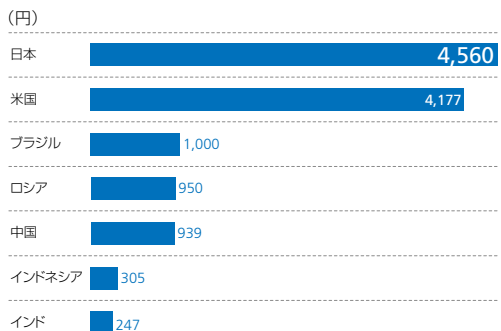
(注) 総務省「平成24年版 情報通信白書」より。NTTドコモ、KDDIおよびソフトバンクモバイルの携帯電話サービスにおけるARPUを平均したもの。ARPUは年度平均、契約数は年度末の契約数を使って加重平均

国内移動通信トラフィック推移



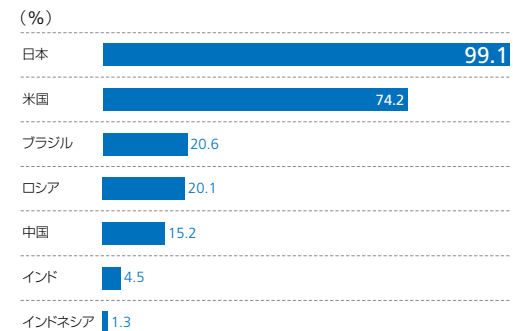
(注) 総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状(2013年3月)」より。携帯電話事業者4社とBWA事業者2社の非音声トラフィックデータを集計  
\* ペタバイト、単位の一つ。キロバイト(KB)、メガバイト(MB)、ギガバイト(GB)、テラバイト(TB)、ペタバイト(PB)となる

ARPUの世界比較



(注) Wireless Intelligence (2012年10月~12月)より。累計契約数上位7カ国のランキング

ポストペイド比率の世界比較



(注) Wireless Intelligence (2012年10月~12月)より。累計契約数上位7カ国のランキング

セグメントの状況

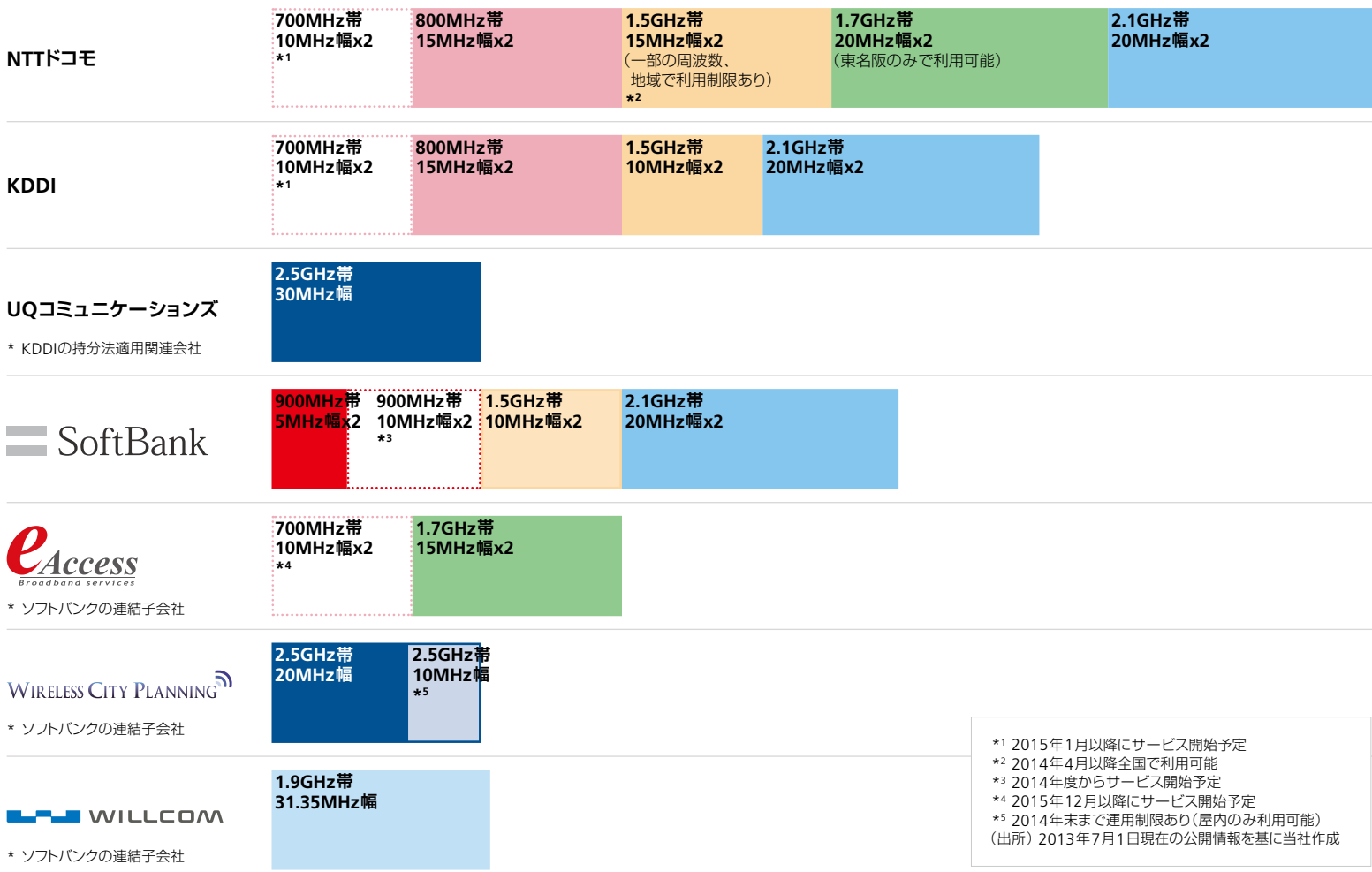
移動体通信  
マーケットデータ

日本の周波数行政

携帯電話用の周波数は、欧米ではオークションによる割り当てが一般的ですが、日本では周波数の割り当てを希望する事業者各社が提出した利用計画に基づき総務省が割当方針を策定、電波監理審議会で審査し、答申を受けて総務大臣が周波数を割り当てます。割り当てられた周波数は5～10年の使用期限となっています。ただし、周波数の再編を行う場合には、総務省が決めた期限までに他の周波数へ移行することが求められます。2012年に行われた900MHz帯と700MHz帯の割り当てでは、周波数の既存利用者の移行費用を新規利用者が負担する制度(終了促進措置)が導入されました。また、周波数の利用者は電波利用料(無線局1台につき年額200円と、使用する周波数幅1MHzにつき年額約9,515万円)を総務省に支払う必要があります。

日本の移動体通信サービス向け周波数の割り当て状況

(2013年7月1日現在)



\*1 2015年1月以降にサービス開始予定  
\*2 2014年4月以降全国で利用可能  
\*3 2014年度からサービス開始予定  
\*4 2015年12月以降にサービス開始予定  
\*5 2014年末まで運用制限あり(屋内のみ利用可能)  
(出所) 2013年7月1日現在の公開情報を基に当社作成

## セグメントの状況

マクロ・セミマクロ  
統計データ

## マクロ・セミマクロ統計データ

各年4月1日から翌年3月31日まで

	単位	2010年度末	2011年度末	2012年度			
				第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
<b>移動体通信</b>							
携帯電話契約数	万	11,954	12,820	12,991	13,162	13,342	13,604
3G	万	11,813	12,593	12,657	12,542	12,474	12,448
LTE	万	3	230	362	729	1,363	2,036
その他	万	138	5	2	-	-	-
プライベート契約	万	126	137	126	119	113	117
通信モジュール	万	477	642	674	722	779	835
携帯IP接続サービス	万	9,738	10,270	10,346	10,396	10,466	10,608
PHS契約数	万	375	456	470	481	494	509
携帯電話・PHS契約数合計	万	12,329	13,276	13,461	13,643	13,836	14,113
BWA契約数	万	81	230	305	401	466	531
<b>固定通信</b>							
インターネット普及状況							
利用者数	万	9,462*1	9,610*2	-	-	9,652*3	-
人口普及率	%	78	79	-	-	80	-
インターネット接続サービス契約数	万	3,768	3,871	3,896	3,899	3,915	3,929
公衆無線LAN契約数	万	948	1,557	1,752	1,988	2,514	3,007
IP-VPN契約数	万	41	43	43	44	44	45
広域イーサネット契約数	万	31	34	35	36	37	38
加入電話契約数							
NTT東西加入電話	万	3,452	3,135	3,065	2,990	2,921	2,847
直取電話	万	418	386	378	371	363	357
OABJ-IP電話	万	1,790	2,096	2,177	2,251	2,326	2,407
CATV電話	万	86	75	74	72	69	70
加入電話契約数合計	万	5,747	5,691	5,694	5,684	5,679	5,681
IP電話利用数							
050電話番号	万	790	753	745	731	725	721
OABJ電話番号(再掲)	万	1,790	2,096	2,177	2,251	2,326	2,407
IP電話利用数合計	万	2,580	2,848	2,922	2,983	3,051	3,127
<b>〈参考〉ブロードバンドサービス契約数</b>							
FTTH契約数	万	2,022	2,230	2,284	2,320	2,355	2,386
DSL契約数	万	820	670	634	605	574	542
CATVインターネット契約数	万	567	591	596	598	601	601
BWAサービス(再掲)	万	81	230	305	401	466	531
LTEサービス(再掲)	万	3	230	362	729	1,363	2,036
ブロードバンドサービス契約数合計*4	万	3,494	3,953	4,182	4,654	5,359	6,097

\*1 2010年12月末現在

\*2 2011年12月末現在

\*3 2012年12月末現在

\*4 FTTHサービス、DSLサービス、CATVインターネットサービス、BWAサービス、LTEサービスおよびFWAサービスの契約数合計

(注)電気通信事業者協会および総務省の統計資料、イー・アクセス開示資料を基に当社作成。ただし転記の正確性を保証するものではありません。



## セグメントの状況

数字で見る  
ソフトバンクグループ

## 数字で見るソフトバンクグループ

各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

## 主な事業データ

	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>移動体通信事業</b>								
累計契約数	万	2,541	2,895	3,248	2,970	3,046	3,132	3,248
シェア	%	21.3	22.6	23.9	22.9	23.1	23.5	23.9
ポストペイド契約数	万	2,456	2,808	3,166	2,885	2,962	3,049	3,166
プリペイド契約数	万	85	87	82	85	84	83	82
3G契約数	万	2,541	2,895	3,248	2,970	3,046	3,132	3,248
純増契約数(期間合計)	万	353	354	353	75	76	86	116
シェア	%	48.0	40.8	45.0	44.1	44.5	47.8	44.1
ポストペイド契約数	万	332	352	359	77	77	87	117
プリペイド契約数	万	21	2	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)
ARPU	円/月	4,210	4,150	3,990	4,020	4,070	4,050	3,800
基本使用料+音声	円/月	1,890	1,650	1,400	1,480	1,490	1,450	1,190
データ	円/月	2,310	2,510	2,590	2,540	2,580	2,610	2,620
データ比率	%	55.0	60.4	64.9	63.2	63.4	64.3	68.8
解約率	%/月	0.98	1.12	1.09	1.03	1.06	1.12	1.14
解約率(3Gポストペイド)	%/月	0.94	1.05	1.03	0.96	1.00	1.06	1.09
機種変更率	%/月	1.40	1.59	1.53	1.05	1.42	2.10	1.51
新規顧客獲得手数料平均単価	円	36,900	30,300	26,100	26,500	23,000	24,900	29,100
機種変更手数料平均単価	円	26,700	27,100	28,300	27,000	26,400	30,300	28,000
出荷台数	万	1,002	1,168	1,156	236	263	349	308
販売数	万	1,024	1,230	1,311	259	300	384	369
<b>ブロードバンド・インフラ事業</b>								
「Yahoo! BB ADSL」累計契約数	万	315	260	217	247	236	227	217
「Yahoo! BB ADSL」累計課金回線数	万	275	222	181	210	200	191	181
「Yahoo! BB ADSL」ARPU	円/月	-	-	-	3,450	3,390	3,330	3,270
「Yahoo! BB ADSL」解約率	%/月	2.54	2.45	2.28	2.60	2.12	2.16	2.25
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数	万	93	161	208	177	186	195	208
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU	円/月	-	-	-	1,670	1,710	1,720	1,730
<b>固定通信事業</b>								
「おとくライン」回線数	万	167	168	170	168	169	169	170
「おとくライン」ARPU	円/月	-	-	-	6,530	6,390	6,510	6,560
法人契約回線数	万	194	193	196	193	194	194	196
法人契約マイライン回線数	万	54	48	46	47	47	46	46
法人契約おとくライン回線数	万	140	145	150	146	147	147	150

(注) 移動体通信事業の累計契約数および純増契約数のシェアは、電気通信事業者協会の統計資料およびイー・アクセス開示資料を基に当社算出

## セグメントの状況

数字で見る  
ソフトバンクグループ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

## セグメント別財務データ

単位:百万円	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>移動体通信事業</b>							
売上高	1,944,551	2,144,899	2,277,480	506,212	542,234	649,436	579,598
EBITDA	620,470	684,120	783,098	199,431	213,402	202,726	167,539
EBITDAマージン(%)	31.9	31.9	34.4	39.4	39.4	31.2	28.9
営業利益	402,412	429,237	467,829	128,106	138,278	123,550	77,895
営業利益率(%)	20.7	20.0	20.5	25.3	25.5	19.0	13.4
設備投資額(検収ベース)	351,526	422,766	592,918	82,465	134,004	164,660	211,789
減価償却費(のれん償却額を除く)	156,993	203,456	263,841	58,467	62,267	66,320	76,787
<b>ブロードバンド・インフラ事業</b>							
売上高	190,055	171,905	163,426	41,363	40,991	40,497	40,575
EBITDA	61,023	50,283	51,035	13,291	13,943	13,437	10,364
EBITDAマージン(%)	32.1	29.3	31.2	32.1	34.0	33.2	25.5
営業利益	43,154	34,328	34,734	9,460	10,076	9,502	5,696
営業利益率(%)	22.7	20.0	21.3	22.9	24.6	23.5	14.0
設備投資額(検収ベース)	16,851	26,763	24,938	2,671	4,819	6,193	11,255
減価償却費(のれん償却額を除く)	15,841	14,395	14,741	3,442	3,476	3,545	4,278
<b>固定通信事業</b>							
売上高	356,562	367,646	387,240	92,438	99,541	95,801	99,460
EBITDA	85,693	105,034	114,254	27,169	30,640	29,186	27,259
EBITDAマージン(%)	24.0	28.6	29.5	29.4	30.8	30.5	27.4
営業利益	38,006	57,950	67,003	15,599	19,041	17,519	14,844
営業利益率(%)	10.7	15.8	17.3	16.9	19.1	18.3	14.9
設備投資額(検収ベース)	36,236	39,878	41,647	8,237	8,280	10,587	14,543
減価償却費(のれん償却額を除く)	36,634	39,801	39,967	9,749	9,778	9,846	10,594
<b>インターネット・カルチャー事業</b>							
売上高	283,616	293,635	335,644	75,435	77,004	86,983	96,222
EBITDA	161,545	169,013	193,479	43,194	44,409	52,025	53,851
EBITDAマージン(%)	57.0	57.6	57.6	57.3	57.7	59.8	56.0
営業利益	150,306	156,822	178,112	40,113	40,766	48,216	49,017
営業利益率(%)	53.0	53.4	53.1	53.2	52.9	55.4	50.9
設備投資額(検収ベース)	10,713	15,921	22,985	4,942	3,195	6,310	8,538
減価償却費(のれん償却額を除く)	9,423	10,288	12,739	2,637	3,135	3,170	3,797

## セグメントの状況

数字で見る  
ソフトバンクグループ

単位:百万円	2010年度	2011年度	2012年度	2012年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
<b>その他</b>							
売上高	343,635	360,999	383,628	88,269	99,932	93,725	101,702
EBITDA	12,594	15,510	18,705	3,707	7,795	4,050	3,153
EBITDAマージン(%)	3.7	4.3	4.9	4.2	7.8	4.3	3.1
営業利益	7,092	8,800	9,982	1,682	5,730	1,935	635
営業利益率(%)	2.1	2.4	2.6	1.9	5.7	2.1	0.6
設備投資額(検収ベース)	5,265	11,047	102,736	94,971	1,942	2,179	3,644
減価償却費(のれん償却額を除く)	4,834	6,277	7,508	1,739	1,780	1,825	2,164
<b>連結消去</b>							
売上高	(113,779)	(136,648)	(169,053)	(36,815)	(40,494)	(42,762)	(48,982)
EBITDA	(10,595)	(10,244)	(10,761)	(2,389)	(2,685)	(2,811)	(2,876)
営業利益	(11,807)	(11,854)	(12,660)	(2,835)	(3,254)	(3,335)	(3,236)
<b>連結</b>							
売上高	3,004,640	3,202,436	3,378,365	766,902	819,208	923,680	868,575
EBITDA	930,730	1,013,716	1,149,810	284,403	307,504	298,613	259,290
EBITDAマージン(%)	31.0	31.7	34.0	37.1	37.5	32.3	29.9
営業利益	629,163	675,283	745,000	192,125	210,637	197,387	144,851
営業利益率(%)	20.9	21.1	22.1	25.1	25.7	21.4	16.7
設備投資額(検収ベース)	420,591	516,375	785,224	193,286	152,240	189,929	249,769
減価償却費(のれん償却額を除く)	224,937	275,826	340,696	76,480	81,005	85,231	97,980

## 経営管理体制

## 取締役および監査役

## 取締役および監査役

(2013年6月21日現在)

## 取締役

代表取締役社長  
孫 正義

1981年 9月 当社設立、代表取締役社長  
1983年 4月 当社代表取締役会長  
1986年 2月 当社代表取締役社長(現任)  
1996年 1月 ヤフー代表取締役社長  
1996年 7月 同社 取締役会長(現任)  
2001年 6月 ビー・ピー・テクノロジー(現ソフトバンクBB)代表取締役社長  
2004年 2月 同社 代表取締役社長 兼 CEO(現任)  
2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)取締役会議長  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO  
2006年10月 ソフトバンクテレコム代表取締役社長 兼 CEO(現任)  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル代表取締役社長 兼 CEO(現任)

代表取締役副社長  
宮内 謙

1977年 2月 日本能率協会入職  
1984年10月 当社入社  
1988年 2月 当社取締役  
1993年 4月 当社常務取締役  
1999年 9月 ソフトバンク・コマース(現ソフトバンクBB)代表取締役社長  
2000年 6月 当社取締役  
2004年 2月 ソフトバンクBB取締役副社長 兼 COO  
2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)取締役  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)取締役、執行役副社長 兼 COO  
2006年10月 ソフトバンクテレコム代表取締役副社長 兼 COO(現任)  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル代表取締役副社長 兼 COO(現任)  
2007年 6月 ソフトバンクBB代表取締役副社長 兼 COO(現任)  
2010年 8月 ウィルコム管財人(現任)  
2010年11月 同社 代表取締役社長(現任)  
2012年 6月 ヤフー取締役(現任)  
2013年 1月 イー・アクセス取締役(現任)  
2013年 4月 当社代表取締役専務  
2013年 6月 当社代表取締役副社長(現任)

取締役  
笠井 和彦

1959年 4月 富士銀行入行  
1992年 5月 同行 副頭取  
1998年 4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行)顧問  
1998年 6月 同社 取締役会長  
2000年 4月 同社 取締役相談役  
2000年 6月 当社顧問  
2000年 6月 当社取締役(現任)  
2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)取締役(現任)  
2005年 1月 福岡ソフトバンクホークス代表取締役社長 兼 オーナー代行(現任)  
2005年 6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング会長 兼 代表取締役社長(現任)  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)取締役(現任)

取締役  
ユン・マーChairman,  
Alibaba Group  
Holding Limited

1995年 2月 China Pages設立、President  
1998年 1月 MOFTEC EDI Centre President  
1999年 7月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)Director  
1999年11月 同社 Director, Chairman of the Board and CEO  
2004年 2月 同社 Chairman and CEO  
2007年 6月 当社取締役(現任)  
2007年10月 Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman(現任)  
2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited Chairman(現任)

取締役  
ロナルド・  
フィッシャーDirector and President,  
SoftBank Holdings Inc.

1984年 7月 Interactive Systems Corp. in the U.S. President  
1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd. in the U.S. CEO  
1995年10月 SoftBank Holdings Inc. Director and President(現任)  
1997年 6月 当社取締役(現任)

取締役  
宮坂 学

ヤフー代表取締役社長

1991年 4月 コー・ビー・ユー入社  
1997年 6月 ヤフー入社  
2002年 1月 同社 メディア事業部事業部長  
2009年 4月 同社 コンシューマー事業統括本部長 執行役員  
2012年 4月 同社 最高経営責任者 執行役員  
2012年 6月 同社 代表取締役社長(現任)  
2013年 6月 当社取締役(現任)

経営管理体制

取締役および監査役

社外取締役



取締役、独立役員  
**柳井 正**

ファーストリテイリング  
代表取締役会長 兼 社長



取締役、独立役員  
**マーク・シュワルツ**

Vice Chairman,  
Goldman Sachs Group, Inc.  
Chairman,  
Goldman Sachs Asia Pacific

- 1972年 8月 小郡商事(現ファーストリテイリング)入社
- 1972年 9月 同社 取締役
- 1973年 8月 同社 専務取締役
- 1984年 9月 同社 代表取締役社長
- 2001年 6月 当社取締役(現任)
- 2002年 11月 ファーストリテイリング代表取締役会長
- 2005年 9月 同社 代表取締役会長 兼 社長(現任)
- 2005年 11月 コニクロ代表取締役会長 兼 社長(現任)
- 2008年 9月 GOVリテイリング(現ジーユー)取締役会長(現任)

- 1979年 7月 Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入社
- 1988年 11月 同社 パートナー
- 1996年 11月 同社 マネージング・ディレクター
- 1997年 6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長
- 1999年 7月 Goldman Sachs Asia会長
- 2001年 6月 当社取締役
- 2003年 1月 Soros Fund Management LLC  
President and CEO
- 2004年 6月 当社取締役退任
- 2006年 1月 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman
- 2006年 6月 MasterCard Incorporated Director(現任)
- 2006年 6月 当社取締役(現任)
- 2012年 6月 Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman(現任)
- 2012年 6月 Goldman Sachs Asia Pacific Chairman(現任)

(注)

柳井正氏およびマーク・シュワルツ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
宇野総一郎氏、柴山高一氏および窪川秀一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

監査役



常勤監査役  
**佐野 光生**

公認会計士



監査役  
**宇野 総一郎**

弁護士

- 1982年 10月 プライスウォーターハウス  
公認会計士共同事務所入所
- 1986年 3月 公認会計士登録
- 1990年 10月 当社入社
- 1995年 12月 当社財務経理部経理部長
- 1998年 6月 当社常勤監査役
- 1999年 6月 当社常勤監査役退任
- 1999年 6月 イー・トレード証券(現SBI証券)取締役
- 2000年 6月 当社常勤監査役(現任)

- 1988年 4月 長島・大野法律事務所  
(現長島・大野・常松法律事務所)入所  
弁護士登録
- 1993年 11月 米国ニューヨーク州司法試験合格
- 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任)
- 2004年 6月 当社監査役(現任)



監査役、独立役員  
**柴山 高一**

公認会計士・税理士

- 1960年 4月 山一証券入社
- 1966年 10月 プライスウォーターハウス  
(現プライスウォーターハウスクーパース)入社
- 1970年 3月 公認会計士登録
- 1983年 8月 税理士登録
- 1997年 7月 プライスウォーターハウス青山コンサルティング顧問
- 2002年 7月 税理士法人中央青山  
(現税理士法人プライスウォーターハウスクーパース)  
顧問(現任)
- 2003年 6月 当社監査役(現任)



監査役、独立役員  
**窪川 秀一**

公認会計士・税理士

- 1976年 11月 監査法人中央会計事務所入所
- 1980年 8月 公認会計士登録
- 1986年 7月 窪川公認会計士事務所  
(現四谷パートナーズ会計事務所)開業、  
代表パートナー(現任)
- 1987年 3月 税理士登録
- 1989年 2月 当社監査役(現任)
- 2003年 5月 カスミ監査役(現任)
- 2004年 6月 テイクアンドグヴ・ニーズ監査役(現任)
- 2005年 6月 共立印刷監査役(現任)

社外監査役  
インタビュー

## 社外監査役インタビュー



監査役、独立役員

窪川 秀一

公認会計士、税理士

## グループの成長戦略を支える ガバナンス

**Q1** ソフトバンクのコーポレート・ガバナンスをどのように評価していますか。

**A1** 経営理念とビジョンがぶれず、活発かつオープンに議論するといった経営上の特長がガバナンスの実効性の確保につながっています。

コーポレート・ガバナンスには、①法令・規範順守と②成長戦略に基づいて企業活動を推進して企業価値を最大化するという2つの側面があり、これらを両立する仕組みや体制をつくるのが肝要です。ソフトバンクには必要なガバナンス体制が整備されており、その実効性は確保されていると思いますが、それは次のような優れた経営上の特長があるからだと考えています。

1つは、企業の根幹を成す経営理念とビジョンがぶれることなく、経営トップによって常に明確に示され、グループの役職員全体に浸透しているという点です。私は1989年から20年以上にわたりソフトバンクの監査役を務めていますが、孫社長は1995年5月に行われた中期経営計画発表会において「情報産業で世界No. 1のインフラをつくる」と宣言し、長期的な成長戦略を描いていました。当時はまだインターネットも普及していない時代ですので、そのころから現在と同じビジョンを描いていたというのは驚くべきことです。経営トップが一貫したメッセージを発信し続けているからこそ、グループの隅々まで経営理念とビジョンが浸透し、各組織において最適な意思決定を行うことができるのだと思います。

2つ目は、チャレンジし、進化する経営を実践している点です。ソフトバンクはソフトウェアの流通からインターネット、ブロードバンド、モバイルへと貪欲に成長を続けてきました。そのチャレンジの過程では、成功も失敗もありましたが、いずれの場合でもその経験から成功を続けるための仕組みや、失敗を繰り返さないための仕組みをつくり、それらを共有することで、経営を進化させ続けてきました。

3つ目は、活発かつオープンに議論する風土がある点です。ソフトバンクは「孫社長が独断で意思決定を行っている」といったイメージを持たれがちですが、実際には、孫社長は昔から議論を非常に重視しており、会議の出席者の意見に熱心に耳を傾けます。取締役会においても、多彩な経歴を持つ取締役たちが豊富

社外監査役  
インタビュー

な知識と経験を生かして積極的かつ率直に意見を述べ、徹底的に議論を行った上で、経営判断を下します。またその際に、データなどの関連資料が豊富に用意され、議論を深める上で有効に活用されています。さらに、決議事項や報告事項に限らず、中長期的な戦略や展望に関する議論にも十分な時間を割いています。2012年度にはイー・アクセスやプリントといった大型のM&A案件がありましたが、以前から継続的に海外展開やモバイル事業の中長期戦略に関する議論を行ってきたからこそ、限られた時間の中で意思決定ができたのだと思います。

**Q2 常に高い経営目標を掲げていますが、それが不祥事につながってしまうおそれはないのでしょうか。**

**A2 成長を貪欲に追求する企業風土だからこそ、法令違反など根本的な部分で足元をすくわれないよう、経営陣が常に緊張感を持っています。**

ソフトバンクは優れたビジョンと経営戦略を持ち、積極的に利益成長を追求する企業です。

近年、競合他社を凌ぐ高い利益率を実現していますが、昔から経営において利益という尺度を重視し、日次決算やチーム別利益管理などさまざまな仕組みを社内を導入してきました。先ほど経営の特長の一つとしても挙げましたが、「企業は常に進化しなければならない」というのが孫社長の口癖であり、高い目標に向けて、利益創出のための改善を日々重ねています。しかし同時に、成長を貪欲に追求する企業風土だからこそ、法令違反など根本的な部分で足元をすくわれないよう、経営陣は常に緊張感を持って経営に当たっています。特に孫社長は、目標の達成にはとことんこだわるものの、その達成のために手段を問わないわけではなく、法令やルールの枠組みの中で最善の方法を探します。また現在も多忙なスケジュールの合間を縫って、我々監査役と定期的に意見交換を行っており、ガバナンスに対する高い見識を感じさせます。

ガバナンスを機能させていく上では、監査役も重要な役割を担っています。3名の社外監査役はいずれも公認会計士・税理士または弁護士として豊富な経験を持ち、常勤監査役と密接に連携しながら、それぞれが専門知識や経験を生かして、独立した立場から監査を

行っています。企業のM&A戦略や財務活動のストラクチャーは日々複雑化しており、ソフトバンクはその最先端をいく企業であるといえます。独立性を持って適正な監査を行うためには、その内容の正確な把握が不可欠ですので、現在の体制は有効に機能していると考えています。

**Q3 ガバナンス上の今後の課題はどのようなことでしょうか。**

**A3 グループ全体のガバナンスを一層強化していくこと、また通信事業者としての自覚を一層高めていくことが課題です。**

ソフトバンクグループが今後さらなる成長を遂げていくためには、ソフトバンクだけではなく、グループ全体のガバナンスを確立することが重要です。具体的な取り組みとしては、主要グループ会社の監査役がメンバーであるグループ監査役会を年に数回開催したり、監査法人や各グループ会社の常勤監査役から定期的な報告を受けたりしています。現在、ソフトバンクの連結子会社は150社に上りますので、その量は相当なものです。一口にグループ会社

と言っても、通信インフラを担う大企業から設立間もないベンチャー企業までさまざまです。それぞれの規模や成長ステージに合わせ、適切な組織の構築、取締役や社外取締役の選任、会計監査の任意導入などを提案しています。また、M&Aなどによって新たにグループに加わった企業については、ソフトバンクグループとしてのガバナンスを確実に機能させていくことが求められます。国内外のグループ企業においてガバナンスを確立させ、経営をきちんとチェックしていくことが重要な課題です。

また、東日本大震災でも再認識しましたが、通信事業者は人々のライフラインを担うという極めて重い責任を有しています。今やソフトバンクは、傘下に多くの通信会社を擁しており、それぞれの顧客数も拡大しています。通信事業者としての自覚を一層高め、通信ネットワーク品質の向上と非常時の社内体制の構築を進め、顧客の信頼に応えていくことが求められていますので、監査役としてその点を確認していきたいと思っています。

## コーポレート・ガバナンス

2013年6月21日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

### I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

#### 1. 基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

グループの持ち株会社である当社では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念、グループ運営の基本方針等を規定した「ソフトバンクグループ憲章」、および広報・IRや情報セキュリティ対策等の各種ガイドラインを制定し、グループ内のガバナンスを強化しています。

当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役8名のうち2名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役4名のうち3名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

#### 2. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

2013年3月末現在、当社は国内証券取引所に普通株式を上場する子会社として以下の6社を有しています。当社はこれら上場子会社の経営の独立性を尊重しており、各社は前述の「ソフトバンクグループ憲章」にのっとりながらも、独自の意思決定・経営判断に基づき事業展開を行っています。

##### (a) ヤフー

上場市場：東証1部およびJASDAQスタンダード、議決権所有割合：42.5%

##### (b) ソフトバンク・テクノロジー

上場市場：東証1部、議決権所有割合：55.5%

##### (c) ベクター

上場市場：JASDAQスタンダード、議決権所有割合：52.4%

##### (d) アイティメディア

上場市場：東証マザーズ、議決権所有割合：59.7%

##### (e) カービュー

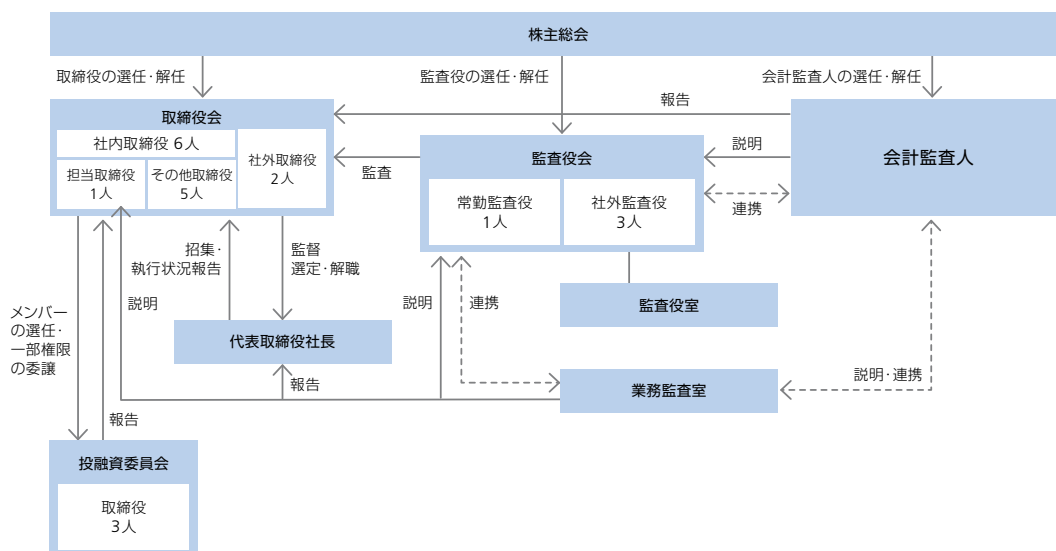
上場市場：東証マザーズ、議決権所有割合：52.2%

##### (f) バリューコマース

上場市場：東証1部、議決権所有割合：50.7%

\* 議決権所有割合は、2013年3月末現在

#### コーポレート・ガバナンス体制図





## 経営管理体制

コーポレート・  
ガバナンス

## II 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

## 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

## 【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

## 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
柳井 正	他の会社出身者					○				○
マーク・シュワルツ	他の会社出身者				○	○				○

\* 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
柳井 正	○	ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2001年6月に社外取締役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
マーク・シュワルツ	○	Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman Goldman Sachs Asia Pacific Chairman	<p>〈社外取締役に選任した理由〉 グローバルに投資銀行業務を展開するGoldman, Sachs &amp; Co.やその関連会社で要職を歴任し、金融分野の豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、当社の社外取締役を務めていました。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>

## 経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

## 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	4名

## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

## 〈監査役と会計監査人の連携状況〉

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

## 〈監査役と内部監査部門の連携状況〉

監査役は、当社の内部監査を担当する業務監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の業務監査の結果等について説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

## 〈会計監査人と内部監査部門の連携状況〉

会計監査人は、業務監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて業務監査の結果等についても説明を受けています。業務監査室は、会計監査人から監査結果等について定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

## 会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	
宇野 総一郎	弁護士										○
柴山 高一	公認会計士・税理士										○
窪川 秀一	公認会計士・税理士				○						○

\* 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

## 経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

## 会社との関係(2)

氏名	独立役員 適合項目に関する補足説明	当該社外監査役に選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
宇野 総一郎	長島・大野・常松 法律事務所 パートナー弁護士	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定していない理由〉 現時点では東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有していますが、当社の子会社が長島・大野・常松法律事務所に業務を依頼しており、同事務所に対する今後の報酬額が未定であるほか、将来当社が同事務所に業務を依頼する可能性があることから、独立役員に指定していません。</p>
柴山 高一	○ 税理士法人 プライスウォーターハウス クーパーズ 顧問	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」に定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>
窪川 秀一	○ 四谷パートナーズ 会計事務所 代表パートナー	<p>〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。</p> <p>〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5.(3)の2」で定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。</p>

## 【独立役員関係】

独立役員の数	4名
--------	----

## 【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

## 該当項目に関する補足説明

当社の企業価値向上への意欲を高めるため、当社および当社子会社の取締役・執行役員・従業員に対し、新株予約権を有償で付与する仕組みを導入しています。本新株予約権は、2015年度における当社の連結営業利益が1.2兆円を超えた場合に限り、行使することができます。

払込期日は2013年6月26日、割当日は2013年7月31日を予定しています。

ストックオプションの付与対象者	当社および当社子会社の取締役・執行役員・従業員
-----------------	-------------------------

## 【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	一部のものだけ個別開示
-----------------	-------------

## 該当項目に関する補足説明

当社は、取締役および監査役について、社外役員を区分して2012年度に係る当社の報酬等の総額および種類別の総額を開示しています。また、当社および当社連結子会社における報酬等の総額が1億円以上である役員については、個別に2012年度に係る報酬等の総額および種類別の総額を開示しています。

## 経営管理体制

## コーポレート・ガバナンス

## 〈役員区分ごとの2012年度に係る報酬等の総額および種類別の総額〉

	対象人数	報酬等の総額	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役(社外取締役を除く)	3名	262百万円	226百万円	—	36百万円	—
監査役(社外監査役を除く)	1名	42百万円	42百万円	—	—	—
社外役員	6名	59百万円	59百万円	—	—	—

(注1) 2012年度において、当社は取締役8名のうち宮内謙、ロナルド・フィッシャー各氏の2名に対しては報酬を支払っていません。  
(注2) 上記の社外役員の員数には、2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

## 〈役員ごとの2012年度に係る当社および当社連結子会社における報酬等の総額等〉

	報酬等の総額	会社区分	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
孫 正義(取締役)	126百万円	当社	108百万円	—	18百万円	—
宮内 謙(取締役)	126百万円	ソフトバンク モバイル	43百万円	—	7百万円	—
		ソフトバンクBB	21百万円	—	3百万円	—
		ソフトバンク テレコム	43百万円	—	7百万円	—
笠井 和彦 (取締役)	126百万円	当社	108百万円	—	18百万円	—
ロナルド・ フィッシャー (取締役)	169百万円	SoftBank Inc.	104百万円	—	65百万円	—

(注) 当社および当社連結子会社における報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	あり
-----------------------	----

## 報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議によって決定しています。報酬限度額は、株主総会決議(1990年6月28日決議)によって、取締役は年額800百万円以内(総額)、監査役は年額80百万円以内(総額)と定めています。

## 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役と社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明等も行っていきます。

このほか、社外監査役を含む全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ(2013年6月21日現在2名)が監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

## 【1】当社のガバナンス体制

## (1)取締役会

当社の取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。2名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営者または金融分野の専門家として豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

## 経営管理体制

## コーポレート・ガバナンス

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ)法令で定められた事項、(ロ)経営に関する重要事項((a)経営の基本方針・事業計画等、(b)一定金額以上の投融資・借入等)、(ハ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項(一定金額以上の投融資・借入等)、(ニ)その他の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、当社の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

## 〈社外取締役の出席状況〉

2012年度の取締役会への出席状況は以下の通りです。

なお、スニル・パーティ・ミタル氏は、2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任しました。

取締役会への出席状況	
柳井 正	2012年度に開催された取締役会9回中全てに出席
マーク・シュワルツ	2012年度に開催された取締役会9回中、7回出席
スニル・パーティ・ミタル	2012年度に開催された取締役会9回中、2回出席

(注)書面決議による取締役会の回数を除いています。

## (2)投融資委員会

投融資委員会は、投融資等に関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役3名で構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、(イ)一定金額未満の投融資・借入等、(ロ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項((a)一定金額未満の投融資・借入等、(b)新株・新株予約権等の発行・無償割当て(ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行等は除く)、(c)社債の発行、(d)海外の事業展開、(e)新規事業分野への参入)、

(ハ)その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会の全ての決裁結果は取締役会へ報告されます。

## (3)監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で構成されています。常勤監査役は当社の元財務経理部経理部長であり、当社グループの経営や事業に対する理解が深い上、公認会計士として財務会計的な知見を有しています。3名の社外監査役は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役等からの定期的な聴取等を通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画等を定めるほか、四半期ごとに会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

## 〈社外監査役の出席状況〉

2012年度の取締役会および監査役会への出席状況は以下の通りです。

取締役会・監査役会への出席状況	
宇野 総一郎	2012年度に開催された取締役会9回中、7回出席 2012年度に開催された監査役会13回中、11回出席
柴山 高一	2012年度に開催された取締役会9回全てに出席 2012年度に開催された監査役会13回中、12回出席
窪川 秀一	2012年度に開催された取締役会9回全てに出席 2012年度に開催された監査役会13回全てに出席

(注)書面決議による取締役会の回数を除いています。

**(4)内部監査**

内部監査を担当する業務監査室は代表取締役社長直轄の業務執行から独立した組織で、室長以下9名で構成されています(2013年6月21日現在)。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、担当取締役、監査役らに説明しています。

**【2】会計監査**

当社における2012年度の会計監査の状況は、次の通りです。

**(1)会計監査の状況**

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2012年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

**(a)業務を執行した公認会計士の氏名**

指定有限責任社員 業務執行社員：浅枝 芳隆 (7会計期間)  
望月 明美 (3会計期間)  
國本 望 (7会計期間)  
竹内 聡 (1会計期間)

**(b)監査業務等に係る補助者の構成**

公認会計士 7名、会計士補等 14名

**(2)監査報酬等の内容**

有限責任監査法人トーマツに対する報酬の額

**(a)監査証明に係る報酬**

当社 353百万円  
連結子会社 672百万円

**(b)非監査業務に基づく報酬**

当社 148百万円  
連結子会社 14百万円

**3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由**

当社は監査役会設置会社です。「2.現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載の通り、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役8名のうち2名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士等の専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

### Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただけるよう、集中日を避けて定時株主総会の開催日を設定しています。
電磁的方法による議決権の行使	2002年(第22回定時株主総会)から、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームに開始当初から参加しており、2006年(第26回定時株主総会)から利用しています。
招集通知(要約)の英文での提供	定時株主総会の招集通知は、全文を英文で作成しており、招集通知の発送当日から当社および東京証券取引所のウェブサイト上で閲覧可能です。
その他	<p>〈理解促進のための工夫〉</p> <p>定時株主総会では、ビデオ映像を利用して事業報告を行い、経営成績や事業の状況の理解促進に努めています。また、法令で定められた報告事項に加えて、議長を務める代表取締役社長がグループの経営理念やビジョン、中長期的な経営戦略の概要を説明しています。</p> <p>また、2012年(第32回定時株主総会)には、招集通知を刷新しました。従来、株主総会後に送付していた「株主通信(春夏号)」と合冊にし、議決権行使に当たって判断材料となる情報量の充実を図るとともに、図表やカラー写真を取り入れ文字も大きくし読みやすくしました。</p> <p>〈決議結果の開示〉</p> <p>株主総会議案の決議結果は、臨時報告書としてEDINETに掲載するとともに、当社ウェブサイトにて和文および英文の双方で掲載しています。</p> <p>〈インターネット配信〉</p> <p>定時株主総会の模様は、当社ウェブサイトとUstream(ユーストリーム)上で同時中継しています。総会終了後には、当社ウェブサイト上で動画を公開しています。</p>

#### 2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表取締役自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IR活動についての考え方を、「IR活動について」として当社ウェブサイトに掲載しています。情報開示について、基本姿勢や開示基準、方法に加えて、コミュニケーションの充実に向けた施策、IR活動沈黙期間について記載しています。詳細は、当社ウェブサイト をご覧ください。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIR活動に積極的に取り組んでおり、IR室員が全国の証券会社支店などで、会社説明会を実施しています。2012年度は延べ19回開催しました。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	<p>〈決算説明会〉</p> <p>四半期決算発表の当日、アナリスト・機関投資家およびメディア向けに決算説明会を開催し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。</p> <p>〈事業説明会〉</p> <p>当社グループの事業への理解を促進するため、事業説明会を随時開催しています。</p>	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	<p>〈海外IR〉</p> <p>欧州・米国・アジアの機関投資家を訪問し、事業戦略や財務戦略について説明しています。また、海外で開催される証券会社主催のカンファレンスに参加し、事業戦略に関するプレゼンテーションを行っています。</p> <p>〈決算カンファレンスコール〉</p> <p>四半期決算発表の当日、海外の機関投資家を対象としたカンファレンスコールを実施し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。</p> <p>〈その他〉</p> <p>当社ウェブサイトでは、決算説明会の模様を英語音声付で同時中継しています。説明会終了後には、その動画を公開しています。</p>	あり

## 経営管理体制

## コーポレート・ガバナンス

	補足説明	代表取締役自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	以下のIR資料を当社ウェブサイトに掲載しています。(a)～(g)は和文版と英文版を提供しています。 (a) 決算短信 (b) 決算説明会プレゼンテーション資料 (c) 決算データシート (d) 適時開示情報を含む重要なニュースリリース (e) コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (f) アニュアルレポート (g) 定時株主総会の招集通知 (h) 有価証券報告書および四半期報告書 (i) 株主通信 各資料は、当社ウェブサイト からご覧ください。	—
IRに関する部署(担当者)の設置	情報取扱責任者にIR室長を任命しています。IR担当部門としてIR室を設置し、2013年6月21日現在、15名体制でIR活動を実施しています。	—
その他	決算説明会の模様は、当社ウェブサイトに加えてUstream(ユーストリーム)でも同時中継しているほか、プレゼンテーションの内容を逐次Twitter(ツイッター)で配信しています。	—

## 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、事業を通して社会へ積極的な貢献を行うことで、顧客、株主、従業員、取引先、社会と共に発展を遂げる企業を目指しており、このことを「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めています。詳細は、当社ウェブサイト をご覧ください。
環境保全活動、CSR活動等の実施	「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、グループ各社が、それぞれの事業特性を生かした取り組みを実践しています。具体的なCSR活動の内容は、当社ウェブサイト をご覧ください。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、金融商品取引法などに基づく法定開示制度や、東京証券取引所が定める適時開示規則にのっとり、適時適切な情報開示に努めています。法定開示や適時開示の対象とならない情報であっても、投資判断に影響を与えると思われる重要な情報については、全てのステークホルダーが平等に入手できるように、公平かつ迅速に開示しています。このほか、アニュアルレポート、ウェブサイト、株主通信などを通して、各ステークホルダーに向けた情報開示の拡充に取り組んでいます。これらの情報は、一部を除いて和文および英文の双方で作成することで、両言語間での情報格差の縮小に努めています。



## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次の通りです。

#### 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- (1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- (2) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン（内部通報窓口）を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (3) 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。

- (2) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (1) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- (2) 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- (3) 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- (3) 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足をを行う。
- (4) 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

## コーポレート・ガバナンス

## 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の取締役・使用人に共通の行動規範を定め、以下の体制を整備する。

- (1) 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の全取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (2) グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- (3) 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- (4) 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

## 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

## 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

## 監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- (1) 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- (2) コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- (3) 内部統制システムの整備状況
- (4) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (5) 法令・定款違反事項
- (6) 業務監査室による業務監査結果
- (7) その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

## その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

## 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載の通りです。

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしています。

## V その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

#### 該当項目に関する補足説明

買収防衛策は導入していません。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

#### (1) 情報開示体制

(適時開示に係る当社の基本姿勢)

当社は、「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めている通り、公正で適時な情報開示に努めています。

(適時開示に係る当社の社内体制の状況)

当社は、開示に関する報告・相談の手順および方法などについて「ソフトバンクグループ 広報・IRガイドライン」で定めています。その内容については、以下の通りです。

当社は、広報室およびIR室を専任部署として以下の体制により情報開示を行っています。

当社は、各グループ会社および当社各部門に対し、(1)業務執行を決定する機関が適時開示を必要とする重要事項を審議する場合は事前に、(2)適時開示を必要とする重要事項が発生した場合は直ちに、当社広報室およびIR室に報告・相談することを義務付けています。当社では広報室およびIR室において、これらの内容が適時開示に該当するかどうかを判定し、該当する場合は担当取締役の決裁の下、(1)の決議事項については決議後速やかに、また(2)の発生事項については発生後速やかに適時開示を行っています。

また、決算に関する適時開示事項については、経理部長を開示資料作成責任者とし、各グループ会社から収集した情報を基に、経理部および関連部署により作成します。その後、担当取締役の決裁を得た後、開示しています。

このほか、適時開示の要否にかかわらず報道機関等を通じ、広く社会に公表すべき案件が発生した場合は、担当取締役、広報室およびIR室を中心に、必要に応じて当該案件担当部署等と交え、開示の要否について協議し、担当取締役が開示するかどうかを決裁します。

#### (2) グループ会社の管理監督および情報収集体制

(管理監督および情報収集体制)

当社では、財務部を中心にグループ会社を管理・監督しており、当社グループのガバナンスの強化およびリスク管理の強化を図っています。財務部では月次で関係会社の業績(速報値)を入手し、事業データなどの増減要因を分析しているほか、常に迅速、かつ正確な会社情報を適切に収集するためのシステムとして企業情報データベースを整備しています。

また当社は、グループ全体の経理情報を正確に把握するため、各子会社の経理部門に対して月次で財務諸表を提出させるとともに、当社は、予算および実績の差異分析をしています。このほか当社は、主要な子会社に会計監査の結果を報告させ、ガバナンスの向上および子会社の管理に役立てています。

(「財務報告に係る経営者確認書」の提出)

当社では、各グループ会社の代表者に対して「財務報告に係る経営者確認書」の提出を四半期ごとに義務付け、有価証券報告書等の内容の適正性の確保に努めています。

## コンプライアンス

ソフトバンクグループは、コンプライアンスを実践することで、ステークホルダーの期待と要求に応え、経営の効率を向上させていきます。

### 1. 基本方針

#### ソフトバンクグループにおける コンプライアンス

ソフトバンクグループは、事業の推進に当たって株主、顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーの期待と要求に応えることが不可欠であると考えています。その実現に向けて、役員や従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って行動することができる組織、環境づくりに取り組んでいます。グループの役員や従業員が一丸となり、組織全体でコンプライアンスを徹底することで、リスク管理の厳格化と経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上につなげていきます。

#### コンプライアンスコード

コンプライアンスの実践には、役員や従業員一人ひとりの意識や行動が不可欠です。ソフトバンクグループでは、各自が順守すべき行動規範を「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」としてまとめています。また、規範に沿って正しく行動できるよう、事例やQ&A形式を用いてわかりやすく解説した「コンプライアンスマニュアル」を、役員と従業員に配布しています。

### 2. 体制

#### GCOとCCOを核とした組織体制

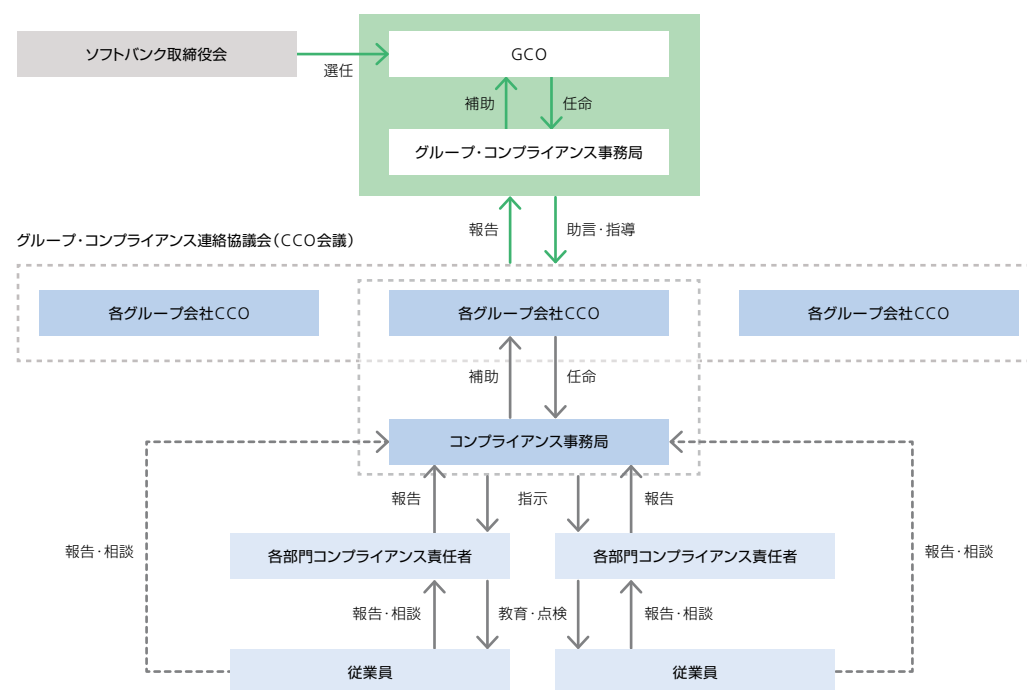
グループ全体のコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。GCOはグループ全体のコンプライアンス体制を確立・強化し、必要に応じて

各社のCCOへの助言や指導を行います。CCOはそれぞれの会社で施策を立案・実施し、コンプライアンス体制の状況についてGCOに定期的に報告します。

GCOとCCOは、コンプライアンスや企業の社会的責任（CSR）などの観点から、自らの判

断によって、コンプライアンス違反や疑義がある行為に対して変更または停止する権限を有しています。委員会制ではなく、GCOとCCOに権限と責任を集中させる体制を構築することで、組織の機動性を高めています。

#### コンプライアンス体制図



### ホットライン(内部通報窓口)

主要なグループ会社では、役員や従業員がコンプライアンス違反やそのおそれのある行為を知った際に、報告や相談ができるホットラインを設けています。また、個別のホットラインを持たないグループ会社の従業員や、所属する会社の窓口へ相談しづらいという従業員のために、グループの全役員・従業員からの相談を受け付ける「グループホットライン」も設置しています。グループ内のホットラインには、社内コンプライアンス担当者が対応する社内窓口と、社外の弁護士が相談に応じる社外窓口があり、グループ全体に複数の窓口を設置することで、リスクの早期発見と顕在化の未然防止に努めています。



「グループホットライン」周知ポスター

### 3. 意識向上に向けた取り組み

ビジネスの現場には、さまざまなコンプライアンス上のリスクが存在します。役員や従業員が、適切に判断・行動し、円滑に業務を遂行できるように、それぞれの階層に合わせて実務的な研修や啓発活動を行っています。一人ひとりが高い意識を持ち、日々の業務でコンプライアンスを実践する、強い組織をつくることを目指しています。

#### ディスカッション形式での役員研修

グループ各社の百数十人の役員層を対象に、コンプライアンス研修を毎年実施しています。

研修では、グループ内で過去に発生した事案や潜在的なリスクと考えられる事柄をケーススタディーとして取り上げ、グループ・ディスカッションを行います。

役員が、金融商品取引法や労働法、会社法、独占禁止法などに関するリスクや対処法について学ぶ機会をつくることで、リスクの最小化と経営の効率化を図ります。また事業環境や労働環境の変化に伴う新たなリスクについても研修のテーマとして積極的に取り上げ、対処方法を検討・共有しています。

### 「コンプライアンス浸透月間」を通じた従業員の意識啓発

グループの役員・従業員向けに、「コンプライアンス浸透月間」を毎年実施しており、期間中1カ月間にわたり、講義やコンテストなどを開催します。2012年度は、前年度までの対面の講義形式に代えて、社内イントラネットにケーススタディーやミニドラマ形式の動画教材、eラーニングなどのコンテンツを講義として掲載する形式で行いました。時間や場所の制約がないイントラネット上で実施することで、より多くの従業員への意識浸透を図りました。講義では、週替わりのテーマを設定し、従業員にとって身近で具体的な例を取り上げながら、社内で起こりうる問題やリスクなどについて解説しました。

また「コンプライアンス標語コンテスト」では、グループの役員・従業員から標語を募集し、コンプライアンス活動への主体的な参加を促しています。優秀作品をカレンダーにしてグループ各社の社内に掲示することで、従業員が普段からコンプライアンスを意識する環境づくりに努めています。



「コンプライアンス浸透月間」告知ポスター

### 4. 今後の課題

グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を課題としています。組織の規模が小さく、専任のコンプライアンス担当者がないグループ会社においても、CCOがコンプライアンス体制の強化を進めやすくするため、CCO向けのチェックリストの作成を進めています。

また海外での積極的な事業展開を見据え、海外の法規制に関わるリスクの管理を進めており、グループ全体のコンプライアンスに対する意識をさらに高めていきます。

## リスクマネジメント

ソフトバンクグループは、潜在的なリスクの防止および、重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失、経済的損失の最小化に、日々努めています。

### 通信事業

通信事業を行うソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムは、自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても通信サービスの継続または早期再開が可能となるよう、事業継続計画(BCP)を整備しています。これにより、事業継続とともに

に最優先で人命の安全確保に努めるほか、二次災害の防止と地域貢献・共生を図ります。

大規模な災害・事故が発生した際には、各社の担当部門がそれぞれの事業における被害状況の把握に努め、被害状況に応じて3社横断の緊急対策本部を設置し、通信ネットワークの早期復旧に向けた対策を講じます。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強いネットワークづくりに引き続き取り組んでいます。設備の耐震強度を高めるとともに、大規模停電に備えて非常用発電機の配備および全国の基地局2,200カ所でのバッテリー機能の強化を完了しました。また、基地局が不通となった場合でも早期に通信ネットワークを復旧できるよう、移動基地局車100台と衛星基地局キット200台を全国の拠点に配備しています。このほか、通信ネットワークと情報システムの監視機能、およびコールセンターの拠点の分散化を図りました。

2012年度からは新たな試みとして、災害などで通信障害が発生しているサービスエリアを迅速に復旧させることを目的に、係留気球を利用する臨時無線中継システムの実証実験に取り組んでいます。

### インターネット・カルチャー事業

ヤフーは、リスクに関する情報を四半期ごとの決算発表時に開示しています。事業に関するリスクの把握や管理に対する取り組みについては、「リスク管理規程」により体系的に整理しています。また、リスクマネジメントを統括する組織を設置し、リスク顕在化の可能性および顕在化した際の損失の軽減に努めています。

その一つとして、地震や火災など大規模な災害が発生した場合を想定して「非常災害対策指針」を作成し、災害が発生した場合にも事業が継続できるよう、あらかじめ対策を講じています。例えば、Yahoo! JAPANのサービス提供を継続できるよう、離れた地域にデータセンターを複数配置し、緊急事態に備えてバックアップを確保しています。また、ライフラインとして使われる可能性の高いサービスの一つである「Yahoo! ニュース トピックス」を災害時などにも停止させないための措置として、トピックス編集チームを複数拠点に配置しています。



係留気球を利用した臨時無線中継システムの実証実験の様子

## 情報セキュリティ

ソフトバンクグループは、顧客情報をはじめとする情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

### 情報セキュリティの管理体制

情報資産に対する適正な管理・運用を行うために講ずべき措置の指針として「ソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

体制としては、グループ全体の責任者としてGCISO（グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー）を、グループ各社の責任者としてCISO（チーフ・インフォメー

ション・セキュリティ・オフィサー）を置いています。また、GCISOを委員長として、グループ各社のCISOで構成される「グループ情報セキュリティ委員会（G-ISC）」を定期的開催し、グループ各社の情報セキュリティ状況を正確に把握するとともに、グループ全体にわたる情報セキュリティ対策活動を積極的に推進しています。

### 具体的な取り組み

昨今、インターネット経由で官公庁や企業などのコンピューターに不正アクセスするサイバー攻撃が巧妙化・高度化しています。当社グループでは継続的にサイバー攻撃への対策に取り組んでいますが、G-ISCを通じて各社で体制の再確認を行い、グループ全体でセキュリティレベルを高めています。

また、ソフトバンクグループでは、スマートフォン向けにさまざまなアプリケーション・サービスを提供しています。従来のサービス同様、安全・安心にご利用いただけるよう、各アプリケーション

で個人情報の保護対策や脆弱性診断などが適切に実施されているか事前にチェックする体制を構築しています。

さらに役員および従業員の情報セキュリティリテラシーを向上させるため、eラーニングや研修などの取り組みを定期的に行っています。最適化されたセキュリティ対策を実現するためさまざまなノウハウをグループ内で積極的に共有しています。

### グループ会社における大規模サービス障害

2012年6月、グループ会社のファーストサーバにおいて、大規模障害が発生しました。お客さまにご迷惑をおかけしたことを深くお詫びするとともに、第三者調査委員会による調査結果を踏まえ、再発防止に取り組んでいます。また、この教訓をグループ内でも共有し、さらなる体制強化を図っていきます。

**ファーストサーバ**  
安心と信頼への取り組み



eラーニング画面



グループ情報セキュリティ委員会の様子

## CSR(企業の社会的責任)

「あの日を忘れない  
今も これからも。」東日本大震災の被災地の  
子どもたちを継続的に支援

## チャリティホワイト

「チャリティホワイト」は、ソフトバンクモバイルおよびソフトバンクBBのサービスをご利用中のユーザーが、毎月の利用料金の支払いに合わせて寄付ができるオプションサービスです。加入件数は130万件\*1を超え、現在も支援の輪が広がり続けています。加入者からの寄付金(1人当たり月額10円)にソフトバンクグループが同額(同10円)を加え、月2,000万円以上の寄付金を東北の子どもたちに届けています。これまで、中央共同募金会が運営する「赤い羽根共同募金」やあしなが育英会を通じて支援したNPO団体は累計308団体\*2に上り、仮設住宅で生活する子どもたちの学習支援やストレス解消のための活動などに役立てられています。

\*1 2013年3月末時点

\*2 2012年12月末時点



放射線量の少ない屋外で子どもたちを遊ばせる移動保育の様子

復興支援特設サイト

チャリティホワイト活動報告特設サイト



CSR活動に関するより詳しい情報は、「CSRレポート 2013」  
(2013年7月発行)をご覧ください。



カリフォルニア大学バークレー校における授業風景

## 東北の高校生の 米国短期留学を支援

### TOMODACHI

#### ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム

ソフトバンクは、日米交流事業「TOMODACHI」の趣旨に賛同し、「TOMODACHI ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム」を実施しています。同プログラムは、東日本大震災の被災地である東北の高校生の米国への短期留学を支援するもので、学生にはグローバルリーダーシップ・スキルとコミュニティー・サービスについて学ぶ機会を提供し、将来被災地の復興を担う人材を育成することを目的としています。2012年度は300名の高校生が、カリフォルニア大学バークレー校で行われた3週間のリーダーシップ研修に参加しました。参加した生徒の多くが、このプログラムで学んだ問題解決スキルを生かし、観光企画やイベント開催など、地元の復興のために活動しています。ソフトバンクグループでは、2013年度も継続して支援を行っていきます。

2012年7月1日に発電を開始した、群馬県榛東村の太陽光発電所



## 自然エネルギーの普及・拡大を促進

安全・安心なエネルギーを利用できる社会に貢献する

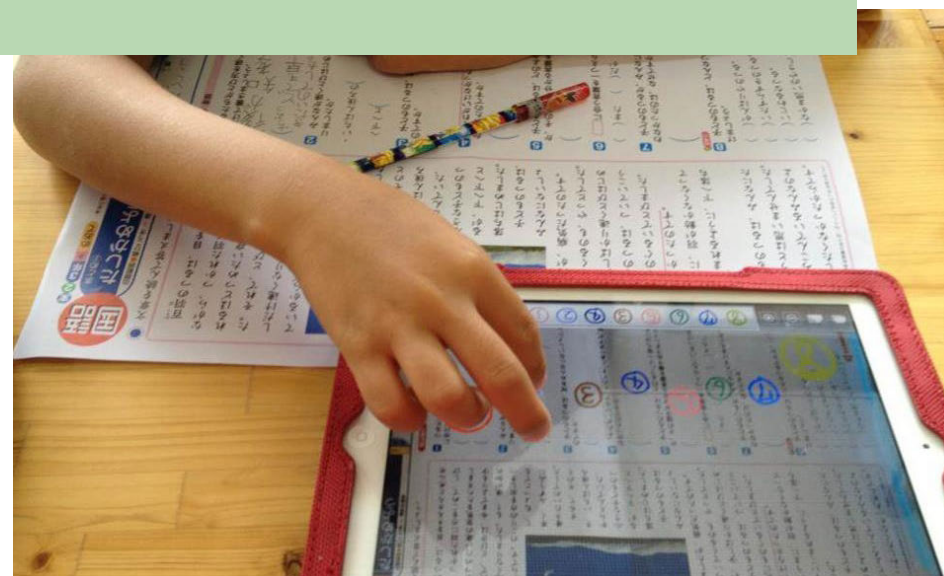
ソフトバンクグループは、自然エネルギーの普及・拡大を促進するきっかけづくりとして、さまざまな取り組みを行っています。

グループ会社であるSBエナジーは、全国複数箇所で合計出力約260MWの自然エネルギー発電所の建設計画を進めています。2012年度は、全国5カ所で太陽光発電所の営業運転を開始しました。また、太陽光発電所近隣の小学校を対象に、未来を担う子どもたちが主体的かつ創造的にエネルギーについて考える機会を提供する環境教育プログラム「未来×エネルギープロジェクト」を、エデュアスおよび教育と探究社と協力して実施しています。SBエナジーはこのほかにもソフトバンクモバイルと共同で、住宅の屋根を発電スポットとする「おうち発電プロジェクト」などの取り組みも行っていきます。

## 4年目を迎えた「魔法のプロジェクト」

障がいのある子どもたちをICTで支援

2009年から東京大学先端科学技術研究センターと協力し、障がいのある子どもたちの学習および生活を、ICTの活用によって支援する事例研究「魔法のプロジェクト」を行っています。文字を書く代わりに写真に撮ってメモにする、アプリケーションで理解を補足するなど、携帯電話やタブレット型端末が持つ小型・軽量・高機能という特長を生かし、子どもたちの学習や社会参加をサポートします。2012年度は、校内学習だけではなく、家族とのコミュニケーションなどの生活の場でもスマートフォンおよびタブレット型端末を活用する事例づくりを行いました。2013年度は、この研究成果を普及・拡大させる「魔法のランププロジェクト」を実施していきます。



タブレット型端末を活用した学習の様子

## 財務セクション

(2013年6月21日現在の内容を記載しています)

074 過去11年分の主要財務データ

075 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

100 連結財務諸表

100 連結貸借対照表

102 連結損益計算書

103 連結包括利益計算書

104 連結株主資本等変動計算書

105 連結キャッシュ・フロー計算書

107 連結財務諸表注記

145 独立監査人の監査報告書(訳文)

過去11年分の  
主要財務データ

## 過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

(単位:百万円)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	406,892	517,394	837,018	1,108,665	2,544,219	2,776,169	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,436	3,378,365
EBITDA	(69,781)	(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662	678,636	787,631	930,730	1,013,716	1,149,810
営業利益(損失)	(91,997)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	359,121	465,871	629,163	675,283	745,000
税金等調整前当期純利益(損失)	(71,474)	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887	107,338	289,250	480,613	632,257	650,494
当期純利益(損失)	(99,989)	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625	43,172	96,716	189,713	313,753	289,404
総資産	946,331	1,421,207	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	6,524,886
自己資本	257,396	238,081	178,017	242,768	282,950	383,743	374,094	470,532	619,253	936,695	1,569,085
有利子負債	340,795	585,541	953,918	1,005,293	2,544,404	2,532,969	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	2,107,682
純有利子負債	188,232	144,858	631,680	554,614	2,158,149	2,036,879	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	733,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	(68,600)	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258	447,858	668,050	825,837	740,227	894,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,749	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(919,770)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,615)	306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)	(159,563)	(397,728)	(196,667)	365,494
現金及び現金同等物の増減額	27,805	290,980	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517	(31,169)	230,719	159,457	168,069	348,112
現金及び現金同等物の期末残高	147,526	437,133	320,195	446,694	377,521	490,267	457,644	687,682	847,155	1,014,559	1,364,630

主な指標	(単位)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
EBITDAマージン	%	—	—	5.3	13.5	20.7	22.6	25.4	28.5	31.0	31.7	34.0
営業利益率	%	—	—	—	5.6	10.7	11.7	13.4	16.9	20.9	21.1	22.1
総資産利益率(ROA)	%	(9.5)	(9.0)	(3.8)	3.3	0.9	2.4	1.0	2.2	4.2	6.6	5.1
自己資本利益率(ROE)	%	(27.7)	(43.2)	(28.8)	27.4	11.0	32.6	11.4	22.9	34.8	40.3	23.1
自己資本比率	%	27.2	16.8	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5	10.5	13.3	19.1	24.0
デット・エクイティ・レシオ	倍	1.3	2.5	5.4	4.1	9.0	6.6	6.4	4.7	3.4	1.7	1.3
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	0.7	0.6	3.5	2.3	7.6	5.3	5.2	3.2	2.0	0.6	0.5

1株当たり情報*1	(単位)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
当期純利益(損失)	円	(98.98)	(104.91)	(57.01)	54.36	27.31	101.68	39.95	89.39	175.28	285.78	258.35
潜在株式調整後当期純利益	円	— *2	— *2	— *2	50.71	26.62	95.90	38.64	86.39	168.57	278.75	254.12
純資産	円	255.85	225.80	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11	434.74	572.14	852.69	1,316.90
配当金	円	2.33	2.33	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00	40.00	40.00

その他の情報	(単位)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	335,293	351,404	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501	1,080,855	1,082,329	1,082,350	1,098,515	1,191,500
連結子会社数	社	269	177	153	153	118	109	108	109	117	133	150
持分法適用非連結子会社・関連会社数	社	116	103	108	87	66	67	74	64	73	74	83
公開会社数*3	社	14	14	11	11	11	14	13	12	13	14	15
従業員数(連結ベース)	人	4,966	5,108	12,949	14,182	17,804	19,040	21,048	21,885	21,799	22,710	24,598

\*1 2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)に伴う影響を加味して遡及修正。

\*2 当期純損失のため非開示

\*3 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(議決権制限優先出資証券を発行しているSFJ Capital Limitedを含む)。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 売上高は3.3兆円となり、2011年度比で5.5%増加。3期連続過去最高。
- 営業利益は7,450億円となり、2011年度比で10.3%増加。8期連続最高益を達成。
- 自己資本は1.5兆円となり、2011年度比で67.5%増加。自己資本比率は24.0%に。

### 連結の範囲

2012年度末現在、ソフトバンクグループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

なおソフトバンク(以下、「当社」)は、ウィルコム発行済株式を100%保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社の間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

報告セグメント	セグメント名	連結子会社数	持分法適用		各セグメントの主な事業内容と事業会社名
			非連結子会社	関連会社数	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1		移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売など (主要な事業会社:ソフトバンクモバイル)
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—		高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社:ソフトバンクBB*)
	固定通信事業	2	—		固定通信サービスの提供など (主要な事業会社:ソフトバンクテレコム*)
	インターネット・カルチャー事業	22	12		インターネット上の広告事業、「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」など 各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社:ヤフー*)
その他		120	70		パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など
合計		150	83		

\* ソフトバンクBBおよびソフトバンクテレコム、ヤフーは、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBBはブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコムは固定通信事業の連結子会社に、ヤフーはインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## もっと詳細に① 子会社および関連会社の異動状況

	会社数		会社数
連結子会社	150	持分法適用関連会社	80
新規	24	新規	16
除外	7	除外	7
非連結子会社	85	持分法非適用非連結子会社	82
持分法適用非連結子会社	3	持分法非適用関連会社	28
新規	—		
除外	—		

持分法非適用非連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況は、次の通りです。

これらの子会社および関連会社が連結業績に与える影響は軽微で、重要性は低いと判断しています。

	会社数	当期純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債
持分法非適用非連結子会社	82	2.5億円	0.1億円
持分法適用非連結子会社	3	—	—
持分法非適用関連会社	28	-3.3億円	該当なし

## 経営成績に関する分析

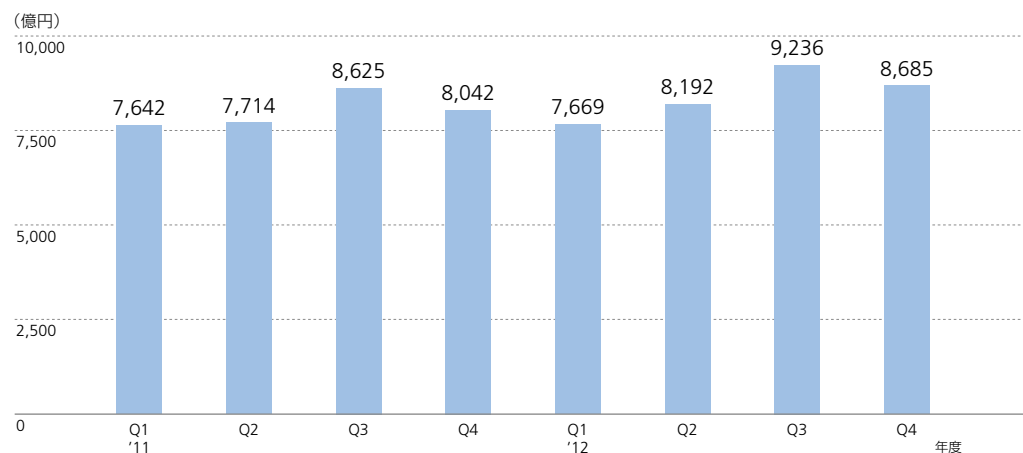
## 1. 全般

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)における当社グループの売上高は、2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)と比較して175,929百万円(5.5%)増加の3,378,365百万円、営業利益は同69,717百万円(10.3%)増加の745,000百万円、当期純利益は同24,349百万円(7.8%)減少の289,404百万円となりました。

## 2. 売上高

売上高は3,378,365百万円となり、2011年度と比較して175,929百万円(5.5%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

## 売上高



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## もっと詳細に② 税率

2012年度の法人税等の負担率は44.1%となりました。法定実効税率(38.0%)との差異の主な要因・影響は、次の通りです。

<b>法定実効税率</b>	<b>38.0%</b>
(主な税率差異要因)	
のれん償却(主にソフトバンクモバイル)	3.6%
評価性引当額	2.0%
持分変動利益(純額)	-0.2%
その他	0.7%
<b>法人税等の負担率</b>	<b>44.1%</b>

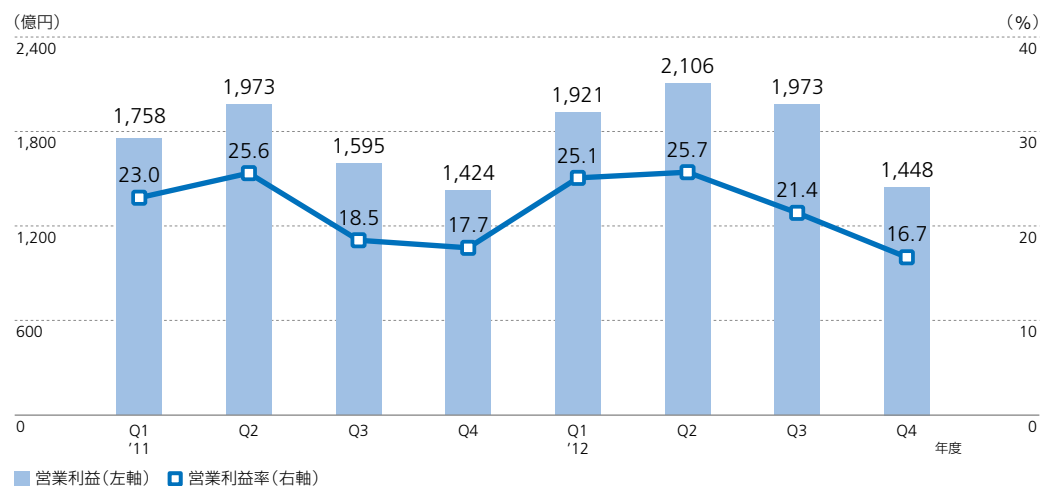
## 3. 営業利益

営業利益は745,000百万円となり、2011年度と比較して69,717百万円(10.3%)増加しました。なお、営業利益率は2011年度を1.0ポイント上回る22.1%となりました。

売上原価は1,590,740百万円となり、2011年度と比較して104,989百万円(7.1%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は1,042,625百万円となり、2011年度と比較して1,223百万円(0.1%)増加しました。これは主に、販売手数料及び販売促進費は減少したものの、人件費が増加したことによるものです。販売手数料及び販売促進費の減少は主に、移動体通信事業において販売促進費が減少したことに加え、ブロードバンド・インフラ事業において販売手数料が減少したことによるものです。また、人件費の増加は主に、営業強化のために人員を増やしたことによるものです。

## 営業利益、営業利益率



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

#### 4. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は650,494百万円となり、2011年度と比較して18,237百万円(2.9%)増加しました。

投資有価証券売却益は4,061百万円となり、2011年度と比較して84,256百万円減少しました。2011年度は米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円を計上していました。詳細は、連結財務諸表注記P.115「4. 有価証券および投資有価証券」をご参照ください。

持分法による投資損失は33,524百万円となり、2011年度と比較して30,576百万円増加しました。これは主に、InMobi Pte. Ltd.とPPLive Corporationののれんを減損したことによるものです。

支払利息は36,737百万円となり、2011年度と比較して25,469百万円減少しました。

#### 5. 税金等および当期純利益

法人税、住民税及び事業税を278,663百万円、法人税等調整額を8,511百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、2011年度から32,461百万円増加の287,174百万円となりました。2012年度における法人税等の負担率は、44.1%となりました。

以上の結果、当期純利益は289,404百万円となり、2011年度と比較して24,349百万円(7.8%)減少しました。

#### 6. 包括利益

包括利益は554,234百万円となり、2011年度と比較して197,245百万円(55.3%)増加しました。そのうち、親会社株主に係る包括利益は480,498百万円(2011年度比183,955百万円(62.0%)増加)となりました。

#### 報告セグメント別の分析

##### 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、ヤフオク!・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

##### 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記21における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 移動体通信事業

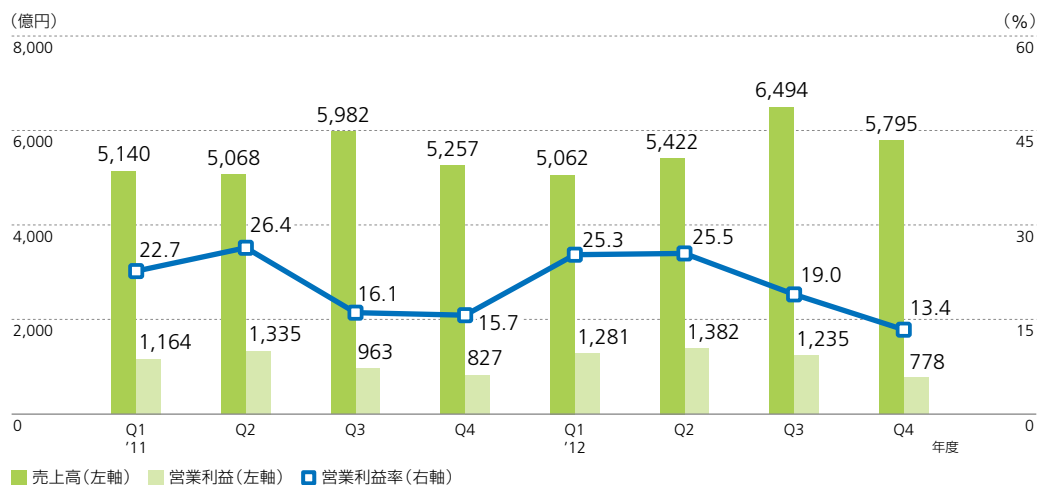
## 業績全般

当事業の売上高は、2,277,480百万円となり、2011年度と比較して132,581百万円(6.2%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。

営業費用は1,809,651百万円となり、2011年度と比較して93,989百万円(5.5%)増加しました。これは主に、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

営業利益は467,829百万円となり、2011年度と比較して38,592百万円(9.0%)増加しました。

## 移動体通信事業



関連ページ

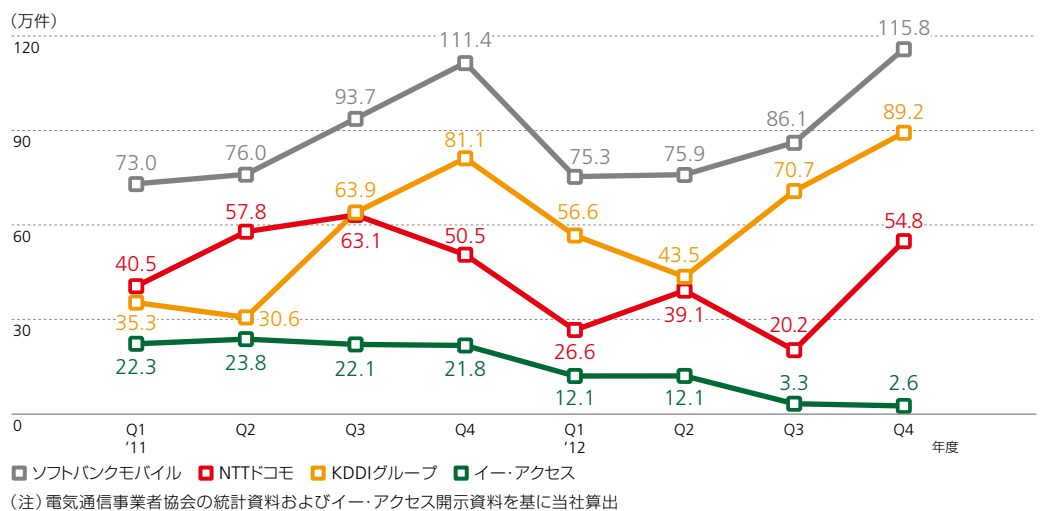
## 携帯端末の契約数

2012年度の純増契約数は、353.1万件となりました。これは主に、iPhone、みまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)およびiPadの販売が好調に推移したことによるものです。この結果、2012年度末の累計契約数は3,248.0万件となり、累計契約数のシェアは2011年度末を1.3ポイント上回る23.9%となりました。

## 携帯端末の出荷台数および販売数

2012年度の携帯端末の出荷台数は、2011年度と比較して12.4万台減少の1,155.8万台となりました。これは主に、iPhoneの出荷は増加したものの、フィーチャーフォン(従来型携帯端末)などの出荷が減少したことによるものです。

## 純増契約数



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

また、2012年度における販売数は、2011年度と比較して81.2万件増加の1,311.3万件となりました。販売数のうち、新規契約は2011年度と比較して35.6万件増加の751.9万件、機種変更は2011年度と比較して45.6万件増加の559.4万件となりました。

販売数の増加は主に、iPhoneを対象とした顧客向けの各種販売促進策\*が好調に推移したことによるものです。

\* 新規および既存顧客向けの料金割引や、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるなどの販売促進策。

## ARPU

2012年度のARPU(通信モジュールを含む全契約数で算出)は、2011年度から170円減少の3,990円となりました。このうち音声ARPUは2011年度から250円減少の1,400円、データARPUは2011年度から80円増加の2,590円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末など)の増加が音声ARPUを希薄化させたことによるものです。

データARPUの増加は、データ利用が少ないみまもりケータイなどの契約数の増加がデータARPUを希薄化させたものの、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことが主な要因です。また2012年9月に開始したFDD-LTEサービス「SoftBank 4G LTE」に対応したスマートフォンの契約数の増加も、データARPUの増加に貢献しています。

## 解約率および機種変更率

2012年度の解約率は1.09%となり2011年度から0.03ポイント、また機種変更率は1.53%となり2011年度から0.06ポイント、それぞれ低下しました。

## 新規顧客獲得手数料平均単価および機種変更手数料平均単価

2012年度の新規顧客獲得手数料平均単価は、2011年度から4,200円減少の26,100円となりました。これは主に、販売手数料単価が低い携帯端末などの販売構成比率が上昇したことによるものです。

2012年度の機種変更手数料平均単価は、2011年度から1,200円増加の28,300円となりました。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## ブロードバンド・インフラ事業

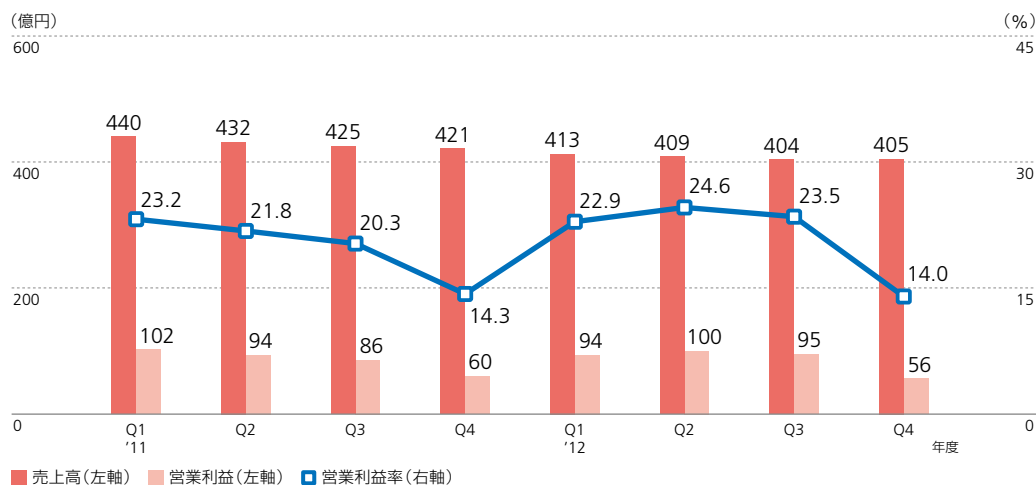
## 業績全般

当事業の売上高は163,426百万円となり、2011年度と比較して8,479百万円(4.9%)減少しました。これは主に、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約数が増加した一方で、よりARPUの高い「Yahoo! BB ADSL」における契約数とARPUがそれぞれ減少したことによるものです。

営業利益は34,734百万円となり、2011年度と比較して406百万円(1.2%)増加しました。これは主に、販売手数料が減少したことによるものです。

2012年度末におけるYahoo! BBの累計契約数(「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数と「Yahoo! BB光 with フレッツ」の累計契約数の合計値)は、2011年度末から4.4万件増加の425.3万件となりました。このうち、「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数は、同42.8万件減少の217.2万件、「Yahoo! BB光 with フレッツ」の累計契約数は、同47.3万件増加の208.1万件となりました。

## ブロードバンド・インフラ事業



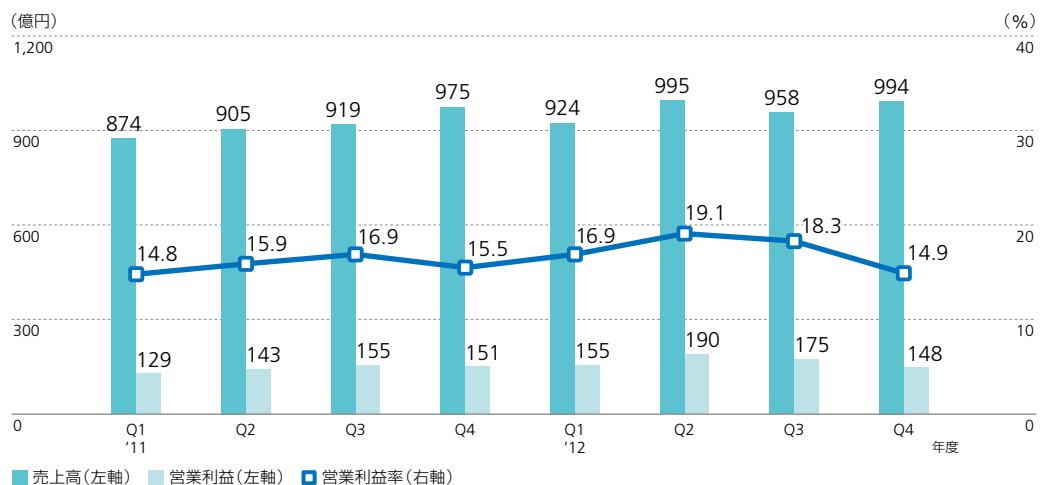
## 固定通信事業

## 業績全般

当事業の売上高は387,240百万円となり、2011年度と比較して19,594百万円(5.3%)増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイルなど当社グループ会社への伝送路の貸し出しが増えたことに加え、移動体通信サービスの電波中継設備の設置業務に係る売上を計上したことによるものです。

営業利益は67,003百万円となり、2011年度と比較して9,053百万円(15.6%)増加しました。これは売上高の増加に加え、費用のうち、「おとくライン」用設備の支払いリース料が減少したことと、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコムが他社へ支払う接続料が減少したことなどによるものです。

## 固定通信事業



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

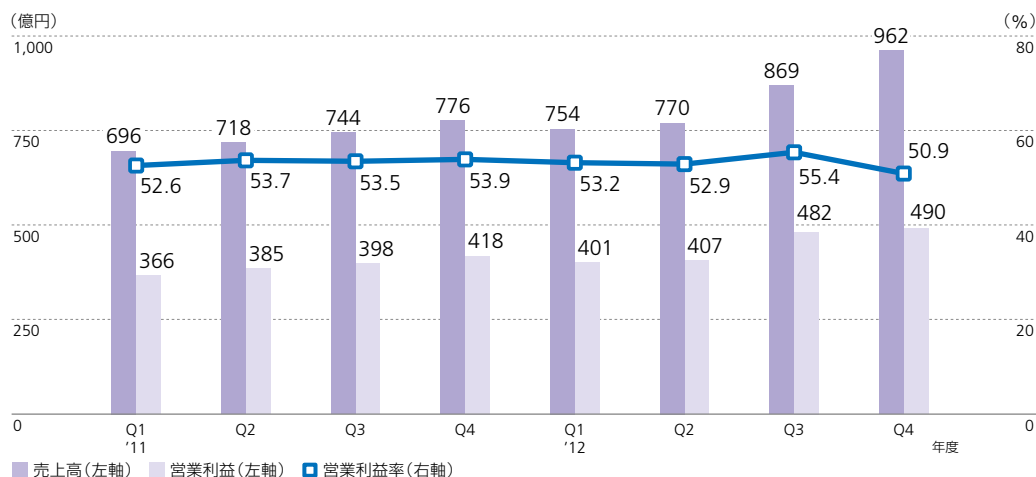
## インターネット・カルチャー事業

## 業績全般

当事業の売上高は335,644百万円となり、2011年度と比較して42,009百万円(14.3%)増加しました。ヤフーにおけるプロモーション広告において、積極的な販売活動の展開に加えて広告効果を高めるさまざまな機能の強化を行った結果売上が大きく増加し、中でもスマートフォン経由の売上が増加しました。また、プレミアム広告において「ブランドパネル」、「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びたことに加えて、「Yahoo!プレミアム」、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。

営業利益は178,112百万円となり、2011年度と比較して21,290百万円(13.6%)増加しました。これは主に、売上の拡大に加えて、販売手数料及び販売促進費などコストの削減にも努めたことによるものです。

## インターネット・カルチャー事業



## 財政状態に関する分析

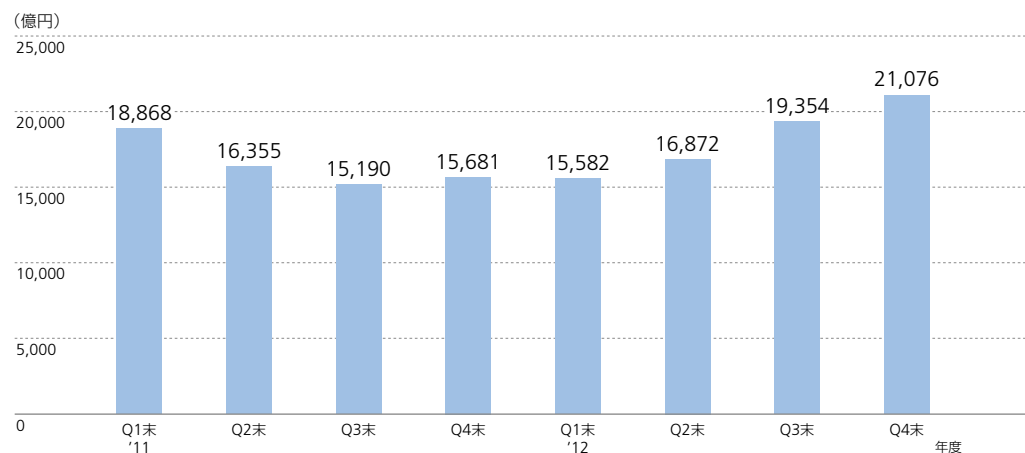
## 流動資産

流動資産は2,591,197百万円となり、2011年度末と比較して680,745百万円(35.6%)増加しました。

現金及び現金同等物は1,364,630百万円となり、2011年度末と比較して350,071百万円増加しました。

その他の流動資産は495,800百万円となり、2011年度末と比較して325,061百万円増加しました。これは主に、その他の流動資産に含まれるデリバティブ資産が193,591百万円増加したことによるものです。デリバティブ資産の増加は主に、スプリントの買収資金に係る約170億米ドルの為替予約取引を2012年度末で時価評価したことによるものです。為替予約取引の詳細は、連結財務諸表注記P.115「3. Sprint Nextel Corporationの買収について (5) 為替予約取引」と、P.139「17. デリバティブ取引」をご参照ください。

## 有利子負債



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**有形固定資産**

有形固定資産は1,657,640百万円となり、2011年度末と比較して361,247百万円(27.9%)増加しました。主な増加は、通信機械設備205,393百万円、土地50,754百万円、建物及び構築物44,534百万円です。通信機械設備の増加は主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。また、土地と、建物及び構築物の増加は主に、福岡 ヤフオク!ドーム(以下「ヤフオクドーム」)に係るリース資産を2012年度第1四半期(2012年4月1日～2012年6月30日)に連結貸借対照表に計上したことによるものです。従来、ヤフオクドームに係るリース契約は、2008年3月のリース会計基準の改正後も同会計基準の経過措置に従い賃貸借処理をしていました。福岡ソフトバンクホークスマーケティングは2012年3月に、ヤフオクドームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約と、ヤフオクドームに係るリース契約をそれぞれ締結しました。2008年4月以降に締結したファイナンス・リース取引に関するリース資産およびリース負債は連結貸借対照表に計上されるため、当該リース資産も連結貸借対照表に計上しています。また、信託受益権の売買契約は2012年3月に締結されましたが、福岡ソフトバンクホークスマーケティングの決算日は2月末日であることから、連結財務諸表には同社の財務諸表を1カ月の差異で反映しています。そのため、2012年度の取引として連結財務諸表に計上しています。

**無形固定資産**

無形固定資産は1,154,945百万円となり、2011年度末と比較して28,430百万円(2.5%)増加しました。これは主に、のれんは45,836百万円減少したものの、ソフトウェアが73,582百万円増加したことによるものです。のれんの減少は、ヤフーによるサイバーエージェントFX株式の取得などに伴い新たなのれんが発生した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの買収時に発生したのれんが定期的に償却されたことによるものです。また、ソフトウェアの増加は通信設備の新規取得によるものです。

**投資その他の資産**

投資その他の資産は1,121,104百万円となり、2011年度末と比較して554,759百万円(98.0%)増加しました。これは主に、投資有価証券が273,708百万円、非連結子会社及び関連会社に対する投資が258,702百万円それぞれ増加したことによるものです。投資有価証券の増加は主に、当社子会社のStarburst II, Inc.においてスプリントの転換社債31億米ドルの取得などにより291,837百万円、当社においてイー・アクセスの株式取得により269,694百万円、それぞれ増加したことによるものです。イー・アクセスの株式の取得は主に、当社が同社を株式交換により219,395百万円で取得したことと、同社が実施した増資49,000百万円を、当社が全額引き受けたことによるものです。このほか、ヤフーにおいてアスクル株式の42.6%(取得時点の議決権割合)を33,038百万円で取得しました。これらの一方で、当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limited株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化した結果、投資有価証券が51,208百万円減少したほか、Zynga Inc.株式の株価下落などにより19,197百万円減少しました。スプリント関連の取引の詳細は、連結財務諸表注記P.111「3. Sprint Nextel Corporationの買収について」、またAlibaba.com Limited株式の非公開化の詳細は、P.120「8. 株主資本(5)在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動」をそれぞれご参照ください。

**流動負債**

流動負債は2,590,184百万円となり、2011年度末と比較して666,459百万円(34.6%)増加しました。

短期借入金は、454,168百万円となり、2011年度末と比較して350,210百万円増加しました。これは主に、当社がスプリント買収資金として2012年12月に総借入限度額1.65兆円のブリッジローンを金融機関と締結し、そのうち250,000百万円を同月に借り入れたことに加え、コミットメントラインを利用した借入れが100,000百万円増加したことによるものです。なお、ブリッジローンの詳細については、連結財務諸表注記P.113「3. Sprint Nextel Corporationの買収について(4)資金調達」をご参照ください。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

未払金及び未払費用は751,690百万円となり、2011年度末と比較して83,363百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて設備投資の未払金が増加したものの、当社が2010年12月に実施したボーダフォングループとの取引に係る未払金200,000百万円を2012年4月に支払ったことによるものです。

短期繰延税金負債は71,975百万円となり、2011年度末と比較して71,975百万円増加しました。これは主に、デリバティブ資産に係る繰延税金負債です。

1年内返済予定長期債務は564,323百万円となり、2011年度末と比較して120,125百万円増加しました。これは主に、当社の無担保普通社債合計95,000百万円の償還に加え、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債49,988百万円が、当社の普通株式への転換などにより減少した一方で、当社の無担保普通社債合計205,000百万円を固定負債の長期債務から振り替えたことによるものです。2012年度の社債の発行・償還については、P.88の「もっと詳細に⑤」の該当項目をご参照ください。

**固定負債**

固定負債は1,828,243百万円となり、2011年度末と比較して287,903百万円(18.7%)増加しました。

長期債務は1,089,191百万円となり、2011年度末と比較して69,221百万円増加しました。これは、当社の無担保普通社債の新規発行により合計480,000百万円増加した一方で、償還期日が1年以内となった当社の無担保普通社債合計205,000百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。社債の発行・償還についてはP.88の「もっと詳細に⑤」の該当項目をご参照ください。

リース債務は526,739百万円となり、2011年度末と比較して179,039百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の増加に加え、福岡ソフトバンクホークスマーケティングがヤフオクドームのリース契約を締結し直したことによるものです。詳細はP.83の「有形固定資産」をご参照ください。

**純資産**

純資産は2,106,459百万円となり、2011年度末と比較して670,819百万円(46.7%)増加しました。

資本金は238,772百万円となり、2011年度末から24,974百万円増加しました。これは当社の2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたことによるものです。

資本剰余金は、429,689百万円となり、2011年度末から193,126百万円増加しました。これは主に、2013年1月に実施したイー・アクセスとの株式交換に際し新株を発行したことにより219,395百万円、2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことにより24,939百万円、それぞれ増加したことによるものです。一方で、当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedが、同社の子会社であるAlibaba.com Limited株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化したことに伴い51,208百万円減少しました。Alibaba.com Limited株式の非公開化の詳細は、連結財務諸表注記P.120「8. 株主資本(5)在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動」をご参照ください。

利益剰余金は753,616百万円となり、2011年度末から223,082百万円増加しました。これは主に、2012年3月期の期末配当金(43,940百万円)と2013年3月期の中間配当金(22,104百万円)の合計66,044百万円が減少した一方で、当期純利益を289,404百万円計上したことによるものです。

その他有価証券評価差額金は4,164百万円となり、2011年度末と比較して6,403百万円減少しました。これは主に、Zynga Inc. 株式の株価下落によるものです。

繰延ヘッジ損益は114,158百万円の貸方計上となり、2011年度末と比較して115,151百万円改善しました。この詳細は、連結財務諸表注記P.139「17. デリバティブ取引」をご参照ください。

為替換算調整勘定は51,520百万円の貸方計上となり、2011年度末と比較して82,347百万円改善しました。これは、為替が円安方向に振れたことによるものです。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**キャッシュ・フローに関する分析**

2012年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが894,460百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが919,770百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが365,494百万円のプラスとなりました。

2012年度のフリー・キャッシュ・フローは25,310百万円のマイナス(2011年度は364,571百万円のプラス)となり、2011年度から389,881百万円減少しました。

2012年度末の現金及び現金同等物の期末残高は1,364,630百万円となり、2011年度末から350,071百万円増加しました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー****894,460百万円のプラス**

税金等調整前当期純利益650,494百万円への加算項目の主なものとして、減価償却費340,696百万円、のれん償却額64,114百万円、持分法による投資損失33,524百万円をそれぞれ計上しました。

また、法人税等の支払額を216,216百万円計上し、2011年度と比較して20,575百万円の増加(キャッシュ・フローの減少)となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー****919,770百万円のマイナス**

主に通信事業において設備投資を行った結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を548,602百万円計上しました。

有価証券及び投資有価証券の取得による支出を368,512百万円計上しました。これは主に、当社子会社のStarburst II, Inc.がスプリントの転換社債31億米ドルを取得したほか、当社の持分法適用関連会社であるイー・アクセスが実施した増資49,000百万円を、当社が全額引き受けたことに加え、ヤフーがアスクル株式の42.6% (取得時点の議決権割合)を33,038百万円で取得したことによるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー****365,494百万円のプラス**

長期借入金の返済による支出を299,234百万円、リース債務の返済による支出を206,096百万円、少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出を200,444百万円、社債の償還による支出を95,074百万円、配当金の支払額を65,844百万円それぞれ計上しました。

一方で、社債の発行による収入を474,608百万円、短期借入金の純増額を350,130百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入を330,145百万円、長期借入れによる収入を153,314百万円、それぞれ計上しました。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## もっと詳細に③ 連結有利子負債およびリースの状況 (2013年3月末現在)

## (1)有利子負債およびファイナンス・リース(リース債務)

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2013年度	2014年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社(ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
借入金	1,167,782	813,491	354,291
社債	939,900	205,000	734,900
普通社債	939,900	205,000	734,900
国内債	939,900	205,000	734,900
<b>有利子負債合計</b>	<b>2,107,682</b>	<b>1,018,491</b>	<b>1,089,191</b>
ファイナンス・リース(リース債務)	159,480	40,224	119,256
ソフトバンクモバイル			
借入金	—	—	—
<b>有利子負債合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
ファイナンス・リース(リース債務)	559,821	152,338	407,483
ヤフー			
借入金	—	—	—
<b>有利子負債合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
ファイナンス・リース(リース債務)	41	41	—

## (3)有利子負債およびリース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2013年度	2014年度以降
<b>有利子負債合計</b>	<b>2,107,682</b>	<b>1,018,491</b>	<b>1,089,191</b>
借入金	1,167,782	813,491	354,291
社債	939,900	205,000	734,900
<b>リース残高合計</b>	<b>798,779</b>	<b>222,403</b>	<b>576,376</b>
ファイナンス・リース(リース債務)	719,342	192,603	526,739
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	15,695	6,778	8,917
オペレーティング・リース*2	63,742	23,022	40,720

## (2)ファイナンス・リース(賃貸借処理)(下記脚注2参照)およびオペレーティング・リース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2013年度	2014年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社(ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	15,695	6,778	8,917
オペレーティング・リース*2	30,770	14,204	16,566
<b>合計</b>	<b>46,465</b>	<b>20,982</b>	<b>25,483</b>
ソフトバンクモバイル			
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	—	—	—
オペレーティング・リース*2	10,606	3,001	7,605
<b>合計</b>	<b>10,606</b>	<b>3,001</b>	<b>7,605</b>
ヤフー			
ファイナンス・リース(賃貸借処理)*1	—	—	—
オペレーティング・リース*2	22,366	5,817	16,549
<b>合計</b>	<b>22,366</b>	<b>5,817</b>	<b>16,549</b>

(注) 1. 連結消去後の残高を掲載

2. ファイナンスリース(賃貸借処理)はリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引です。これについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。詳細は「連結財務諸表注記P.109「2. 重要な会計方針(15)リース」を参照

\*1 賃貸借処理のファイナンス・リース残高は未経過リース料の期末残高相当額を掲載

\*2 オペレーティング・リース残高は未経過リース料を掲載



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

#### もっと詳細に④ 社債明細表 (2013年3月末現在)

(償還期限順)

社名	銘柄	発行日	償還期限	利率(%/年)	担保	残高(百万円)
ソフトバンク	第31回無担保普通社債	2010年6月 2日	2013年5月31日	1.170	なし	25,000
	第33回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2010年9月17日	2013年9月17日	1.240	なし	130,000
	第38回無担保普通社債	2012年1月27日	2014年1月27日	0.420	なし	50,000
	第37回無担保普通社債	2011年6月10日	2014年6月10日	0.650	なし	30,000
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.360	なし	14,900
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.350	なし	30,000
	第32回無担保普通社債	2010年6月 2日	2015年6月 2日	1.670	なし	25,000
	第34回無担保普通社債	2011年1月25日	2016年1月25日	1.100	なし	45,000
	第36回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2011年6月17日	2016年6月17日	1.000	なし	100,000
	第42回無担保普通社債	2013年3月 1日	2017年3月 1日	1.467	なし	70,000
	第41回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2013年3月12日	2017年3月10日	1.470	なし	300,000
	第40回無担保普通社債	2012年9月14日	2017年9月14日	0.732	なし	10,000
	第39回無担保普通社債(福岡ソフトバンクホークスbond)	2012年9月24日	2017年9月22日	0.740	なし	100,000
	第35回無担保普通社債	2011年1月25日	2018年1月25日	1.660	なし	10,000
合計	—	—	—	—	—	939,900

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## もっと詳細に⑤ 2012年度の主な財務活動

2012年度の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第39回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日: 2012年9月24日 償還日: 2017年9月22日 発行総額: 100,000百万円 利率: 年0.74%
		第40回無担保普通社債	発行日: 2012年9月14日 償還日: 2017年9月14日 発行総額: 10,000百万円 利率: 年0.732%
		第41回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日: 2013年3月12日 償還日: 2017年3月10日 発行総額: 300,000百万円 利率: 年1.47%
		第42回無担保普通社債	発行日: 2013年3月1日 償還日: 2017年3月1日 発行総額: 70,000百万円 利率: 年1.467%
社債の償還	ソフトバンク	第28回無担保普通社債	償還日: 2012年7月24日 償還額: 30,000百万円
		第29回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスbond」)	償還日: 2012年9月18日 償還額: 65,000百万円
借入金の増減	ソフトバンク	203,600百万円の増加	主にスプリントの買収資金を資金用途として締結したブリッジローン*契約に基づく借入
セール・アンド・リースバックの実施	ソフトバンクモバイルなど	330,145百万円を調達	設備投資に係るファイナンス・リース

\* 連結財務諸表注記P.113「3. Sprint Nextel Corporationの買収について (4)資金調達」参照

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 2013年度の見通し

当社は、2013年度から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用しています(移行日:2012年4月1日)。当社では、IFRSに基づく2013年度の国内事業の連結営業利益が1兆円以上になると予想しています。これには、持分法適用関連会社であったガンホー・オンライン・エンターテイメントが2013年4月1日付で連結子会社になったことに伴い、既存の投資持分について公正価値による再測定が行われた結果、計上される約1,500億円の利益が含まれています。

## 利益配分に関する基本方針および2012年度の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

この方針の下、当社では、2012年度の期末配当を1株当たり20円としました。2012年12月に支払われた中間配当(1株当たり20円)と合わせた年間配当は、2011年度同様、1株当たり40円となります。

## 国際会計基準(IFRS)の適用について

当社は、2013年度から従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を適用し、2013年度第1四半期からIFRSに基づき開示を行います(移行日:2012年4月1日)。

2012年度決算における日本基準とIFRSの基準の違いによる差異の詳細は、2013年度第1四半期決算開示資料をご確認ください。

## 事業等のリスク

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行はさまざまなリスクを伴います。2013年6月21日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうる全てのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、2013年6月21日現在において判断したものです。

### (1)経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品(例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。)に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化や高齢化・人口減少に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(4) 他社経営資源への依存について****① 他社設備などの利用**

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

**② 各種機器の調達**

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**③ 業務の委託**

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売代理店は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該販売代理店の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該販売代理店において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があ

るほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**④ Yahoo!ブランドの使用**

当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

**(5) 他社との競合について**

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(6) サービスの不適切利用について**

当社グループの移動体通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(7)経営陣について**

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

**(8)情報の流出などについて**

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失等が発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(9)人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について**

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(10)自然災害・事故について**

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

**(11)カントリーリスクについて**

当社グループは、米国や中国をはじめとする海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(12)投資活動について**

当社グループは、新規事業(例えば、自然エネルギー等による発電事業を含みますが、これに限られません。)の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん等の無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループは、必要と判断した場合、投資先に対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。当社グループの期待通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の立ち上げ等において人材等の経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

**(13)海外投資に係る為替リスクについて**

当社は、直接または海外子会社などを通じて海外企業に投資を行っています。為替相場が投資時よりも円高に進んでいるときに、当社が海外企業の株式などの持分を売却した場合、または海外子会社などが株式などの持分の売却資金を日本に還流した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(14)資金調達およびリースについて**

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借入れや社債などには各種コベナンツが付されており、当該コベナンツに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**(15)法令について**

当社グループは、通信事業における電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各種法令の規制を受けています。これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用(その変更を含みます。)により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(16) 情報通信政策などについて**

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① NTT(日本電信電話)グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- ② 指定電気通信設備制度(光ファイバーの設備開放ルール、移動体通信事業者へのドミナント規制ルールなど)
- ③ ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- ④ NTT東日本(東日本電信電話)・NTT西日本(西日本電信電話)の次世代ネットワーク(NGN)などに関する接続ルール
- ⑤ 大規模災害等の緊急時における通信確保のためのトラフィック対策等に関する規制・ルール
- ⑥ 移動体通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- ⑦ 移動体通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール(SIMロック\*に関する規制、仮想移動体通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど)
- ⑧ 電波利用料制度
- ⑨ オークション制度の導入などの周波数割当制度
- ⑩ 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- ⑪ 電波による健康への影響に関する規制
- ⑫ 個人情報・顧客情報に関する規制
- ⑬ 消費者保護に関する規制・ルール
- ⑭ 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- ⑮ 迷惑メールに対する規制
- ⑯ インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- ⑰ 携帯端末の不正利用に対する規制

\* SIMロック: 携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード(電話番号などの契約者情報を記録したICカード)しか利用できないように制限すること。

**(17) 周波数について**

当社グループは、移動体通信サービスを提供する上で、所管大臣から割り当てられた周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動体通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE(次世代高速通信サービス)等の導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入等により新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動体通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(18) 知的財産権について**

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(19) 訴訟について**

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(20) 行政処分などについて**

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(21) スプリント買取にかかる契約の締結について**

当社は、スプリント・ネクステル・コーポレーション(以下「スプリント」)との間で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと(以下「スプリント買取」)について合意し、当社、スプリント買取の実行のために設立した当社の米国子会社およびスプリントの間で、当該子会社とスプリントの合併にかかる契約(以下「合併契約」)を締結しました。合併契約上、スプリント買取の効力発生には米国の規制当局の承認、スプリントの株主総会での承認その他の前提条件が充足される必要があり、これらの前提条件が充足(または放棄)されない場合、経営権の取得の時期が想定より遅くなる、またはこれが実現しない可能性があります。また、スプリント買取の効力発生までに一定の事由があった場合に一方当事者から合併契約を解除できる旨が定められていることから、合併契約が解除された場合には、経営権の取得が実現しない可能性があります。さらに、買取が完了しなかった場合、買取資金にかかる為替予約の解消に伴う為替差損や、(買取に必要な資金を調達できないなど当社側の帰責事由によるものである場合)当社からスプリントへの違約金の支払義務が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、スプリントに対し他社から買取の提案がなされていることから、スプリント買取に関する諸条件が変更になる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、他社がスプリントへ対抗買取を提案したことを受け、2013年6月11日、投資総額を約201億米ドルから約216億米ドルに増額するなど合併契約の内容を一部変更することをスプリントと合意いたしました。

また買取完了後、スプリントを取り巻く市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、スプリントが計画または当社想定通りの経営成績を収めることができず、スプリント買取の効果を十分に生じさせることができない可能性があります。加えて、スプリント合併および合併後のスプリントに関する米国の規制当局からの要請や訴訟への対応等により、今後当社がスプリントに関して想定外の費用、損害や責任を負担する可能性があります。

**経営上の重要な契約等****1. スプリントの事業に対する投資に関する契約**

(2013年6月21日現在の内容を記載しています。)

当社と米国のスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと(以下「本取引」)について合併契約(Agreement and Plan of Merger)を締結しました。その後、両社間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

投資総額は約216億米ドルであり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化等に投じられます。

本取引は、スプリント株主による株主総会(2013年6月25日(米国東部時間)に米国カンザス州にて開催予定)における承認、競争法上の承認、米国監督官庁の通常の承認、および表明・保証違反がない等その他の前提条件の充足(または放棄)が条件となります。当社は、2013年7月上旬に本取引が最終的に完了すると見込んでいます。

本取引の結果、当社はスプリントの完全親会社となる新スプリント(下記(1)①にて定義します)の株式の約78%(完全希薄化ベース(ただし、ストックオプションのうち行使価格が下記(1)②に記載する合併対価である1株7.65米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ))を取得することになり、同社を子会社化する予定です。



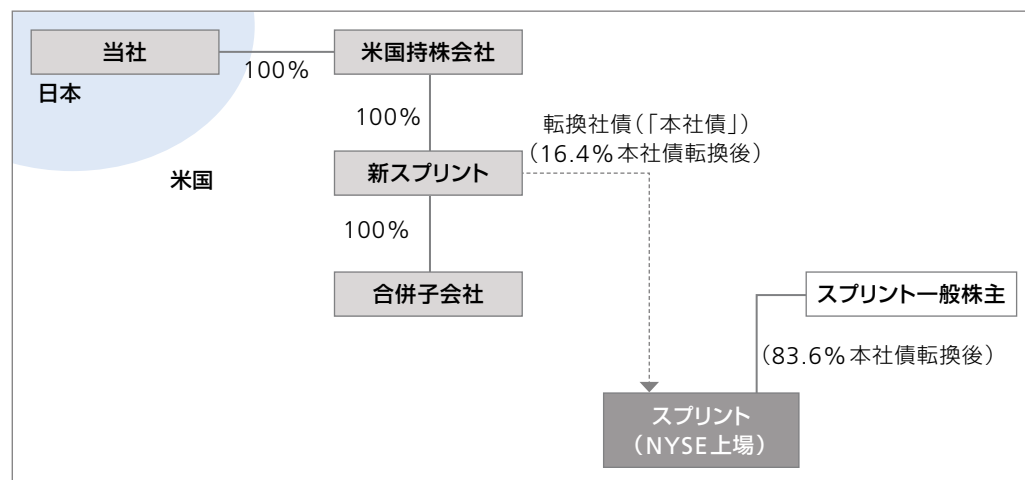
経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## (1)買収の概要

## ①子会社設立等

当社は新たに米国子会社 Starburst I, Inc. (以下「米国持株会社」)を設立するとともに、米国持株会社の子会社として Starburst II, Inc. (以下「新スプリント」)を、新スプリントの子会社として Starburst III, Inc. (以下「合併子会社」)をそれぞれ米国内に設立しました。

当社は、2012年10月15日付で新スプリント及びスプリントとの間で、新スプリントが新規に発行されるスプリントの転換社債(以下「本社債」)を引き受ける旨を内容とする Bond Purchase Agreementを締結し、2012年10月22日(米国東部時間)に、新スプリントは、本社債を31億米ドルで引き受けました。本社債の利率は1.0%、償還期間は7年となります。本社債は、下記②に記載する合併の効力発生前に本取引にかかる合併契約が終了した場合には、米国監督官庁の承認を条件として、1株当たり5.25米ドルでスプリントの普通株式(転換後のスプリントの普通株式の16.4%(発行済株式数から自己株式数及び消却済株式数を控除したものに対する割合。ただし、一般的な調整条項に服する。下図において同じ))に転換することができ、下記②に記載する本合併が実行された場合には同一の転換価額でスプリントの普通株式に転換されます。



## ②合併

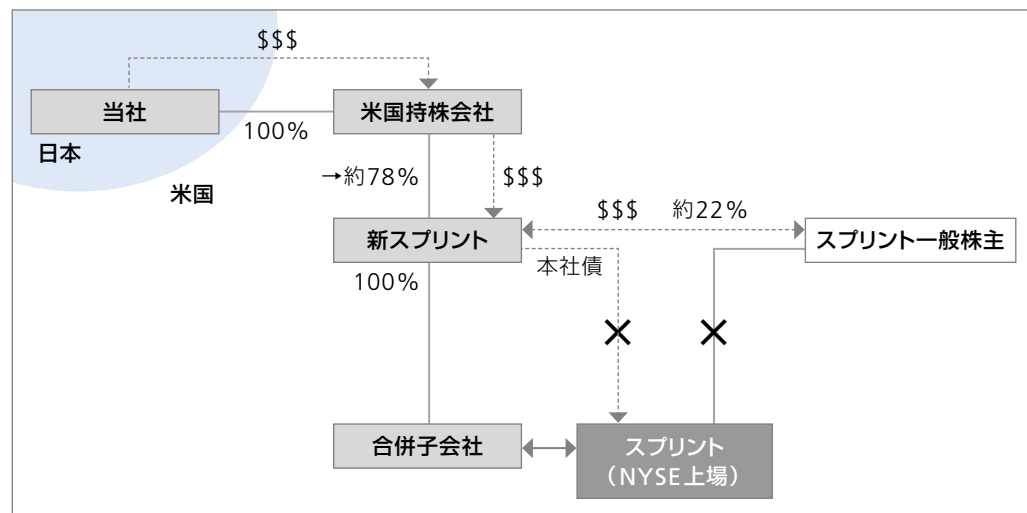
スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足(または放棄)された後に、当社は、米国持株会社を通じて新スプリントに対して、約185億米ドルを追加出資するとともに、合併子会社を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併(以下「本合併」)を実施し、約166億米ドルが本合併の対価としてスプリントの既存株主に支払われます。本合併の結果、以下のとおりとなります。

- スプリントは、新スプリントの完全子会社となります。
- スプリントの既存株主は、全体として合併対価として、約166億米ドルの現金及び新スプリント株式の約22%(完全希薄化ベース)を受け取るようになります。
- スプリントの既存株主はスプリントの株式1株当たり、7.65米ドルの現金又は新スプリントの株式1株のいずれかを受け取る権利を有することになります。ただし、対価として選択された現金の合計額又は新スプリント株式の合計が上記の総枠を超過した場合には、スプリントの既存株主間で按分比例の方式により調整されます(この場合、スプリントの各株主は、対価として現金と新スプリントの株式の組合せを受け取るようになります)。
- スプリントのストックオプションの保有者は新スプリントのストックオプションを受け取るようになります。
- 本社債は、スプリント株式に転換され、かかる株式の価値は、当社の追加投資とともに、本合併後に米国持株会社が保有する新スプリント株式約78%(完全希薄化ベース)に反映されることとなります。
- 新スプリントは、米国持株会社に対して、無償にて、5年間、新スプリントの株式約55百万株を1株当たり5.25米ドルで取得する権利(以下「本ワラント」)を割り当てます。
- 新スプリントはニューヨーク証券取引所に上場し(スプリントを承継する予定)、米国における上場会社となります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

スプリント株主総会における本取引の承認のあった日及び2013年6月25日(米国東部時間)のいずれか早い日までの間に限り、スプリントは、当社に対して再交渉権(matching rights)を行使する機会を与えた上で、より優れた提案を受け入れ、本取引を中止することができます。この他、本取引のその他の主要な条件には以下のものが含まれます。

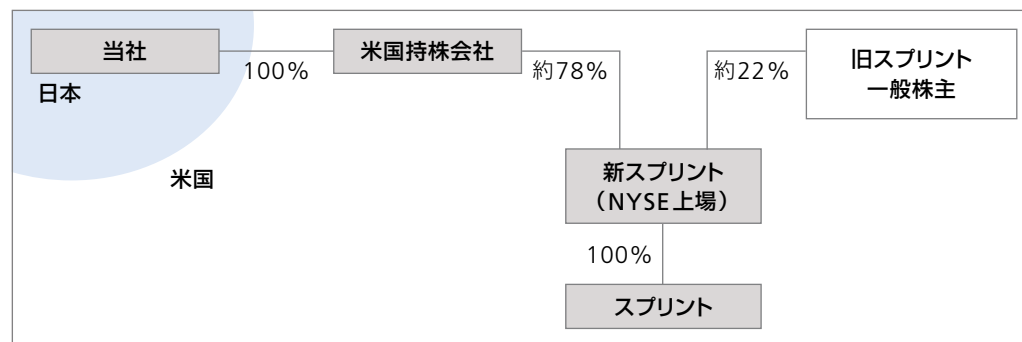
- A) 当社が資金調達できないことにより本合併が完了しなかった場合、当社はスプリントに対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- B) スプリントがより好条件の他社提案を採用したこと等により本合併が完了しなかった場合、スプリントは当社に対して、違約金として8億米ドル支払わなくてはなりません。
- C) スプリントの株主総会において本取引が承認されなかった場合、スプリントは当社に対して、当社が負担した費用を2億米ドルを上限として負担しなければなりません。
- D) スプリントは、ポイズンピルを導入することが義務付けられます。



## ③本取引完了後(完全希薄化ベース)

本取引の完了後は以下のとおりとなります。

- A) 当社は米国持株会社を通じて新スプリントの株式の約78% (完全希薄化ベース)を保有し、スプリントの既存株主は新スプリントの株式の約22% (完全希薄化ベース)を保有することになります。
- B) 新スプリントは、当社による約185億米ドルの追加出資のうち、19億米ドルを手元に残すこととなり、本社債の発行代わり金である31億米ドルとあわせて50億米ドルが新スプリントの財務体質の強化等に貢献することとなります。
- C) 新スプリントのCEOには現在のスプリントのCEOであるダン・ヘッセが就任します。
- D) 新スプリントの取締役会は10名の取締役で構成され、うち3名は現在のスプリントの取締役の中から選任され、さらに1名は現在のスプリントのCEOが選任されます。
- E) スプリントの本社はカンザス州オーバーランドパークから変更ありません。



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## (2) 資金調達(ブリッジローン契約及び関連契約等の締結)

当社は、2012年12月18日、本取引の資金調達のため、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、ドイツ銀行東京支店と、総借入限度額1兆6,500億円(ファシリティA:2,500億円、ファシリティB:1兆4,000億円<sup>(注)</sup>)。いずれについても最終弁済日は2013年12月17日)の借入(以下「本ブリッジローン」)契約を締結しました。本ブリッジローンのうち、ファシリティAについては、本社債取得のために当社が拠出した資金の補填を目的としており、2012年12月21日に実行しています。また、ファシリティBについては、スプリント買収資金及び出資資金に充当することを目的としており、当社は、本合併の実行に際して借入を実行する予定です。

(注)当社は、本ブリッジローン契約の締結後、第41回無担保社債(発行日:2013年3月12日、発行総額:3,000億円)および第42回無担保社債(発行日:2013年3月1日、発行総額:700億円)の発行により、総額3,700億円を調達しました。この資金のうち、社債の発行諸費用概算額を除いた3,651億円をスプリントの事業に対する投資資金の一部として充当することに伴い、本借入契約の総借入限度額から、同額を減額したため、2013年3月27日時点におけるファシリティBの金額は1兆349億円です。

なお、当社、米国持株会社及び新スプリントは、2012年12月18日、本ブリッジローンのコラテラル・エージェントとしての三井住友銀行との間で、本ブリッジローン契約に基づいて当社が負担する債務について以下の①から③までに掲げる資産を担保に供する旨を内容とするPledge and Security Agreementを締結いたしました。

- ①当社が保有する米国持株会社株式
- ②米国持株会社が保有する新スプリント株式及びその他全資産
- ③新スプリントが保有する本社債及びその他合併子会社の株式を除く全資産(本合併実行時に担保解除)

また、本ブリッジローン契約に基づいて当社が負担する債務については、米国持株会社及び新スプリント(但し、本合併の実行に際して連帯保証は解除されます。)が2012年12月18日付の連帯保証書(Guarantee)を上記金融機関ら宛に提出することにより連帯保証しています。さらに、本合併実行時以降は、米国持株会社、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクテレコム、及びソフトバンクBBが、当社の当該債務を連帯保証することが予定されております。

## 2. 当社とイー・アクセスとの株式交換およびイー・アクセス株式の一部譲渡について

当社は、2012年9月27日の取締役会において、イー・アクセスとの株式交換を行う旨を決議し、同年10月1日付で同社と株式交換契約を締結した後、同社と株式交換の日程の短縮および交換比率の見直し等について協議した結果を踏まえ、同年11月2日付の取締役会決議により、上記の株式交換契約の一部変更を行うための変更契約を締結することを決定し、同日付で同社と変更契約を締結しました。これに基づき、当社とイー・アクセスは2013年1月1日(株式交換効力発生日)付で当社を株式交換完全親会社、イー・アクセスを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

また、2013年1月17日付でイー・アクセスは当社が保有していた普通株式をすべて取得するとともに、新たにA種種類株式(議決権なし)とB種種類株式(議決権あり)を当社に対し発行しました。当社は同日付で、株式譲渡契約に基づき、B種種類株式(議決権あり)の66.71%をグループ外の他社(11社)へ譲渡しました。

以上の結果、イー・アクセスは当社のグループ会社となりました。

(注)A種種類株式とB種種類株式の議決権以外の権利は同一です。

株式交換および株式の一部譲渡の詳細は次のとおりです。

### (1) 当社とイー・アクセスとの株式交換について

#### ① 株式交換の目的

イー・アクセスを当社の完全子会社にすることで、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことが可能になると考え、株式交換を決定しました。

(イー・アクセスの完全子会社化による効果)

- A) 移動体通信サービスのネットワークの相互活用
- B) 基地局ロケーションの効率的運用についての相互協力
- C) シナジーの創出

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

### ②株式交換の方法

当社とイー・アクセスの両社の間で2012年10月1日付にて締結した株式交換契約および2012年11月2日付にて締結した株式交換契約変更契約に基づき、2013年1月1日(株式交換効力発生日)をもって、当社を株式交換完全親会社、イー・アクセスを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

なお、この株式交換は当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会の承認を受けないで行われ、イー・アクセスについては2012年12月7日に開催された臨時株主総会の承認を得て行われました。

### ③株式交換の内容

イー・アクセスの普通株式1株に対して当社の普通株式20.09株を交付しました。

交付した当社の普通株式数は69,871,312株です。交付した株式は全て新株発行によっており当社が保有する自己株式の交付は行っていません。

なお、この株式交換により取得したイー・アクセスの普通株式の取得の対価(付随費用除く)は、交付した当社普通株式の株式交換効力発生日前日の時価である219,395百万円<sup>(注)</sup>です。

(注) 69,871,312株(交付株式数) × 3,140円(2012年12月28日の当社株式の東京証券取引所市場第一部における終値)

### ④株式交換比率の算定根拠

イー・アクセスの普通株式の株価(終値)は、2012年9月28日時点において15,070円、2012年11月2日時点において45,500円でした。当社とイー・アクセスは、イー・アクセスのこれらの株価と、イー・アクセスが保有する①移動体通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイルとの間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセスの普通株式の評価額を決定しました。

当社およびイー・アクセスは、本件変更契約の締結に際し、本件株式交換の株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、当社は、みずほ証券(株)および(株)ブルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセスは、ゴールドマン・サックス証券(株)を起用しました。

### ⑤株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	ソフトバンク株式会社
所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孫 正義
事業内容	純粋持ち株会社
資本金	2,387億72百万円

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## (2)イー・アクセス株式の一部譲渡について

### ①一部譲渡の理由

イー・アクセスは、「イー・モバイル」ブランドでモバイル通信サービスを自ら提供しているほか、モバイルデータ通信サービスのMVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業も積極的に行っています。当社では、イー・アクセスが今後も事業を拡大させていく上では、当社から一定の独立性を確保する必要があると判断し、一部株式をグループ外の他社（11社）に譲渡することを決定しました。

なお、当社は、イー・アクセスを完全子会社化した後、当社の議決権を3分の1未満とする方向で検討している旨を2012年11月に総務省へ説明しており、総務省はその旨を同月に電波監理審議会（総務大臣の諮問機関）へ報告しています。

### ②譲渡先企業の名称

- ・Alcatel-Lucent Participations
- ・Telefonaktiebolaget L M Ericsson
- ・Comverse, Inc.
- ・Samsung Asia Pte. Ltd
- ・Nokia Siemens Networks Holdings Singapore Ltd.
- ・オリックス株式会社
- ・JA三井リース株式会社
- ・東京センチュリーリース株式会社
- ・芙蓉総合リース株式会社
- ・三井住友ファイナンス&リース株式会社
- ・三菱UFJリース株式会社

### ③譲渡株数、譲渡前後の所有株式数の状況

②譲渡先企業の名称に記載した11社に対し、B種種類株式をそれぞれ100株譲渡しました。また、譲渡前後における所有株式数の状況は次のとおりです。

#### 譲渡前

株式の種類	株主	所有株式数	所有株式の割合
A種種類株式 (議決権なし)	当社	218,777株	100.00%
B種種類株式 (議決権あり)	当社	1,649株	100.00%
合計	当社	220,426株	100.00%

#### 譲渡後

株式の種類	株主	所有株式数	所有株式の割合
A種種類株式 (議決権なし)	当社	218,777株	100.00%
B種種類株式 (議決権あり)	当社	549株	33.29%
	その他の株主(11社)	1,100株	66.71%
合計	当社	219,326株	99.50%
	その他の株主(11社)	1,100株	0.50%

## 研究開発活動

2012年度における研究開発費は779百万円です。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行いました。

## 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2013年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2013	2013
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物(注記5、16)	¥1,014,559	¥1,364,630	\$14,509,623
有価証券(注記4、16)	3,794	4,373	46,497
受取手形及び売掛金(注記5、16)	661,288	662,187	7,040,797
商品及び製品	42,618	43,846	466,199
繰延税金資産(注記7)	56,469	50,580	537,799
その他(注記5)	170,739	495,800	5,271,664
貸倒引当金(注記16)	(39,015)	(30,219)	(321,308)
流動資産合計	1,910,452	2,591,197	27,551,271
<b>有形固定資産(注記2(8)、5)</b>			
土地	23,176	73,930	786,071
建物及び構築物	77,405	121,939	1,296,534
通信機械設備	988,542	1,193,935	12,694,684
通信線路設備	65,214	59,974	637,682
建設仮勘定	80,502	137,079	1,457,512
その他	61,554	70,783	752,610
有形固定資産合計	1,296,393	1,657,640	17,625,093
<b>無形固定資産</b>			
のれん	780,243	734,407	7,808,687
ソフトウェア(注記5)	310,151	383,733	4,080,096
その他(注記5)	36,121	36,805	391,334
無形固定資産合計	1,126,515	1,154,945	12,280,117
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記4、16)	128,714	402,422	4,278,809
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記16)	209,484	468,186	4,978,054
繰延税金資産(注記7)	104,327	99,967	1,062,913
その他(注記5)	123,820	150,529	1,600,521
投資その他の資産合計	566,345	1,121,104	11,920,297
<b>資産合計</b>	<b>¥4,899,705</b>	<b>¥6,524,886</b>	<b>\$69,376,778</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結貸借対照表

負債および純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2013	2013
<b>流動負債</b>			
短期借入金(注記5、16)	¥ 103,958	¥ 454,168	\$ 4,829,006
1年内返済予定長期債務(注記5、16)	444,198	564,323	6,000,245
買掛金(注記16)	190,533	194,654	2,069,686
未払金及び未払費用(注記5、16)	835,053	751,690	7,992,451
未払法人税等(注記16)	125,116	179,559	1,909,187
1年内返済予定リース債務(注記5、16)	152,683	192,603	2,047,879
繰延税金負債(注記7)	0	71,975	765,284
その他	72,184	181,212	1,926,762
流動負債合計	1,923,725	2,590,184	27,540,500
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記5、16)	1,019,970	1,089,191	11,580,978
退職給付引当金(注記6)	14,953	14,506	154,237
ポイント引当金	32,074	22,548	239,745
リース債務(注記5、16)	347,700	526,739	5,600,627
繰延税金負債(注記7)	20,370	17,940	190,750
その他(注記5)	105,273	157,319	1,672,716
固定負債合計	1,540,340	1,828,243	19,439,053
<b>コミットメントおよび偶発債務(注記15、17、18)</b>			
<b>純資産(注記5、8、9、20)</b>			
資本金			
授權株式数:3,600,000,000株			
発行済株式総数:1,107,728,781株(2012年3月31日現在)および			
1,200,660,365株(2013年3月31日現在)	213,798	238,772	2,538,777
資本剰余金	236,563	429,689	4,568,729
新株予約権	898	736	7,827
利益剰余金	530,534	753,616	8,012,929
自己株式 9,213,962株(2012年3月31日現在)および			
9,160,493株(2013年3月31日現在)	(22,947)	(22,834)	(242,786)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,567	4,164	44,274
繰延ヘッジ損益	(993)	114,158	1,213,801
為替換算調整勘定	(30,827)	51,520	547,794
合計	937,593	1,569,821	16,691,345
少数株主持分	498,047	536,638	5,705,880
純資産合計	1,435,640	2,106,459	22,397,225
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥4,899,705</b>	<b>¥6,524,886</b>	<b>\$69,376,778</b>

## 連結損益計算書

## 連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2013	2013
売上高	¥3,202,436	¥3,378,365	\$35,920,946
売上原価	1,485,751	1,590,740	16,913,769
売上総利益	1,716,685	1,787,625	19,007,177
販売費及び一般管理費(注記10)	1,041,402	1,042,625	11,085,859
営業利益	675,283	745,000	7,921,318
<b>その他の収益(費用)</b>			
受取利息及び受取配当金	4,400	6,526	69,389
支払利息(注記5)	(62,206)	(36,737)	(390,611)
持分法による投資損失(純額)	(2,948)	(33,524)	(356,449)
投資有価証券売却益(純額)(注記4)	88,317	4,061	43,179
投資有価証券評価損	(13,971)	(9,773)	(103,913)
その他(純額)(注記11)	(56,618)	(25,059)	(266,443)
その他の費用合計(純額)	(43,026)	(94,506)	(1,004,848)
税金等調整前当期純利益	632,257	650,494	6,916,470
<b>法人税等(注記7)</b>			
法人税、住民税及び事業税	(196,509)	(278,663)	(2,962,924)
法人税等調整額	(58,204)	(8,511)	(90,494)
法人税等合計	(254,713)	(287,174)	(3,053,418)
少数株主損益調整前当期純利益	377,544	363,320	3,863,052
少数株主利益	(63,791)	(73,916)	(785,923)
当期純利益	¥ 313,753	¥ 289,404	\$ 3,077,129

	円		米ドル(注記1)
	2012	2013	2013
<b>1株当たり利益(注記2(23)、12)</b>			
1株当たり当期純利益	¥285.78	¥258.35	\$2.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	278.75	254.12	2.70
<b>1株当たり配当金</b>	40.00	40.00	0.43

連結財務諸表注記参照



## 連結包括利益計算書

## 連結包括利益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2013	2013
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b> .....	¥377,544	¥363,320	\$3,863,052
<b>その他の包括利益(注記13)</b>			
その他有価証券評価差額金 .....	(25,780)	(8,121)	(86,348)
繰延ヘッジ損益 .....	(12,661)	117,859	1,253,153
為替換算調整勘定 .....	21,328	65,906	700,755
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	(3,442)	15,270	162,360
その他の包括利益合計 .....	(20,555)	190,914	2,029,920
<b>包括利益</b> .....	¥356,989	¥554,234	\$5,892,972
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益 .....	¥296,543	¥480,498	\$5,108,963
少数株主に係る包括利益 .....	60,446	73,736	784,009

連結財務諸表注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2013年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:株)											百万円		
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主持分	純資産合計	
							他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定					
<b>2011年4月1日残高</b>	1,082,349,905	¥188,775	¥212,510	¥703	¥222,277	¥(240)	¥34,921	¥11,224	¥(50,214)	¥	619,956	¥259,662	¥	879,618
当期純利益	-	-	-	-	313,753	-	-	-	-	-	313,753	-	-	313,753
剰余金の配当: 1株当たり5.00円(基準日2011年3月31日)	-	-	-	-	(5,412)	-	-	-	-	-	(5,412)	-	-	(5,412)
連結範囲の変動に伴う剰余金増減高	-	-	-	-	(84)	-	-	-	-	-	(84)	-	-	(84)
自己株式の取得	(9,033,459)	-	-	-	-	(22,707)	-	-	-	-	(22,707)	-	-	(22,707)
新株の発行	25,198,373	25,023	24,980	-	-	-	-	-	-	-	50,003	-	-	50,003
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	-	(927)	-	-	-	-	-	-	-	(927)	-	-	(927)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	195	-	-	(24,354)	(12,217)	19,387	(16,989)	238,385	238,385	-	221,396
<b>2012年3月31日残高</b>	1,098,514,819	¥213,798	¥236,563	¥898	¥530,534	¥(22,947)	¥10,567	¥(993)	¥(30,827)	¥	937,593	¥498,047	¥	1,435,640
当期純利益	-	-	-	-	289,404	-	-	-	-	-	289,404	-	-	289,404
剰余金の配当: 1株当たり40.00円(基準日2012年3月31日)および 1株当たり20.00円(基準日2012年9月30日)	-	-	-	-	(66,045)	-	-	-	-	-	(66,045)	-	-	(66,045)
連結範囲の変動に伴う剰余金増減高	-	-	-	-	(277)	-	-	-	-	-	(277)	-	-	(277)
自己株式の取得	(12,399)	-	-	-	-	(87)	-	-	-	-	(87)	-	-	(87)
自己株式の処分	(14,232)	-	13	-	-	200	-	-	-	-	213	-	-	213
イー・アクセス(株)との株式交換による増加	69,871,312	-	219,395	-	-	-	-	-	-	-	219,395	-	-	219,395
新株の発行	23,140,372	24,974	24,940	-	-	-	-	-	-	-	49,914	-	-	49,914
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動(注記8(5))	-	-	(51,222)	-	-	-	-	-	-	-	(51,222)	-	-	(51,222)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	(162)	-	-	(6,403)	115,151	82,347	190,933	38,591	38,591	-	229,524
<b>2013年3月31日残高</b>	1,191,499,872	¥238,772	¥429,689	¥736	¥753,616	¥(22,834)	¥4,164	¥114,158	¥51,520	¥	1,569,821	¥536,638	¥	2,106,459

	(単位:株)											千米ドル(注記1)		
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主持分	純資産合計	
							他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定					
<b>2012年3月31日残高</b>	1,098,514,819	\$2,273,238	\$2,515,290	\$9,548	\$5,640,978	\$(243,987)	\$112,355	\$(10,558)	\$(327,772)	\$	9,969,092	\$5,295,555	\$	\$15,264,647
当期純利益	-	-	-	-	3,077,129	-	-	-	-	-	3,077,129	-	-	3,077,129
剰余金の配当: 1株当たり0.43米ドル(基準日2012年3月31日)および 1株当たり0.21米ドル(基準日2012年9月30日)	-	-	-	-	(702,233)	-	-	-	-	-	(702,233)	-	-	(702,233)
連結範囲の変動に伴う剰余金増減高	-	-	-	-	(2,945)	-	-	-	-	-	(2,945)	-	-	(2,945)
自己株式の取得	(12,399)	-	-	-	-	(925)	-	-	-	-	(925)	-	-	(925)
自己株式の処分	(14,232)	-	138	-	-	2,126	-	-	-	-	2,264	-	-	2,264
イー・アクセス(株)との株式交換による増加	69,871,312	-	2,332,749	-	-	-	-	-	-	-	2,332,749	-	-	2,332,749
新株の発行	23,140,372	265,539	265,178	-	-	-	-	-	-	-	530,717	-	-	530,717
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動(注記8(5))	-	-	(544,626)	-	-	-	-	-	-	-	(544,626)	-	-	(544,626)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	(1,721)	-	-	(68,081)	1,224,359	875,566	2,030,123	410,325	410,325	-	2,440,448
<b>2013年3月31日残高</b>	1,191,499,872	\$2,538,777	\$4,568,729	\$7,827	\$8,012,929	\$(242,786)	\$44,274	\$1,213,801	\$547,794	\$	\$16,691,345	\$5,705,880	\$	\$22,397,225

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー  
計算書

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2013年3月31日に終了した連結会計年度

	2012	百万円 2013	千米ドル(注記1) 2013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 632,257	¥ 650,494	\$ 6,916,470
調整項目:			
法人税等の支払額	(195,641)	(216,216)	(2,298,947)
減価償却費	275,826	340,696	3,622,499
のれん償却額	62,607	64,114	681,701
持分法による投資損失(純額)	2,948	33,524	356,449
持分変動利益(純額)	(19,685)	(3,559)	(37,842)
投資有価証券評価損	13,971	9,773	103,913
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却による損(益)(純額)	(1,986)	1,525	16,215
有価証券及び投資有価証券売却益(純額)	(88,278)	(4,093)	(43,519)
為替差益(純額)	(256)	(2,322)	(24,689)
資産および負債の増減(連結範囲の変更に伴う影響額を除く)			
売上債権の(増加)減少額	(5,032)	2,656	28,240
仕入債務の増加(減少)額	(3,005)	2,657	28,251
その他(純額)	66,501	15,211	161,732
調整項目合計	107,970	243,966	2,594,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,227	894,460	9,510,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形及び無形固定資産の取得による支出	(455,024)	(548,602)	(5,833,089)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(33,323)	(368,512)	(3,918,256)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入(注記4)	87,985	25,799	274,312
債券の期限前償還による収入(注記14(2))	30,375	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,007)	(18,670)	(198,511)
その他(純額)	(1,662)	(9,785)	(104,041)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(375,656)	(919,770)	(9,779,585)

以下、次ページ

連結キャッシュ・フロー  
計算書

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2013	2013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加(減少)額(純額)	¥ (124,291)	¥ 350,130	\$ 3,722,807
コマーシャルペーパーの減少額	(25,000)	-	-
長期借入れによる収入	600,819	153,314	1,630,133
長期借入金の返済による支出(注記4)	(919,696)	(299,234)	(3,181,648)
社債の発行による収入	179,160	474,608	5,046,337
社債の償還による支出	(163,438)	(95,074)	(1,010,888)
少数株主からの払込みによる収入	323	564	5,997
子会社の優先出資証券の発行による収入(注記14(3))	200,000	-	-
配当金の支払額	(5,421)	(65,844)	(700,096)
少数株主への配当金の支払額	(20,346)	(24,745)	(263,105)
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入(注記14(1))	338,706	330,145	3,510,314
リース債務の返済による支出	(166,290)	(206,096)	(2,191,345)
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出(注記14(4))	-	(200,444)	(2,131,249)
その他(純額)	(91,193)	(51,830)	(551,090)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(196,667)	365,494	3,886,167
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	165	7,928	84,296
<b>現金及び現金同等物の増加額(純額)</b>	168,069	348,112	3,701,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	3,782	40,212
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(734)	(1,823)	(19,383)
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	847,155	1,014,559	10,787,443
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥1,014,559	¥1,364,630	\$14,509,623
<b>重要な非資金取引の内容</b>			
割賦購入により新たに計上した固定資産の額	¥ 11,717	¥ 75,000	\$ 797,448
イー・アクセス(株)との株式交換に伴う新株発行による資本剰余金増加額	-	219,395	2,332,749
2013年満期ユー・ロ建転換社債型新株予約権付社債および2014年満期ユー・ロ建転換社債型新株予約権付社債に付された 新株予約権の行使による資本金および資本剰余金増加額	50,003	49,914	530,718
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	23,074	124,057	1,319,054

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社および連結子会社

### 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(以下「日本会計基準」)に基づき金融商品取引法および関連規則に従って作成されています。日本会計基準は、その適用および開示基準について国際会計基準(以下「IFRS」)とは異なった点があります。

国外の利用者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表の一部を組み替えています。また、当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表の一部を組み替えています。

連結財務諸表はソフトバンク株式会社(以下「当社」)が設立され事業を行っている国の通貨である日本円により表示されています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2013年3月31日の為替レートである1米ドル=94.05円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の範囲

2012年および2013年3月31日現在、連結財務諸表は当社および連結子会社(以下「当社グループ」)をそれぞれ133社および150社含んでいます。連結財務諸表における総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金に対し重要でないと判断した子会社は連結していません。

支配力基準により、経営上の意思決定機関を当社が直接または間接的に支配している会社を連結し、また、影響力基準により当社グループが重要な影響を与えることができる会社に持分法を適用しています。

2012年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社は3社および関連会社は71社となっています。また、2013年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はそれぞれ3社および80社となっています。

2012年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は60社および関連会社は26社となっています。また、2013年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は82社および関連会社は28社となっています。これらについては取得原価で計上され、持分法を適用した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結子会社の時価純資産額に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、合理的に見積もられた効果の発現する期間にわたり償却しています。なお、ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取得に係るのれんの償却期間は20年です。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引および債権債務は相殺し、重要な未実現損益は消去しています。

#### (2) 連結決算手続における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。

この会計基準により規定されている事項は次の通りです。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、IFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- 3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本会計基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。
  - (1) のれんの償却
  - (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
  - (3) 研究開発費の支出時費用処理
  - (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
  - (5) 少数株主損益の会計処理

#### (3) 連結決算手続における在外関連会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2008年3月に「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)を公表しました。この会計基準により規定されている事項は次の通りです。

- 1) 関連会社に持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務上極めて困難と認められる場合を除き、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外関連会社の財務諸表が、IFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本会計基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければならない。

(1) のれんの償却

(2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理

(3) 研究開発費の支出時費用処理

(4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価

(5) 少数株主損益の会計処理

#### (4) 現金同等物の範囲

現金同等物とは、取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

#### (5) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は所有目的に応じ、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類し、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では償却原価で認識されます。売買目的有価証券および満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で計上され、評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。

時価のない有価証券については移動平均法に基づく原価法を適用しています。

また、時価が著しく下落した場合、一時的な下落の場合を除き、投資有価証券は減損し、正味実現可能価額まで減額しています。

なお、IFRSを適用している在外子会社については「その他有価証券」を公正価値により評価しており、評価差額は「その他有価証券評価差額金」に計上しています。ただし、組込デリバティブで区分処理が要求されるものはデリバティブの処理方法に準じて処理しています。また、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services – Investment Companies (FASB会計基準コーディフィケーショントピック946「金融サービス:投資会社」(以下「ASC946」))に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

#### (6) 商品及び製品

通常の販売目的で保有する商品及び製品については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

#### (7) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (8) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却

有形固定資産および無形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。

2012年および2013年3月31日現在の減価償却累計額は、1,205,105百万円および1,304,479百万円(13,870,058千米ドル)です。建物及び構築物については主として定額法、通信機械設備・通信線路設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定額法によりそれぞれ見積耐用年数にわたり償却しています。無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

#### (9) 減損損失

当社グループは、状況の変化等に応じて資産または資産グループの帳簿価額の回収可能性を検討し、当該資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用もしくは最終的処分から生じると予想される割引前将来キャッシュ・フローを上回る場合に、減損損失を認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額であり、回収可能価額は当該資産の継続使用および最終処分に伴う割引後キャッシュ・フローまたは処分時正味売却価額のどちらか金額の大きい方になります。

#### (10) ポイント引当金

ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

### (11)退職給付費用

当社および国内連結子会社（一部を除く）は、確定拠出年金制度を採用しています。

当社および国内連結子会社（一部を除く）はまた、確定給付型総合設立の厚生年金基金（厚生年金基金）を採用しています。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と当社および従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

確定拠出年金制度および厚生年金基金制度においては、当社および国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

### (12)資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を新たに公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを合理的で説明可能な仮定および予測に基づき見積もり、割引後の金額で算定します。資産除去債務が発生したときに、合理的な見積もりがなされない場合は、資産除去債務の合理的な見積もりが可能になったときに、負債として計上します。当初の資産除去債務に係る負債計上の際、除去費用は当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期費用配分します。当該負債は、時の経過とともに増大し、各四半期末の現在価値として計上されます。割引前将来キャッシュ・フローの重要な見積もりの変更による資産除去債務の調整は、負債の帳簿価額と資産計上した除去費用を増減させることにより行います。

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、前連結会計年度および当連結会計年度においては資産除去債務を計上していません。

### (13)ストック・オプション等に関する会計基準

2006年5月1日以降付与されたストック・オプションについて、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 2006年5月）が適用されます。

この基準は、付与日現在の時価に基づいて、財貨あるいはサービスを受け取った対価として権利確定期間にわたって従業員ストック・オプションに関する報酬費用を認識することを求めています。この基準はまた、ストック・オプションあるいは受け取った財貨あるいはサービスの時価に基づいて従業員以外の者に付与されたストック・オプションについても会計処理することも求めています。連結貸借対照表上、このストック・オプションは、行使されるまでは新株予約権に含めて計上されます。この基準は未公開企業が公正価値を見積もることができなければその本源的価値でオプションを測定することを認めています。

### (14)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度においては、それぞれ867百万円および779百万円(8,283千米ドル)の研究開発費が含まれています。

### (15)リース

企業会計基準委員会は2007年3月に「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表しました。これはリース取引に関する会計基準を改正するものです。

従来は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、財務諸表への一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができました。改正後の会計基準においては、すべてのファイナンス・リース取引について貸借対照表にリース資産、リース債務を認識し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われます。しかし、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができます。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

その他のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (16)収益認識

移動体通信事業における売上高は、主に通信サービス収入と携帯電話端末の販売によるものです。通信サービス収入は、音声通話サービス収入とデータ通信収入からなり、顧客にサービスを提供した時点で、料金プランに応じた月額定額の基本料金に従量料金を加え、割引額を控除した金額を収益として認識しています。

携帯電話端末の販売による収益は、販売代理店に出荷した時点で計上しています。販売代理店は、主に24カ月の割賦販売により、顧客へ携帯電話端末を販売します。ソフトバンクモバイル(株)は、販売代理店より割賦債権を買取った上で、24カ月間にわたって割賦債権の回収を行います。

契約事務手数料収入は、サービスを提供した時点で収益を認識しています。

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は主に「Yahoo! BB ADSL」サービスに関連する利用料によるものです。月額料金は、ISP料、ADSLサービス料、モデムレンタル料、ネットワーク使用料等から構成されます。「Yahoo! BB ADSL」サービスについては、顧客にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金を収益として認識しています。固定通信事業の売上高は音声伝送サービス、データ伝送・専用サービスおよびその他の事業によるものです。音声伝送サービスおよびデータ伝送・専用サービスといった通信サービスは、顧客にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金を収益として認識しています。その他の事業は、主に通信機器販売・レンタル、データセンターサービス等によるものです。通信機器販売の収益は、顧客による検収基準に基づき、一括して認識されます。通信機器レンタル、データセンターサービスは、顧客にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金を収益として認識しています。

インターネット・カルチャー事業の中核会社であるヤフー(株)では、プレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載による収入、イーコマース関連の手数料収入および課金収入などを計上しています。

広告収入のうち、プレミアム広告の売上については、ヤフー(株)のウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって認識しています。また、プロモーション広告については、ユーザーがプロモーション広告をクリックした時点で認識しています。「Yahoo! 不動産」や「Yahoo! 自動車」など情報掲載サービスの売上は、ヤフー(株)のウェブサイト上にこれらの情報サービスが掲載される期間にわたって認識しています。「Yahoo! ショッピング」や「ヤフオク!」などのコマース関連の手数料収入は、これらの取引が発生したときに認識しています。また、「Yahoo! プレミアム」の会員収入などの課金収入は、会員資格が有効な期間にわたって認識しています。

#### (17) 顧客獲得手数料

顧客獲得手数料は発生時に費用処理しています。

#### (18) 役員賞与

役員賞与は発生した会計年度の期末時点で費用計上されています。

#### (19) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。繰延税金は、現在制定されている税法を一時的差異に適用し算定しています。

評価性引当額は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されています。

BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および他2社は、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

#### (20) 外貨建取引換算

すべての外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算しています。先物為替予約によりヘッジされていない為替換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

#### (21) 外貨建財務諸表換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表における資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本金および資本剰余金の換算については取引時の為替相場を用いています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。

#### (22) デリバティブ

当社グループは為替や金利の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品である為替予約および金利スワップを利用しています。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っていません。

これらのデリバティブ金融商品は、次のように分類し、会計処理しています。1) デリバティブ金融商品は資産または負債として認識し時価評価にて計上され、損益は連結損益計算書に計上されます。2) ヘッジ目的として、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い相関性および有効性によりヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融商品の損益は、ヘッジ対象取引の満期まで損益を繰り延べる会計処理をしています。

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っている外貨建債権債務については振当処理をしています。また、外貨建予定取引に係る為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ会計が適用される金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。



**(23) 1株当たり情報**

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しています。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、あるいは普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しています。転換社債型新株予約権付社債については、期首または発行時にすべてが転換されたと仮定した場合の数値を潜在株式調整後1株当たり当期純利益に反映しており、税効果考慮後の関連支払利息を調整して算定しています。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、株式分割考慮後の各連結会計年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいます。

**(24) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準**

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を新たに公表しました。

この会計基準に規定されている事項は次の通りです。

**1) 会計方針の変更の取扱い**

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

**2) 表示方法の変更の取扱い**

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

**3) 会計上の見積りの変更の取扱い**

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

**4) 過去の誤謬の取扱い**

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

**3. Sprint Nextel Corporationの買収について**

当社と米国のSprint Nextel Corporation (以下「スプリント」)は、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと(以下「本取引」)について合意しました。その後、両社間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

投資総額は約216億米ドルであり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化等に投じられます。

本取引は、スプリント株主による株主総会(2013年6月25日に米国カンザス州にて開催予定)における承認、競争法上の承認、米国監督官庁の通常の承認、および表明・保証違反がない等その他の前提条件の充足(または放棄)が条件となります。当社は2013年7月上旬に本取引が最終的に完了すると見込んでいます。

本取引の結果、当社はスプリントの完全親会社となる新スプリント(下記(2)①にて定義します)の株式の約78%(完全希薄化ベース(ただし、ストックオプションのうち行使価格が下記(2)②に記載する合併対価である1株7.65米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ))を取得することになり、同社を子会社化する予定です。

**(1) 買収の目的**

- ① 本取引により、当社グループは、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級<sup>(※1)</sup>に、移動体通信事業の売上高は世界第3位<sup>(※2)</sup>になります。
- ② 当社グループのスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- ③ スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

(※1) Wireless Intelligence、TCAのデータおよび各社開示資料に基づく。米国は2012年6月末、日本は2012年9月末(イー・アクセス(株)のデータは2012年8月末)。

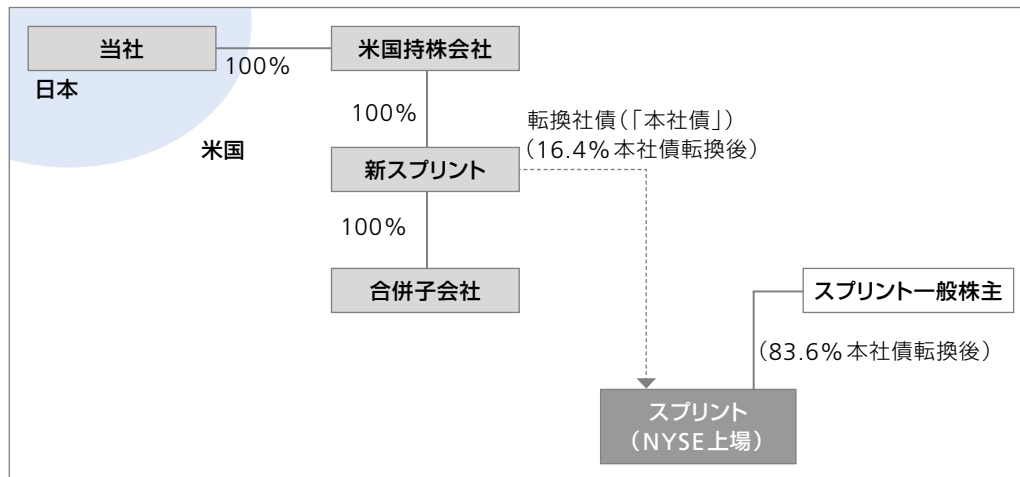
(※2) チャイナモバイルやベライゾン・ワイヤレスなど世界の大手通信事業者の開示データ(2012年1～6月期)に基づく。

## (2) 買収の概要

## ① 子会社設立等

当社は新たに米国子会社 Starburst I, Inc. (以下「米国持株会社」) を設立するとともに、米国持株会社の子会社として Starburst II, Inc. (以下「新スプリント」) を、新スプリントの子会社として Starburst III, Inc. (以下「合併子会社」) をそれぞれ米国国内に設立しました。

当社は、2012年10月22日に、新スプリントを通じて、新規に発行されたスプリントの転換社債(以下「本社債」) を31億米ドルで引き受けました。本社債の利率は1.0%、償還期間は7年となります。本社債は、下記②に記載する合併の効力発生前に本取引にかかる合併契約が終了した場合には、米国監督官庁の承認を条件として、1株当たり5.25米ドルでスプリントの普通株式(転換後のスプリントの普通株式の16.4%(発行済株式数から自己株式数及び消却済株式数を控除したものに対する割合。ただし、一般的な調整条項に服する。下図において同じ))に転換することができ、下記②に記載する合併が実行された場合には同一の転換価額でスプリントの普通株式に転換されます。



## ② 合併

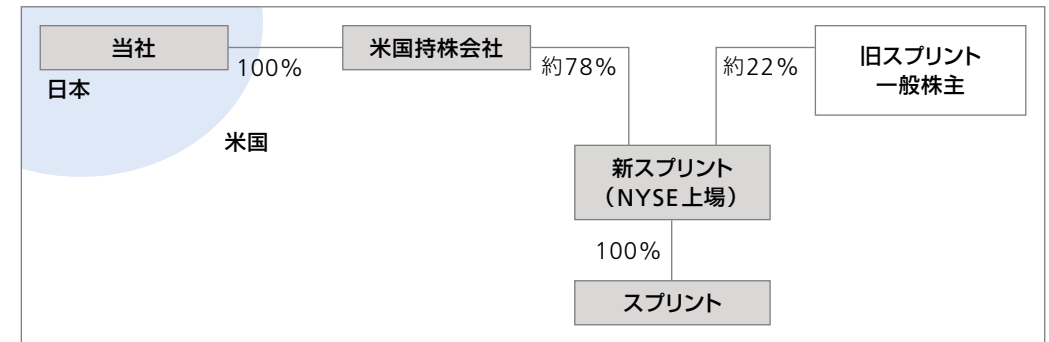
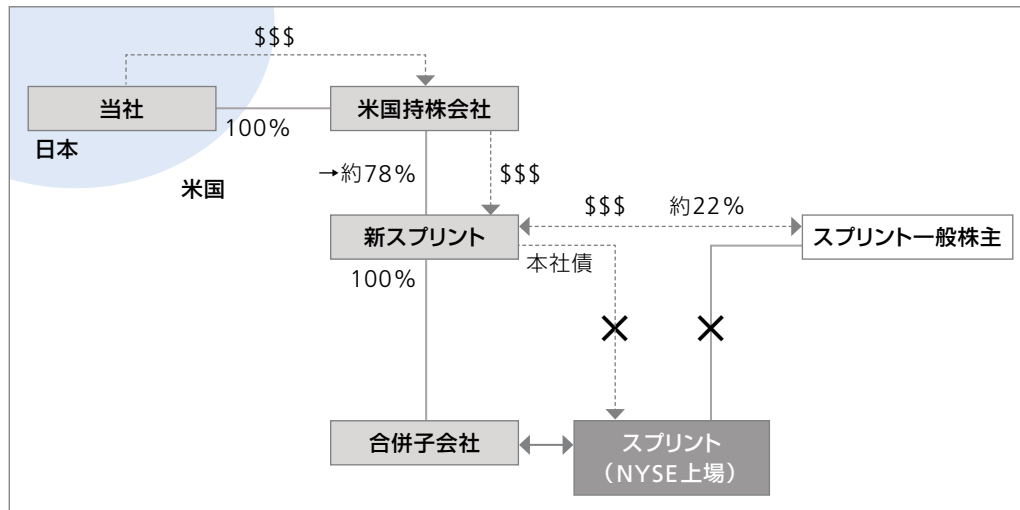
スプリントの株主総会決議及び米国監督官庁の承認を受け、その他の前提条件が充足(または放棄)された後に、当社は、米国持株会社を通じて新スプリントに対して、約185億米ドルを追加出資するとともに、合併子会社を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併を実施し、約166億米ドルがかかる合併の対価としてスプリントの既存株主に支払われます。かかる合併の結果、以下のとおりとなります。

- A) スプリントは、新スプリントの完全子会社となります。
- B) スプリントの既存株主は、全体として合併対価として、約166億米ドルの現金及び新スプリント株式の約22%(完全希薄化ベース)を受け取るようになります。
- C) スプリントの既存株主はスプリントの株式1株当たり、7.65米ドルの現金又は新スプリントの株式1株のいずれかを受け取る権利を有することになります。ただし、対価として選択された現金の合計額又は新スプリント株式の合計が上記の総枠を超過した場合には、スプリントの既存株主間であん分比例の方式により調整されます(この場合、スプリントの各株主は、対価として現金と新スプリントの株式の組合せを受け取るようになります)。
- D) スプリントのストックオプションの保有者は新スプリントのストックオプションを受け取るようになります。
- E) 本社債は、スプリント株式に転換され、かかる株式の価値は、当社の追加投資とともに、合併後に米国持株会社が保有する新スプリント株式約78%(完全希薄化ベース)に反映されることとなります。
- F) 新スプリントは、米国持株会社に対して、無償にて、5年間、新スプリントの株式約55百万株を1株当たり5.25米ドルで取得する権利(以下「本ワラント」)を割り当てます。
- G) 新スプリントはニューヨーク証券取引所に上場し(スプリントを承継する予定)、米国における上場会社となります。

スプリント株主総会における本取引の承認があった日及び2013年6月25日のいずれか早い日までの間に限り、スプリントは、当社に対して再交渉権(matching rights)を行使する機会を与えた上で、より優れた提案を受け入れ、本取引を中止することができます。この他、本取引のその他の主要な条件には以下のものが含まれます。

- A) 当社が資金調達できないことにより合併が完了しなかった場合、当社はスプリントに対して、違約金として6億米ドル支払わなくてはなりません。
- B) スプリントがより好条件の他社提案を採用したこと等により合併が完了しなかった場合、スプリントは当社に対して、違約金として8億米ドル支払わなくてはなりません。
- C) スプリントの株主総会において本取引が承認されなかった場合、スプリントは当社に対して、当社が負担した費用を2億米ドルを上限として負担しなければなりません。
- D) スプリントは、ポイズンピルを導入することが義務付けられます。

連結財務諸表注記



## ③ 本取引完了後(完全希薄化ベース)

本取引の完了後は以下のとおりとなります。

- A) 当社は米国持株会社を通じて新スプリントの株式の約78% (完全希薄化ベース)を保有し、スプリントの既存株主は新スプリントの株式の約22% (完全希薄化ベース)を保有することになります。
- B) 新スプリントは、当社による約185億米ドルの追加出資のうち、19億米ドルを手元に残すこととなり、本社債の発行代わり金である31億米ドルとあわせて50億米ドルが新スプリントの財務体質の強化等へ貢献することとなります。
- C) 新スプリントのCEOには現在のスプリントのCEOであるダン・ヘッセが就任します。
- D) 新スプリントの取締役会は10名の取締役で構成され、うち3名は現在のスプリントの取締役の中から選任され、さらに1名は現在のスプリントのCEOが選任されます。
- E) スプリントの本社はカンザス州オーバーランドパークから変更ありません。

## (3) 新スプリント株式の取得数、取得価額および取得前後の所有状況

①異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
②取得株式数	3,124,219,513株 <sup>(注)</sup>
③取得価額	投資総額:約216億米ドル アドバイザー費用等:未定
④異動後の所有株式数	3,124,219,513株 <sup>(注)</sup> (議決権の数:3,124,219,513個) (議決権所有割合:約78.0%)

(注) 2013年6月7日現在のスプリントの完全希薄化ベースの株式数に本ワラントの行使にかかる取得分を含めた株式数を基準としています。

## (4) 資金調達

本取引に必要な資金を調達するため、当社は、2012年12月18日、総借入限度額1兆6,500億円(17,543,860千米ドル)の借入契約(以下「ブリッジローン」)を金融機関と締結しました。

2013年3月1日に第42回無担保普通社債を、2013年3月12日に第41回無担保普通社債を発行し総額3,700億円(3,934,078千米ドル)を調達しました。これらの社債の発行により調達した資金のうち発行諸費用概算額を除いた3,651億円(3,881,978千米ドル)は本取引の投資資金の一部として充当されます。

なお、第41回無担保普通社債、第42回無担保普通社債を発行したことに伴い、ブリッジローンの総借入限度額を2013年3月19日に697億円(741,095千米ドル)、2013年3月27日に2,954億円(3,140,883千米ドル)それぞれ減額し、1兆6,500億円(17,543,860千米ドル)から1兆2,849億円(13,661,882千米ドル)に改定しました。ブリッジローンにより調達する資金については、今後中長期の資金へ借り換えを実施する予定です。

## 連結財務諸表注記

また、2013年4月23日に2020年満期米ドル建普通社債および2020年満期ユーロ建普通社債を発行し、それぞれ2,485百万米ドルと625百万ユーロを調達し、2013年6月20日に第43回無担保普通社債を発行し総額4,000億円(4,253,057千米ドル)を調達しました。これらの調達資金は当社借入金の返済資金や運転資金等に利用される他、本取引の投資資金の一部としても充当されます。

ブリッジローン、第41回無担保普通社債、第42回無担保普通社債、2020年満期米ドル建普通社債、2020年満期ユーロ建普通社債および第43回無担保普通社債の概要は次のとおりです。

## ブリッジローンの概要

①借入人	当社
②マンデータード・リード・アレンジャー (MLA)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行東京支店
③契約締結日	2012年12月18日(最終改定日:2013年3月27日)
④総借入限度額	1兆2,849億円(13,661,882千米ドル)(減額改定後) (内訳) ファシリティA:2,500億円(借入を実行済)(2,658,161千米ドル) ファシリティB:1兆349億円(11,003,721千米ドル)(減額改定後)
⑤借入実行日	ファシリティA:2012年12月21日 ファシリティB:スプリント買収実行時
⑥資金使途	ファシリティA:スプリント転換社債の購入資金 (2012年10月のスプリント転換社債購入により減少した当社手元資金の補填に充当) ファシリティB:スプリント買収資金及び出資資金
⑦最終返済日	2013年12月17日
⑧担保	A)当社が保有するStarburst I, Inc. 株式 B)Starburst I, Inc. が保有するStarburst II, Inc. 株式及びその他全資産 C)Starburst II, Inc. が保有するスプリント転換社債及びその他全資産 <sup>(※)</sup>
⑨保証会社	A)スプリント買収実行前:Starburst I, Inc. 及びStarburst II, Inc. B)スプリント買収実行後:Starburst I, Inc. 及びソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)

(※)スプリント買収実行時まで。

## 第41回無担保普通社債および第42回無担保普通社債の概要

	第41回	第42回
①発行総額	3,000億円 (3,189,793千米ドル)	700億円 (744,285千米ドル)
②払込金額	各社債の金額100円につき100円 (各社債の金額1.1米ドルにつき1.1米ドル)	
③利率	年1.47%	年1.467%
④償還方法	満期一括償還。ただし買入消却は払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでも実施可能。	
⑤償還期限	2017年3月10日	2017年3月1日
⑥発行日	2013年3月12日	2013年3月1日
⑦担保	なし	
⑧保証会社	なし	
⑨資金の使途	スプリント買収に係る投資資金の一部に充当予定。	

## 2020年満期米ドル建普通社債および2020年満期ユーロ建普通社債の概要

	2020年満期米ドル建普通社債	2020年満期ユーロ建普通社債
①発行総額	2,485百万米ドル(2,441億円)	625百万ユーロ(802億円)
②発行価格	額面の100%	
③利率	年4.500%	年4.625%
④償還方法	満期一括償還	
⑤償還期限	2020年4月15日	
⑥発行日	2013年4月23日	
⑦担保	なし	
⑧保証会社	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)	
⑨資金の使途	スプリント買収に係る投資資金、当社借入金の返済資金、または運転資金等	

(注)上記の米ドル建普通社債およびユーロ建普通社債について、通貨スワップ契約を金融機関と締結しており、将来の元本償還額と利息支払額の円貨額を確定させています。なお、通貨スワップ後の2020年満期米ドル建普通社債の円貨換算償還額は2,441億円、2020年満期ユーロ建普通社債の円貨換算償還額は802億円です。  
なお、上記表の換算に使用した為替レートは、1米ドル=98.2円、1ユーロ=128.3円です。

## 連結財務諸表注記

## 第43回無担保普通社債の概要

①発行総額	4,000億円(4,253,057千米ドル)
②払込金額	各社債の金額100円につき100円
③利率	年1.74%
④償還方法	満期一括償還。ただし買入消却は払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでも実施可能。
⑤償還期限	2018年6月20日
⑥発行日	2013年6月20日
⑦担保	なし
⑧保証会社	なし
⑨資金の使途	スプリントの事業に対する投資資金の一部、当社社債の償還資金および既存借入金の返済資金の一部に充当予定。

## (5) 為替予約取引

当社は米国持株会社を通じて、2012年10月22日に引き受けた31億米ドルの転換社債に加えて、新たに新スプリントに対して約185億米ドルを追加出資します。この約185億米ドルの追加出資のうち約170億米ドルについては為替変動リスクを回避する目的で、当社は為替予約取引を行っており、当該為替予約取引についてヘッジ会計を適用しています。為替予約取引の詳細については、P.110「2.重要な会計方針(22)デリバティブ」をご参照ください。

## (6) スプリントの概要

①名称	Sprint Nextel Corporation
②所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
③代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and President Daniel R. Hesse
④事業内容	通信事業
⑤資本金	6,019百万米ドル(2012年12月31日現在)
⑥設立年月日	1938年11月15日

## 4. 有価証券および投資有価証券

2012年および2013年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は、主にその他投資有価証券として分類されています。

2012年および2013年3月31日現在、売買目的有価証券はありません。

2012年および2013年3月31日現在のその他投資有価証券の取得原価、未実現評価損益および時価(簿価)は次の通りです。

2012年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
株式	¥43,944	¥23,156	¥(2,653)	¥64,447
その他	4,143	4	(110)	4,037
合計	¥48,087	¥23,160	¥(2,763)	¥68,484

2013年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
株式	¥ 34,842	¥12,698	¥(2,766)	¥ 44,774
その他	259,585	42,377	(106)	301,856
合計	¥294,427	¥55,075	¥(2,872)	¥346,630

2013年3月31日現在	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
株式	\$ 370,463	\$135,013	\$(29,410)	\$ 476,066
その他	2,760,074	450,579	(1,127)	3,209,526
合計	\$3,130,537	\$585,592	\$(30,537)	\$3,685,592

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度においてその他投資有価証券の売却による収入はそれぞれ79,156百万円および13,237百万円(140,744千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式をそれぞれ12,415百万円および5,931百万円(63,062千米ドル)含めています。

また、移動平均法による取得原価を基に算出したこれらの売却益および売却損は、2012年3月31日に終了した連結会計年度において87,060百万円および129百万円、2013年3月31日に終了した連結会計年度において4,192百万円(44,572千米ドル)および1,023百万円(10,877千米ドル)です。なお、2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度において時価を把握することが極めて困難と認められる株式の売却益をそれぞれ8,454百万円および1,832百万円(19,479千米ドル)、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の売却損をそれぞれ20百万円および356百万円(3,785千米ドル)含めています。

前連結会計年度の投資有価証券売却益の主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

## 連結財務諸表注記

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A.と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A.より1,135百万米ドルを借り入れました。

前連結会計年度において、当該借入金の返済期を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当するとともに、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円計上しました。当該取引は米ドルによる取引であり、米ドルによる売却益は993百万米ドルです。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドル(米ドルによる取引金額)を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円計上するとともに、同額を「長期借入金の返済による支出」として57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ13,971百万円および9,773百万円(103,913千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券をそれぞれ5,291百万円および2,988百万円(31,770千米ドル)含めています。

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。ASC946に基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
売却額	¥ 508	¥ 53	\$ 564
連結貸借対照表計上額	13,859	14,023	149,102

## 5. 短期借入金、長期債務およびリース債務

(1) 2012年および2013年3月31日現在の短期借入金の主な内訳はコミットメントライン契約による借り入れであり、借入利率の範囲はそれぞれ0.56%から8.50%および0.26%から8.50%です。

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保(前連結会計年度93,000百万円、当連結会計年度93,000百万円(988,836千米ドル))を受け入れ、短期借入金に含めて表示しています。

(2) 2012年および2013年3月31日現在の長期債務の内訳は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
主に金融機関からの無担保借入金			
返済期限2016年まで			
利率0.84%~6.05%(2012) /			
0.66%~5.31%(2013)	¥ 859,187	¥ 713,488	\$ 7,586,263
主に金融機関からの担保付借入金			
返済期限2015年まで			
利率3.44%~4.20%(2012) /			
2.20%~4.20%(2013)	93	126	1,340
無担保普通社債			
償還期限2018年まで			
利率0.42%~4.72%(2012) /			
0.42%~4.36%(2013)	554,900	939,900	9,993,620
転換社債型新株予約権付社債			
償還期限2013年まで			
利率1.50%(2012)			
転換価額2,165円	49,988	-	-
小計	1,464,168	1,653,514	17,581,223
1年内返済予定長期債務	(444,198)	(564,323)	(6,000,245)
長期債務合計(1年内返済予定長期債務を除く)	¥1,019,970	¥1,089,191	\$11,580,978

(3) 2012年および2013年3月31日現在の1年内返済予定リース債務およびリース債務の内訳は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
1年内返済予定リース債務			
2012(利率1.44%~5.71%)			
2013(利率1.32%~5.71%)	¥152,683	¥192,603	\$2,047,879
リース債務			
2012(利率1.44%~5.71%)			
2013(利率1.32%~5.71%)	347,700	526,739	5,600,627

## 連結財務諸表注記

(4) 2013年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2014	¥359,323	\$3,820,553
2015	267,126	2,840,255
2016	64,278	683,445
2017	22,887	243,350
合計	¥713,614	\$7,587,603

(5) 2013年3月31日現在、社債の償還予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2014	¥205,000	\$2,179,692
2015	74,900	796,385
2016	70,000	744,285
2017	470,000	4,997,342
2018以降	120,000	1,275,916
合計	¥939,900	\$9,993,620

(6) 2013年3月31日現在、リース債務の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2014	¥192,603	\$2,047,879
2015	170,204	1,809,718
2016	213,583	2,270,952
2017	105,438	1,121,085
2018以降	37,514	398,872
合計	¥719,342	\$7,648,506

(7) 2013年3月31日現在、借入金(250,125百万円(2,659,490千米ドル))に対して担保に供している資産の内訳は次の通りです。

担保に供している資産

3月31日	百万円	千米ドル
	2013	2013
現金及び現金同等物	¥ 240	\$ 2,552
流動資産(その他)	3,995	42,477
建物及び構築物	229	2,435
投資有価証券	291,872	3,103,371
合計	¥296,336	\$3,150,835

スプリント買収に係る短期借入金(ブリッジローン)250,000百万円(2,658,161千米ドル)については、上記の担保に供している資産に加え、当社が保有するStarburst I, Inc. 株式およびStarburst I, Inc. が保有するStarburst II, Inc. 株式が担保に供されています。なお、Starburst I, Inc. およびStarburst II, Inc. は共に連結子会社です。

(8) 所有権が留保されている資産

2013年3月31日現在、当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、未払金(31,958百万円(339,798千米ドル))、長期末払金(104,829百万円(1,114,609千米ドル))に対して所有権が留保されている資産は、次の通りです。

所有権が留保されている資産

3月31日	百万円	千米ドル
	2013	2013
建物及び構築物	¥ 72	\$ 766
通信機械設備	96,201	1,022,871
建設仮勘定	278	2,956
有形固定資産(その他)	5	53
ソフトウェア	34,602	367,911
無形固定資産(その他)	38	404
投資その他の資産(その他)	235	2,498
合計	¥131,431	\$1,397,459

(9) 財務制限条項

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っていません。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

なお、2013年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。

(2) 当社およびBBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

## 連結財務諸表注記

## 6. 退職給付

当社および国内連結子会社（一部を除く）は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

2012年および2013年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
退職給付債務(PBO)	¥14,953	¥14,506	\$154,237
退職給付引当金	¥14,953	¥14,506	\$154,237

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
勤務費用 <sup>(注)</sup>	¥1,231	¥1,318	\$14,014
利息費用	271	182	1,935
数理計算上の差異の費用処理額	835	(104)	(1,106)
確定拠出年金への掛金拠出額	2,171	2,381	25,316
退職給付費用	¥4,508	¥3,777	\$40,159

(注) 2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に対する拠出額を、それぞれ1,221百万円および1,304百万円(13,865千米ドル)勤務費用に含めています。

## 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日に終了した連結会計年度		2012	2013
割引率	主に1.10%	主に1.00%	
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理	
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理	

## 7. 法人税等

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における法定実行税率は40.69%および38.01%です。

2012年および2013年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
繰延税金資産:			
減価償却費	¥ 49,458	¥ 55,830	\$ 593,620
繰越欠損金	43,554	38,108	405,189
投資有価証券	19,975	26,070	277,193
連結子会社の全面時価評価	30,281	24,285	258,214
未払事業税	9,808	14,682	156,108
未払金及び未払費用	10,775	12,235	130,090
賞与引当金	7,779	10,250	108,985
ポイント引当金	12,191	8,437	89,708
貸倒引当金	12,298	7,852	83,488
その他	51,381	52,882	562,275
繰延税金資産小計	247,500	250,631	2,664,870
控除: 評価性引当額	(79,412)	(88,017)	(935,854)
繰延税金資産合計	168,088	162,614	1,729,016
繰延税金負債:			
繰延ヘッジ損益	-	(71,975)	(765,284)
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	(11,644)	(11,661)	(123,987)
其他有価証券評価差額金	(4,942)	(4,142)	(44,040)
その他	(11,076)	(14,204)	(151,027)
繰延税金負債合計	(27,662)	(101,982)	(1,084,338)
繰延税金資産の純額	¥140,426	¥ 60,632	\$ 644,678



2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	2012	2013
法定実効税率	40.69%	38.01%
調整:		
のれん償却	3.84	3.58
評価性引当額	(5.81)	1.97
持分変動損益	(1.27)	(0.20)
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.97	-
その他	0.87	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.29%	44.15%

2013年3月31日現在の当社グループにおける将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金の合計額(税額)は、38,107百万円(405,178千米ドル)になります。繰越欠損金はもし利用されなければ連結会計年度ごとに以下のように消滅します。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円 2013	千米ドル 2013
2014	¥ 4,421	\$ 47,007
2015	3,136	33,344
2018	9,070	96,438
2019	1,988	21,138
2020	5,177	55,045
2021	1,660	17,650
2022以降	12,656	134,567
合計	¥38,108	\$405,189

## 8. 株主資本

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な変更の要約は次の通りです。

### (1) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。以下の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。1)取締役会の設置、2)会計監査人の設置、3)監査役会の設置、4)取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で規定。しかしながら当社は上記要件のすべてを満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

### (2) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では、利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を原資勘定に応じて利益準備金または資本準備金として計上することが定められています。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金は株主総会の決議その他一定の条件のもとで勘定間の振替ができます。

### (3) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。会社法では、新株予約権は、純資産の部に区分表示されます。また、会社法では、自己株式に加え、自己新株予約権の取得も認めています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接削除されます。

### (4) 新株予約権

2012年および2013年3月31日現在、当社および当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は、それぞれ898百万円および736百万円(7,827千米ドル)です。

## 連結財務諸表注記

## (5) 在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動

当社の持分法適用関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。Alibaba Group Holding Limitedの財務諸表は米国会計基準に準拠して作成されており、同社は支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理しました。

当社は、当該取引について、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号)」に従って処理した結果、資本剰余金が51,208百万円(544,476千米ドル)減少しました。

## 9. ストック・オプション

2013年3月31日現在発行している主なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況は、次の通りです。

## (1) ストック・オプションの内容

	2010年第6回新株予約権
会社名	当社
付与対象者	当社従業員 28名 当社子会社取締役および執行役員 11名 子会社従業員 194名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 3,449,500
付与日	2010年8月27日
行使期間	A. 付与数の25% 2012年7月1日から2017年6月30日 B. 付与数の25% 2013年7月1日から2017年6月30日 C. 付与数の25% 2014年7月1日から2017年6月30日 D. 付与数の25% 2015年7月1日から2017年6月30日

	2002年度第1回新株予約権	2002年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 2名 従業員 65名	従業員 19名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 47,616	普通株式 5,888
付与日	2002年7月29日	2002年11月20日
行使期間	A. 付与数の50% 2004年6月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年6月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年6月21日から2012年6月20日	A. 付与数の50% 2004年11月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年11月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年11月21日から2012年6月20日

	2003年度第1回新株予約権	2003年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 83名	従業員 43名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 19,840	普通株式 2,464
付与日	2003年7月25日	2003年11月4日
行使期間	A. 付与数の50% 2005年6月21日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年6月21日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年6月21日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2005年11月5日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年11月5日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年11月5日から2013年6月20日

## 連結財務諸表注記

	2003年度第3回新株予約権	2003年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 38名	従業員 41名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 1,168
付与日	2004年1月29日	2004年5月13日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年1月30日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年1月30日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年1月30日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年5月14日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年5月14日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年5月14日から2013年6月20日

	2004年度第1回新株予約権	2004年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 131名	従業員 46名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 9,856	普通株式 712
付与日	2004年7月29日	2004年11月1日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年6月18日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年6月18日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年6月18日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2006年11月2日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年11月2日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年11月2日から2014年6月17日

	2004年度第3回新株予約権	2004年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 29名	従業員 42名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 344	普通株式 276
付与日	2005年1月28日	2005年5月12日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年1月29日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年1月29日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年1月29日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年5月13日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年5月13日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年5月13日から2014年6月17日

	2005年度第1回新株予約権	2005年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 180名	従業員 31名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 5,716	普通株式 234
付与日	2005年7月28日	2005年11月1日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年6月18日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年6月18日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年6月18日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2007年11月2日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年11月2日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年11月2日から2015年6月17日

## 連結財務諸表注記

	2005年度第3回新株予約権	2005年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 65名	従業員 49名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 316	普通株式 112
付与日	2006年1月31日	2006年5月2日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年2月1日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年2月1日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年2月1日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年5月3日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年5月3日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年5月3日から2015年6月17日

	2006年度第1回新株予約権	2006年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 157名	従業員 49名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 8,569	普通株式 313
付与日	2006年9月6日	2006年11月6日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年8月24日から2016年8月23日 B. 付与数の25% 2009年8月24日から2016年8月23日 C. 付与数の25% 2010年8月24日から2016年8月23日	A. 付与数の50% 2008年10月24日から2016年10月23日 B. 付与数の25% 2009年10月24日から2016年10月23日 C. 付与数の25% 2010年10月24日から2016年10月23日

	2006年度第3回新株予約権	2007年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 62名	従業員 66名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 360	普通株式 651
付与日	2007年2月7日	2007年5月8日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年1月25日から2017年1月24日 B. 付与数の25% 2010年1月25日から2017年1月24日 C. 付与数の25% 2011年1月25日から2017年1月24日	A. 付与数の50% 2009年4月25日から2017年4月24日 B. 付与数の25% 2010年4月25日から2017年4月24日 C. 付与数の25% 2011年4月25日から2017年4月24日

	2007年度第2回新株予約権	2007年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 225名	従業員 119名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 10,000	普通株式 766
付与日	2007年8月7日	2007年11月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年7月25日から2017年7月24日 B. 付与数の25% 2010年7月25日から2017年7月24日 C. 付与数の25% 2011年7月25日から2017年7月24日	A. 付与数の50% 2009年10月25日から2017年10月24日 B. 付与数の25% 2010年10月25日から2017年10月24日 C. 付与数の25% 2011年10月25日から2017年10月24日

## 連結財務諸表注記

	2007年度第4回新株予約権	2008年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 124名	従業員 246名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 817	普通株式 2,059
付与日	2008年2月13日	2008年5月9日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年1月31日から2018年1月30日 B. 付与数の25% 2011年1月31日から2018年1月30日 C. 付与数の25% 2012年1月31日から2018年1月30日	A. 付与数の50% 2010年4月26日から2018年4月25日 B. 付与数の25% 2011年4月26日から2018年4月25日 C. 付与数の25% 2012年4月26日から2018年4月25日

	2008年度第2回新株予約権	2008年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 336名	従業員 128名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 11,750	普通株式 407
付与日	2008年8月8日	2008年11月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年7月26日から2018年7月25日 B. 付与数の25% 2011年7月26日から2018年7月25日 C. 付与数の25% 2012年7月26日から2018年7月25日	A. 付与数の50% 2010年10月25日から2018年10月24日 B. 付与数の25% 2011年10月25日から2018年10月24日 C. 付与数の25% 2012年10月25日から2018年10月24日

	2008年度第4回新株予約権	2009年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 128名	従業員 100名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 350	普通株式 890
付与日	2009年2月10日	2009年5月12日
行使期間	A. 付与数の50% 2011年1月28日から2019年1月27日 B. 付与数の25% 2012年1月28日から2019年1月27日 C. 付与数の25% 2013年1月28日から2019年1月27日	A. 付与数の50% 2011年4月29日から2019年4月28日 B. 付与数の25% 2012年4月29日から2019年4月28日 C. 付与数の25% 2013年4月29日から2019年4月28日

	2009年度第2回新株予約権	2009年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 454名	従業員 61名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 12,848	普通株式 277
付与日	2009年8月11日	2009年11月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2011年7月29日から2019年7月28日 B. 付与数の25% 2012年7月29日から2019年7月28日 C. 付与数の25% 2013年7月29日から2019年7月28日	A. 付与数の50% 2011年10月28日から2019年10月27日 B. 付与数の25% 2012年10月28日から2019年10月27日 C. 付与数の25% 2013年10月28日から2019年10月27日

## 連結財務諸表注記

	2009年度第4回新株予約権	2010年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 101名	従業員 155名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 571	普通株式 700
付与日	2010年2月10日	2010年5月11日
行使期間	A. 付与数の50% 2012年1月28日から2020年1月27日 B. 付与数の25% 2013年1月28日から2020年1月27日 C. 付与数の25% 2014年1月28日から2020年1月27日	A. 付与数の50% 2012年4月28日から2020年4月27日 B. 付与数の25% 2013年4月28日から2020年4月27日 C. 付与数の25% 2014年4月28日から2020年4月27日

	2010年度第2回新株予約権	2010年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 268名	従業員 106名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 11,936	普通株式 316
付与日	2010年8月10日	2010年11月5日
行使期間	A. 付与数の50% 2012年7月28日から2020年7月27日 B. 付与数の25% 2013年7月28日から2020年7月27日 C. 付与数の25% 2014年7月28日から2020年7月27日	A. 付与数の50% 2012年10月23日から2020年10月22日 B. 付与数の25% 2013年10月23日から2020年10月22日 C. 付与数の25% 2014年10月23日から2020年10月22日

	2010年度第4回新株予約権	2011年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 104名	従業員 169名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 541	普通株式 589
付与日	2011年2月8日	2011年6月3日
行使期間	A. 付与数の50% 2013年1月26日から2021年1月25日 B. 付与数の25% 2014年1月26日から2021年1月25日 C. 付与数の25% 2015年1月26日から2021年1月25日	A. 付与数の50% 2013年5月21日から2021年5月20日 B. 付与数の25% 2014年5月21日から2021年5月20日 C. 付与数の25% 2015年5月21日から2021年5月20日

	2011年度第2回新株予約権	2011年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 5名 従業員 251名	従業員 281名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 12,265	普通株式 932
付与日	2011年8月5日	2011年11月16日
行使期間	A. 付与数の50% 2013年7月23日から2021年7月22日 B. 付与数の25% 2014年7月23日から2021年7月22日 C. 付与数の25% 2015年7月23日から2021年7月22日	A. 付与数の50% 2013年11月3日から2021年11月2日 B. 付与数の25% 2014年11月3日から2021年11月2日 C. 付与数の25% 2015年11月3日から2021年11月2日

## 連結財務諸表注記

	2011年度第4回新株予約権	2012年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 114名	従業員 45名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 684	普通株式 1,822
付与日	2012年2月17日	2012年5月16日
行使期間	A. 付与数の50% 2014年2月4日から2022年2月3日 B. 付与数の25% 2015年2月4日から2022年2月3日 C. 付与数の25% 2016年2月4日から2022年2月3日	A. 付与数の50% 2014年5月3日から2022年5月2日 B. 付与数の25% 2015年5月3日から2022年5月2日 C. 付与数の25% 2016年5月3日から2022年5月2日

	2012年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 1名 従業員 54名 子会社取締役 3名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 259,100
付与日	2013年3月1日
行使期間	①2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から2023年2月28日までに行使することができる。 (a) 営業利益が2,500億円(2,658,161千米ドル)を超過した場合 達成期:2016年3月期まで行使可能割合:20% 達成期:2017年3月期行使可能割合:14% 達成期:2018年3月期行使可能割合:8% 達成期:2019年3月期行使可能割合:2% (b) 営業利益が3,300億円(3,508,772千米ドル)を超過した場合 達成期:2016年3月期まで行使可能割合:80% 達成期:2017年3月期行使可能割合:56% 達成期:2018年3月期行使可能割合:32% 達成期:2019年3月期行使可能割合:8%

## ストック・オプションの規模および変動状況

## ストック・オプションの数および単価情報

	2010年 第6回新株予約権
会社名	当社
権利確定前	
期首 (株)	3,393,500
付与 (株)	-
失効 (株)	32,000
権利確定 (株)	841,400
未確定残 (株)	2,520,100
権利確定後	
期首 (株)	-
権利確定 (株)	841,400
権利行使 (株)	80,100
失効 (株)	300
未行使残 (株)	761,000
権利行使価格 (円)	¥2,625
(米ドル)	(\$27.91)
行使時平均株価 (円)	3,185
(米ドル)	(33.86)
付与日における公正な評価単価 (円)	2,900
(米ドル)	(30.83)

## 連結財務諸表注記

	2002年度 第1回新株予約権	2002年度 第2回新株予約権	2003年度 第1回新株予約権	2003年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首 (株)	11,776	512	14,720	1,216
権利確定 (株)	-	-	-	-
権利行使 (株)	11,776	512	576	-
失効 (株)	-	-	10,496	256
未行使残 (株)	-	-	3,648	960
権利行使価格 (円)	¥10,196	¥11,375	¥33,438	¥51,478
(米ドル)	(\$108.41)	(\$120.95)	(\$355.53)	(\$547.35)
行使時平均株価 (円)	25,109	24,605	39,222	-
(米ドル)	(266.98)	(261.62)	(417.03)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-
(米ドル)	-	-	-	-

	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権	2004年度 第1回新株予約権	2004年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首 (株)	1,056	448	8,384	360
権利確定 (株)	-	-	-	-
権利行使 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	64	-	5,312	24
未行使残 (株)	992	448	3,072	336
権利行使価格 (円)	¥47,813	¥78,512	¥65,290	¥62,488
(米ドル)	(\$508.38)	(\$834.79)	(\$694.21)	(\$664.41)
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
(米ドル)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-
(米ドル)	-	-	-	-



## 連結財務諸表注記

	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権	2005年度 第1回新株予約権	2005年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首 (株)	208	160	4,608	122
権利確定 (株)	-	-	-	-
権利行使 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	12	2,772	34
未行使残 (株)	208	148	1,836	88
権利行使価格 (円)	¥65,375	¥60,563	¥58,500	¥62,000
(米ドル)	(\$695.11)	(\$643.94)	(\$622.01)	(\$659.22)
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
(米ドル)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-
(米ドル)	-	-	-	-

	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権	2006年度 第1回新株予約権	2006年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首 (株)	220	75	6,933	265
権利確定 (株)	-	-	-	-
権利行使 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	56	14	3,360	25
未行使残 (株)	164	61	3,573	240
権利行使価格 (円)	¥79,500	¥67,940	¥47,198	¥44,774
(米ドル)	(\$845.30)	(\$722.38)	(\$501.84)	(\$476.07)
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
(米ドル)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	A. 30,958	A. 24,564	A. 23,832
(米ドル)	-	(329.17)	(261.18)	(253.40)
		B. 35,782	B. 26,803	B. 25,311
		(380.46)	(284.99)	(269.12)
		C. 39,196	C. 28,156	C. 26,766
		(416.76)	(299.37)	(284.59)

## 連結財務諸表注記

	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権	2007年度 第2回新株予約権	2007年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) -	-	-	-
付与	(株) -	-	-	-
失効	(株) -	-	-	-
権利確定	(株) -	-	-	-
未確定残	(株) -	-	-	-
権利確定後				
期首	(株) 245	478	8,240	689
権利確定	(株) -	-	-	-
権利行使	(株) -	-	-	-
失効	(株) -	10	3,419	17
未行使残	(株) 245	468	4,821	672
権利行使価格	(円) ¥47,495	¥45,500	¥40,320	¥51,162
	(米ドル) (\$505.00)	(\$483.79)	(\$428.71)	(\$543.99)
行使時平均株価	(円) -	-	-	-
	(米ドル) -	-	-	-
付与日における公正な評価単価	(円) A. 20,435	A. 22,586	A. 17,061	A. 20,900
	(米ドル) (217.28)	(240.15)	(181.40)	(222.22)
	B. 23,448	B. 25,697	B. 18,121	B. 23,651
	(249.31)	(273.23)	(192.67)	(251.47)
	C. 25,578	C. 27,206	C. 20,659	C. 26,853
	(271.96)	(289.27)	(219.66)	(285.52)

	2007年度 第4回新株予約権	2008年度 第1回新株予約権	2008年度 第2回新株予約権	2008年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) -	451	2,700	139
付与	(株) -	-	-	-
失効	(株) -	1	703	10
権利確定	(株) -	450	1,997	129
未確定残	(株) -	-	-	-
権利確定後				
期首	(株) 770	933	7,673	186
権利確定	(株) -	450	1,997	129
権利行使	(株) -	-	-	2
失効	(株) 76	74	2,910	19
未行使残	(株) 694	1,309	6,760	294
権利行使価格	(円) ¥47,500	¥51,781	¥40,505	¥34,000
	(米ドル) (\$505.05)	(\$550.57)	(\$430.68)	(\$361.51)
行使時平均株価	(円) -	-	-	39,450
	(米ドル) -	-	-	(419.46)
付与日における公正な評価単価	(円) A. 20,289	A. 16,538	A. 14,918	A. 14,554
	(米ドル) (215.73)	(175.84)	(158.62)	(154.75)
	B. 23,128	B. 18,525	B. 15,716	B. 15,075
	(245.91)	(196.97)	(167.10)	(160.29)
	C. 24,691	C. 21,037	C. 17,980	C. 16,395
	(262.53)	(223.68)	(191.17)	(174.32)

## 連結財務諸表注記

	2008年度 第4回新株予約権	2009年度 第1回新株予約権	2009年度 第2回新株予約権	2009年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) 142	410	5,951	118
付与	(株) -	-	-	-
失効	(株) 2	17	1,683	6
権利確定	(株) 140	177	2,129	38
未確定残	(株) -	216	2,139	74
権利確定後				
期首	(株) 179	349	5,715	94
権利確定	(株) 140	177	2,129	38
権利行使	(株) -	42	126	-
失効	(株) 2	40	2,095	13
未行使残	(株) 317	444	5,623	119
権利行使価格	(円) ¥32,341	¥26,879	¥30,700	¥28,737
	(米ドル) (\$343.87)	(\$285.79)	(\$326.42)	(\$305.55)
行使時平均株価	(円) -	39,392	39,625	-
	(米ドル) -	(418.84)	(421.32)	-
付与日における公正な評価単価	(円) A. 10,204	A. 9,499	A. 12,264	A. 9,601
	(米ドル) (108.50)	(101.00)	(130.40)	(102.08)
	B. 10,715	B. 10,338	B. 13,247	B. 10,271
	(113.93)	(109.92)	(140.85)	(109.21)
	C. 11,262	C. 10,701	C. 13,747	C. 11,193
	(119.74)	(113.78)	(146.17)	(119.01)

	2009年度 第4回新株予約権	2010年度 第1回新株予約権	2010年度 第2回新株予約権	2010年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首	(株) 256	638	11,341	284
付与	(株) -	-	-	-
失効	(株) 7	32	3,346	22
権利確定	(株) 89	285	4,176	99
未確定残	(株) 160	321	3,819	163
権利確定後				
期首	(株) 218	-	-	-
権利確定	(株) 89	285	4,176	99
権利行使	(株) -	-	88	-
失効	(株) 8	19	427	-
未行使残	(株) 299	266	3,661	99
権利行使価格	(円) ¥32,050	¥35,834	¥34,617	¥28,857
	(米ドル) (\$340.78)	(\$381.01)	(\$368.07)	(\$306.83)
行使時平均株価	(円) -	-	39,702	-
	(米ドル) -	-	(422.14)	-
付与日における公正な評価単価	(円) A. 12,152	A. 11,631	A. 10,077	A. 9,284
	(米ドル) (129.21)	(123.67)	(107.15)	(98.71)
	B. 12,987	B. 12,389	B. 10,734	B. 9,518
	(138.09)	(131.73)	(114.13)	(101.20)
	C. 13,992	C. 13,174	C. 11,507	C. 10,109
	(148.77)	(140.07)	(122.35)	(107.49)

## 連結財務諸表注記

	2010年度 第4回新株予約権	2011年度 第1回新株予約権	2011年度 第2回新株予約権	2011年度 第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	539	542	12,049	881
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	33	69	3,786	40
権利確定 (株)	223	-	-	-
未確定残 (株)	283	473	8,263	841
権利確定後				
期首 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	223	-	-	-
権利行使 (株)	1	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
未行使残 (株)	222	-	-	-
権利行使価格 (円)	¥31,193	¥27,917	¥27,669	¥25,263
(米ドル)	(\$331.66)	(\$296.83)	(\$294.19)	(\$268.61)
行使時平均株価 (円)	39,050	-	-	-
(米ドル)	(415.20)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	A. 10,508	A. 8,899	A. 7,634	A. 6,963
(米ドル)	(111.73)	(94.62)	(81.17)	(74.04)
	B. 10,641	B. 8,987	B. 7,711	B. 7,158
	(113.14)	(95.56)	(81.99)	(76.11)
	C. 11,264	C. 9,168	C. 7,780	C. 7,235
	(119.77)	(97.48)	(82.72)	(76.93)

	2011年度 第4回新株予約権	2012年度 第1回新株予約権	2012年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前			
期首 (株)	684	-	-
付与 (株)	-	1,822	259,100
失効 (株)	5	35	-
権利確定 (株)	-	-	-
未確定残 (株)	679	1,787	259,100
権利確定後			
期首 (株)	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-
権利行使 (株)	-	-	-
失効 (株)	-	-	-
未行使残 (株)	-	-	-
権利行使価格 (円)	¥24,900	¥25,308	¥32,400
(米ドル)	(\$264.75)	(\$269.09)	(\$344.50)
行使時平均株価 (円)	-	-	-
(米ドル)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	A. 7,865	A. 6,617	272
(米ドル)	(83.63)	(70.36)	(2.89)
	B. 8,278	B. 6,903	
	(88.02)	(73.40)	
	C. 8,343	C. 7,098	
	(88.71)	(75.47)	

(注) A～Cは、(1)ストック・オプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

## (2) 主要なストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2013年3月31日に終了した連結会計年度においてヤフー（株）が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次の通りです。

## 〈2012年度第1回新株予約権〉

1. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
2. 主な基礎数値および見積方法

会社名	ヤフー（株）	
株価変動性 <sup>(注2)</sup>	A.	37.8%
	B.	38.0%
	C.	37.8%
予想残期間 <sup>(注3)</sup>	A.	5.97年
	B.	6.47年
	C.	6.97年
予想配当 <sup>(注4)</sup>	配当利回り	1.48%
無リスク利率 <sup>(注5)</sup>	A.	0.34%
	B.	0.40%
	C.	0.47%

- (注) 1. A～Cは、(1)表中の行使期間のA～Cに対応しています。  
 2. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。  
 A. 2006年5月29日～2012年5月16日の株価実績に基づき算定  
 B. 2005年11月28日～2012年5月16日の株価実績に基づき算定  
 C. 2005年5月30日～2012年5月16日の株価実績に基づき算定  
 3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。  
 4. 2012年3月期の配当実績によっています。  
 5. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

## 〈2012年度第2回新株予約権〉

1. 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
2. 主な基礎数値および見積方法

会社名	ヤフー（株）	
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	39.99%	
満期までの期間 <sup>(注2)</sup>	10年	
予想配当 <sup>(注3)</sup>	配当利回り	1.07%
無リスク利率 <sup>(注4)</sup>	0.725%	

- (注) 1. 2003年2月24日～2013年3月1日の株価実績に基づき算定しています。  
 2. 割当日：2013年3月1日  
 権利行使期間：2014年7月1日から2023年2月28日まで  
 3. 2012年3月期の配当実績によっています。  
 4. 満期までの期間に対応する長期国債326の利回りです。

## (3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっています。

## (4) ヤフー（株）は、2013年3月31日に終了した連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

## 10. 販売費及び一般管理費

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における、販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した連結会計年度	2012	2013	2013
販売手数料及び販売促進費	¥541,807	¥529,919	\$5,634,439
給与及び賞与	124,024	137,847	1,465,678

## 連結財務諸表注記

## 11. その他の収益(費用)—その他(純額)

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における、その他の収益(費用)のうちのその他(純額)は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
持分変動利益(純額)	¥ 20,186	¥ 4,007	\$ 42,605
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却による(損)益(純額) <sup>(注1)</sup>	1,986	(1,525)	(16,215)
投資事業組合収益(純額)	—	2,054	21,839
段階取得に係る差益	—	1,778	18,905
借入関連手数料 <sup>(注2)</sup>	—	(19,048)	(202,531)
借換関連手数料 <sup>(注3)</sup>	(46,831)	—	—
関係会社清算損	(19,071)	—	—
その他(純額)	(12,888)	(12,325)	(131,046)
合計	¥(56,618)	¥(25,059)	\$ (266,443)

(注) 1. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却による損益(純額)

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却による損益(純額)」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却による損益(純額)」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
投資会社会計に基づく投資有価証券評価(損)益(純額)	¥ 3,585	¥ (168)	\$ (1,786)
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損(純額)	(1,599)	(1,357)	(14,429)
合計	¥ 1,986	¥(1,525)	\$ (16,215)

## 2. 借入関連手数料

主な内容は、米国のスプリントを買収(子会社化)するにあたり必要な資金を調達するために、2012年12月18日に締結した借入限度額1兆6,500億円(17,543,860千米ドル)の借入(ブリッジローン)契約に係るものです。なお、ブリッジローンの借入限度額については、3,651億円(3,881,978千米ドル)減額し、1兆2,849億円(13,661,882千米ドル)に改定しました。

## 3. 借換関連手数料

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン<sup>(※)</sup>の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,957百万円と、SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金21,875百万円です。

(※) 当社によるボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル(株)が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から調達した1兆3,660億円の借入。

## 12.1 株当たり情報

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における、1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株利益を算出するために行っている調整は次の通りです。

2012年3月31日に終了した連結会計年度	百万円	株式数	円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥313,753	1,097,880,178	¥285.78
潜在株式の希薄化効果			
新株予約権	—	65,691	
転換社債型新株予約権付社債	445	28,715,248	
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	(136)	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
調整後当期純利益	¥314,062	1,126,661,117	¥278.75

2013年3月31日に終了した連結会計年度	百万円	株式数	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	1株当たり利益
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥289,404	1,120,200,622	¥258.35	\$ 2.75
潜在株式の希薄化効果				
新株予約権	—	374,346		
転換社債型新株予約権付社債	166	18,655,724		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	(64)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥289,506	1,139,230,692	¥254.12	\$ 2.70

### 13. その他の包括利益

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度におけるその他包括利益に関する事項は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期発生額	¥ (5,331)	¥ (13,117)	\$ (139,468)
組替調整額	(44,213)	3,197	33,992
税効果調整前	(49,544)	(9,920)	(105,476)
税効果額	23,764	1,799	19,128
その他有価証券評価差額金	¥(25,780)	¥ (8,121)	\$ (86,348)
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
当期発生額	¥ 7,646	¥189,087	\$2,010,494
組替調整額	(29,496)	745	7,922
税効果調整前	(21,850)	189,832	2,018,416
税効果額	9,189	(71,973)	(765,263)
繰延ヘッジ損益	¥(12,661)	¥117,859	\$1,253,153
<b>為替換算調整勘定</b>			
当期発生額	¥ 2,344	¥ 66,146	\$ 703,307
組替調整額	18,984	(240)	(2,552)
税効果調整前	21,328	65,906	700,755
税効果額	-	-	-
為替換算調整勘定	¥ 21,328	¥ 65,906	\$ 700,755
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>			
当期発生額	¥ (2,893)	¥ 17,744	\$ 188,666
組替調整額	(549)	(2,474)	(26,306)
持分法適用会社に対する持分相当額	¥ (3,442)	¥ 15,270	\$ 162,360
その他の包括利益合計	¥(20,555)	¥190,914	\$2,029,920

### 14. キャッシュ・フローの追加情報

#### (1) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

#### (2) 債券の期限前償還による収入

当社は2010年1月に、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

#### (3) 子会社の優先出資証券の発行による収入

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

## 連結財務諸表注記

## (4) 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

当社グループによるボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買戻しのための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル(株)はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル(株)はBBモバイル(株)の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル(株)の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用(2010年12月63百万円、2012年4月444百万円)と合わせて支払いました。

## 15. リース

## (1) 借主側

当社グループは、一部の通信機械設備および通信線路設備、建物及び構築物、その他の有形固定資産、ソフトウェアについてリース取引をしています。

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における賃借料総額はファイナンス・リース取引による支払リース料を含め、それぞれ56,485百万円および44,619百万円(474,418千米ドル)です。

前述の連結財務諸表注記2(15)に記載の通り、当社はリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2012年および2013年3月31日現在のリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りです。

## ファイナンス・リース資産

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	¥ 61,166	¥ 59,794	\$ 635,769
減価償却累計額相当額	(37,469)	(38,582)	(410,229)
減損損失累計額相当額	(10,177)	(9,586)	(101,925)
期末残高相当額	13,520	11,626	123,615
建物及び構築物			
取得価額相当額	46,700	-	-
減価償却累計額相当額	(16,565)	-	-
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	30,135	-	-
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	5,203	2,854	30,345
減価償却累計額相当額	(3,132)	(2,190)	(23,285)
減損損失累計額相当額	(1,013)	-	-
期末残高相当額	1,058	664	7,060
ソフトウェア			
取得価額相当額	428	57	606
減価償却累計額相当額	(233)	(51)	(542)
減損損失累計額相当額	(171)	-	-
期末残高相当額	24	6	64
合計	¥ 44,737	¥ 12,296	\$ 130,739

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度において、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料22,863百万円および16,095百万円(171,132千米ドル)をそれぞれ投資その他の資産のその他に計上しています。また2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ492百万円および484百万円(5,146千米ドル)を流動資産のその他に計上しています。



## 連結財務諸表注記

## 未経過リース料期末残高相当額

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
1年以内	¥ 8,378	¥ 6,778	\$ 72,068
1年超	54,405	8,917	94,811
合計	¥62,783	¥15,695	\$166,879

2012年および2013年3月31日現在におけるリース資産減損勘定は2,580百万円および1,806百万円(19,203千米ドル)であり、ファイナンス・リース取引における未経過リース料期末残高相当額には含まれていません。

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における、ファイナンス・リース取引の減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
減価償却費相当額	¥12,967	¥5,809	\$61,765
支払利息相当額	4,832	888	9,442
合計	¥17,799	¥6,697	\$71,207
支払リース料	¥20,514	¥7,892	\$83,913
リース資産減損勘定の取崩額	1,950	773	8,219

連結損益計算書に反映されていない、減価償却費相当額および支払利息相当額は、それぞれ定額法および利息法に基づいて算出されています。

2012年および2013年3月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
1年以内	¥24,329	¥23,022	\$244,785
1年超	53,120	40,720	432,961
合計	¥77,449	¥63,742	\$677,746

## (2) 貸主側

2012年および2013年3月31日現在における、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
1年以内	¥ 592	¥ 946	\$10,058
1年超	630	1,531	16,279
合計	¥1,222	¥2,477	\$26,337

## 16. 金融商品

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## i 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

## ii 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

## 連結財務諸表注記

デリバティブ取引は、金利スワップ取引および為替予約取引を利用しています。金利スワップ取引は金融負債に係る金利変動リスクを回避するために利用しており、為替予約取引は外貨建資産・負債および外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しています。外貨建予定取引の主なものは、スプリントの買収に係る外貨建出資取引です。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表注記2(22)に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取り締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

## iii 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、連結財務諸表注記17におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません((注2)をご参照ください)。

2012年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥1,014,559	¥1,014,559	¥ -
受取手形及び売掛金	661,288		
貸倒引当金 <sup>(注)</sup>	(36,882)		
受取手形及び売掛金(純額)	624,406	624,406	-
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	691	580	(111)
非連結子会社及び関連会社に対する投資	60,599	82,042	21,443
その他有価証券	82,343	82,343	-
資産計	1,782,598	1,803,930	21,332
買掛金	190,533	190,533	-
短期借入金	103,958	103,958	-
1年内返済予定長期債務	444,198	444,198	-
未払金及び未払費用	835,053	835,053	-
未払法人税等	125,116	125,116	-
1年内返済予定リース債務	152,683	152,683	-
長期債務	1,019,970	1,035,309	15,339
リース債務	347,700	351,832	4,132
負債計	¥3,219,211	¥3,238,682	¥19,471

## 連結財務諸表注記

2013年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥1,364,630	¥1,364,630	¥ -
受取手形及び売掛金	662,187		
貸倒引当金 <sup>(注)</sup>	(28,330)		
受取手形及び売掛金(純額)	633,857	633,857	-
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	400	-
非連結子会社及び関連会社に対する投資	97,945	245,480	147,535
その他有価証券	360,653	360,653	-
資産計	2,457,485	2,605,020	147,535
買掛金	194,654	194,654	-
短期借入金	454,168	454,168	-
1年内返済予定長期債務	564,323	564,323	-
未払金及び未払費用	751,690	751,690	-
未払法人税等	179,559	179,559	-
1年内返済予定リース債務	192,603	192,603	-
長期債務	1,089,191	1,086,499	(2,692)
リース債務	526,739	527,621	882
負債計	¥3,952,927	¥3,951,117	¥ (1,810)

2013年3月31日	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$14,509,623	\$14,509,623	\$ -
受取手形及び売掛金	7,040,797		
貸倒引当金 <sup>(注)</sup>	(301,223)		
受取手形及び売掛金(純額)	6,739,574	6,739,574	-
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,253	4,253	-
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,041,414	2,610,101	1,568,687
その他有価証券	3,834,694	3,834,694	-
資産計	26,129,558	27,698,245	1,568,687
買掛金	2,069,686	2,069,686	-
短期借入金	4,829,006	4,829,006	-
1年内返済予定長期債務	6,000,245	6,000,245	-
未払金及び未払費用	7,992,451	7,992,451	-
未払法人税等	1,909,187	1,909,187	-
1年内返済予定リース債務	2,047,879	2,047,879	-
長期債務	11,580,978	11,552,355	(28,623)
リース債務	5,600,627	5,610,005	9,378
負債計	\$42,030,059	\$42,010,814	\$ (19,245)

(注) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## 現金及び現金同等物

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 連結財務諸表注記

## 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、IFRSを適用している在外子会社およびASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています。

## 負債

## 買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 1年内返済予定長期債務

1年内返済予定長期債務のうち借入金については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定長期債務のうち社債については、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 1年内返済予定リース債務

1年内返済予定リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 長期債務

長期債務のうち借入金の時価は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

長期債務のうち社債の時価は、市場価格によっています。

## リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記17をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りです。

2012年3月31日	連結貸借対照表計上額	
	百万円	
非上場関係会社有価証券	¥148,886	
非上場株式	42,807	
組合出資金	6,666	
合計	¥198,359	

2013年3月31日	連結貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
非上場関係会社有価証券	¥370,241	\$3,936,640
非上場株式	37,719	401,053
組合出資金	8,023	85,306
合計	¥415,983	\$4,422,999

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次の通りです。

2013年3月31日	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥1,364,630	¥ -	¥ -	¥-
受取手形及び売掛金	601,129	61,058	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	500	5,432	291,955	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	630	-	-	-
合計	¥1,967,289	¥66,490	¥291,955	¥-

## 連結財務諸表注記

2013年3月31日	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$14,509,623	\$ -	\$ -	\$-
受取手形及び売掛金	6,391,590	649,207	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,253	-	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	5,316	57,757	3,104,253	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	6,699	-	-	-
合計	\$20,917,481	\$706,964	\$3,104,253	\$-

短期借入金、長期債務およびリース債務の返済予定額は連結財務諸表注記5をご参照ください。

## 17. デリバティブ取引

当社グループは特定の外貨建資産・負債および外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また特定の金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引は、すべて営業活動に伴う金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行い、デリバティブ取引の市場リスクは基本的にはヘッジ対象の資産負債の価値の変動によって相殺されています。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないと判断しています。

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次の通りです。

2012年3月31日	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	¥53,100	¥-	¥1,683	¥1,683
受取米ドル・支払韓国ウォン	481	-	(0)	(0)
受取ユーロ・支払日本円	19	-	(0)	(0)

2013年3月31日	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	¥51,964	¥-	¥5,901	¥5,901
受取ユーロ・支払日本円	10	-	(0)	(0)

2013年3月31日	千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	\$552,515	\$-	\$62,743	\$62,743
受取ユーロ・支払日本円	106	-	(0)	(0)

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

## 連結財務諸表注記

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次の通りです。

## 通貨関連

2012年3月31日		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 <sup>(注2)</sup>
				百万円		
為替予約等の 振当処理 <sup>(注3)</sup>	為替予約取引(買建)	米ドル	未払金	¥ 148	¥-	¥-
		ユーロ	買掛金	1,020	-	-
	為替予約取引(売建)	米ドル	売掛金	87	-	-

2013年3月31日		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 <sup>(注2)</sup>
				百万円		
原則的処理 方法	為替予約取引(買建)	米ドル	外貨建出資の予定取引 <sup>(注1)</sup>	¥1,411,990	¥-	¥189,357
		米ドル	外貨建経費の予定取引	239	-	(7)
	為替予約取引(売建)	米ドル	外貨建売上の予定取引	109	-	3
為替予約等の 振当処理 <sup>(注3)</sup>	為替予約取引(買建)	米ドル	未払金	176	-	-
		ユーロ	買掛金	1,155	-	-
	為替予約取引(売建)	米ドル	売掛金	88	-	-

2013年3月31日		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 <sup>(注2)</sup>
				千米ドル		
原則的処理 方法	為替予約取引(買建)	米ドル	外貨建出資の予定取引 <sup>(注1)</sup>	\$15,013,184	\$-	\$2,013,365
		米ドル	外貨建経費の予定取引	2,541	-	(74)
	為替予約取引(売建)	米ドル	外貨建売上の予定取引	1,159	-	32
為替予約等の 振当処理 <sup>(注3)</sup>	為替予約取引(買建)	米ドル	未払金	1,871	-	-
		ユーロ	買掛金	12,281	-	-
	為替予約取引(売建)	米ドル	売掛金	936	-	-

## 金利関連

2012年3月31日		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 <sup>(注2)</sup>
				百万円		
原則的処理方法	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	借入金の利息	¥99,000	¥84,000	¥(993)

2013年3月31日		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 <sup>(注2)</sup>
				百万円		
原則的処理方法	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	借入金の利息	¥94,000	¥10,000	¥(515)

2013年3月31日		主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 <sup>(注2)</sup>
				千米ドル		
原則的処理方法	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	借入金の利息	\$999,468	\$106,326	\$(5,476)

- (注) 1. スプリントの買収にあたり、当社が米国持株会社を通じて新スプリントへ追加出資する予定の約170億米ドルに関する為替予約取引です。国外の利用者の便宜のため、上記15,013,184千米ドルは1,411,990百万円を連結財務諸表注記1に記載した方法により換算しています。
2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。連結財務諸表注記16をご参照ください。

## 18. コミットメントおよび偶発債務

2013年3月31日現在の貸出コミットメント契約の未実行残高は32,290百万円(343,328千米ドル)です。

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、2013年3月31日現在、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、27,374百万円(290,845千米ドル)です。

## 19. 関連当事者との取引

2012年および2013年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との取引内容および取引金額は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
(孫アセットマネジメント合同会社) <sup>(注)</sup>			
経費の一時立替	¥264	¥ 220	\$ 2,339
設備使用料の支払	46	45	478
固定資産の譲渡	-	3,825	40,670
(重要な子会社の役員)			
ストック・オプションの権利行使	-	33	351
(役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社)			
アドバイザー業務委託費の支払	30	-	-

(注) 当社は孫アセットマネジメント合同会社に対し、オフィスの賃貸を行っています。

2012年および2013年3月31日現在における、関連当事者に対する債権債務の期末残高は次の通りです。

3月31日	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
(孫アセットマネジメント合同会社)			
流動資産(その他)	¥ 22	¥ 22	\$ 234
固定負債その他(預り保証金)	178	178	1,893
(役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社)			
未払金及び未払費用	3	-	-

## 20. 重要な後発事象

### 1 利益処分

2013年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は、2013年6月21日開催の第33回定時株主総会にて次の通り承認されました。

3月31日	百万円		千米ドル
	2013	2013	2013
期末配当金: 1株当たり20.00円(0.21米ドル)	¥23,830		\$253,376

## 2 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)の子会社化について

当社の持分法適用関連会社であるガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)(以下「ガンホー」)は、2013年5月7日付(2013年4月1日みなし取得)で当社の連結子会社となりました。同社の子会社化に伴い、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」第25項(2)に従い、従来より当社グループが所有していたガンホーの普通株式(以下「ガンホー株式」)の時価への評価替を行った結果、支配獲得時の連結上の簿価と株式の時価との差額150,120百万円(1,596,172千米ドル)を、その他の収益として2014年3月期第1四半期の連結損益計算書に計上する見込みです。

### (1) 子会社化の概要

当社の連結子会社であるソフトバンクモバイル(株)(以下「ソフトバンクモバイル」)は、2013年3月25日開催の取締役会において、ガンホー株式を現金による公開買付けにより取得することを決議しました。これに基づき、2013年4月1日から同月26日まで実施していた本公開買付けが終了し、2013年5月7日付で本公開買付けを通じてガンホー株式を取得しました。なお、ソフトバンクモバイルは、本公開買付けに際し、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表社員を務めるガンホーの第3位の大株主であるアジアグループ合同会社(所有株式数<sup>(注1)</sup>: 166,710株、議決権所有比率<sup>(注2)</sup>: 14.47%、以下「アジアグループ」)との間で、2013年3月25日付で公開買付応募契約書(以下「本応募契約書」)を締結し、アジアグループが所有するガンホー株式の一部である73,400株(議決権所有比率: 6.37%)について本公開買付けに応募する旨を合意しています。

また、当社の代表取締役社長であり、かつソフトバンクモバイルの代表取締役社長兼CEOである孫正義は、孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である(株)ハーティス(所有株式数: 213,080株、議決権所有比率: 18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しているとのことです。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しているとのことです。

以上の結果、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(注) 1. ガンホーは、2013年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合をもって株式分割(以下「本株式分割」)を行いました。このため、「所有株式数」については、本株式分割前の株式数に10を乗じて算出し、本株式分割後の株式数に換算した数値(以下「本株式分割後株式数」)で記載しており、所有株式数に係る「議決権の数」は本株式分割後株式数に係る議決権の数を記載しています。  
2. 「議決権所有比率」は、①ガンホーが2013年3月22日に提出した第16期有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在のガンホーの発行済株式総数(114,981株、本株式分割後株式数: 1,149,810株)に、②同有価証券報告書に記載された2012年12月31日現在の第1回新株予約権の数(44個)の目的となるガンホー株式の数(220株、本株式分割後株式数: 2,200株)を加算した数(115,201株、本株式分割後株式数: 1,152,010株)を基にして、本株式分割後株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)を分母として計算しています。

## 連結財務諸表注記

## (2) 公開買付けの目的

当社グループのスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動体通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図ることが急務であり、そのためには移動体通信事業を担う存在としてのソフトバンクモバイルとガンホーとの間で新たに直接的な資本関係の構築を図るべきとの判断に至りました。また、ソフトバンクモバイルだけではなく、インターネットを事業基盤とする当社グループとしても、オンライン化が進むあらゆる端末を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、市場の様々なニーズに応じたコンテンツの拡充および当社グループとしてのコンテンツ発信力強化を図るため、ガンホーとの資本関係強化が必要であるとの判断に至りました。

また、当社グループは、ガンホーとの資本関係を強化することで、当社グループのグローバルな経営資源を活用することにより、オンラインゲーム、スマートフォンゲームの販売チャネルの拡大と収益拡大に資すると同時に、これらによってガンホーならびにソフトバンクモバイルおよび当社グループ全体の収益基盤強化と企業価値向上が可能になると考えています。

## (3) 企業結合の概要等

## (i) ガンホー・オンライン・エンターテイメントの概要

①名称	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
②所在地	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 森下 一喜
④事業内容	インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信 モバイルコンテンツの企画・開発 キャラクター商品の企画・開発・販売 その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信
⑤資本金	5,332,504千円(56,699千米ドル)(2012年12月31日現在)
⑥設立年月日	1998年7月1日

## (ii) 企業結合日

2013年5月7日(2013年4月1日みなし取得)

## (iii) 所有株式および議決権の状況

## A) 公開買付け前

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有比率
ソフトバンクBB(株) (以下「ソフトバンクBB」)	387,440株	387,440個	33.63%

## B) 公開買付けにより追加取得した株式

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有比率
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%

## C) 公開買付け後

株主	所有株式数	議決権の数	議決権所有比率
ソフトバンクBB	387,440株	387,440個	33.63%
ソフトバンクモバイル	73,400株	73,400個	6.37%
合計	460,840株	460,840個	40.00%

(注) 当社と緊密な関係がある者(当社代表取締役社長 孫 正義)との間で、ガンホー株式に関して、当該緊密な関係がある者の指図するところに従って議決権を行使することに合意しているハーティスの所有株式数を合わせると、673,920株(議決権の数: 673,920個、議決権所有比率: 58.50%)となります。

## (4) 取得原価の算定に関する事項

取得原価の内訳は、ソフトバンクモバイルによる本公開買付けによる追加取得24,976百万円(265,561千米ドル)(付随費用を除きます。)およびソフトバンクBBが所有する株式の時価153,620百万円(1,633,386千米ドル)の計178,596百万円(1,898,947千米ドル)となります。

## (5) 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定していません。



## 連結財務諸表注記

## 21. セグメント情報

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)と「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)において、概要の説明と財務数値等の報告が義務付けられています。報告セグメントは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは集約されたセグメントと定義されます。事業セグメントとは、企業の構成単位で分離された財務諸表を入手できるものであり、企業の最高経営意思決定機関が当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に評価する対象となるものです。通常、セグメント情報は、企業内において、資源を配分し、業績を評価するための報告の中で使用するものと同一にする必要があります。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、「ヤフオク!」・「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記2における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失等の金額に関する情報

2012年3月31日に終了した連結会計年度	報告セグメント							調整額	連結損益計算書 計上額
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	計	その他	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥2,138,651	¥155,389	¥292,675	¥290,005	¥2,876,720	¥325,716	¥3,202,436	¥ -	¥3,202,436
セグメント間の内部売上高または振替高	6,248	16,516	74,971	3,630	101,365	35,283	136,648	(136,648)	-
計	2,144,899	171,905	367,646	293,635	2,978,085	360,999	3,339,084	(136,648)	3,202,436
セグメント利益	¥ 429,237	¥ 34,328	¥ 57,950	¥156,822	¥ 678,337	¥ 8,800	¥ 687,137	¥ (11,854)	¥ 675,283
その他の項目									
減価償却費	¥ 203,456	¥ 14,395	¥ 39,801	¥ 10,288	¥ 267,940	¥ 6,277	¥ 274,217	¥ 1,609	¥ 275,826
のれん当期償却額	51,428	1,560	7,283	1,903	62,174	433	62,607	-	62,607
のれん当期末残高(2012年3月31日時点)	724,273	1,560	27,920	19,319	773,072	7,171	780,243	-	780,243

## 連結財務諸表注記

百万円

2013年3月31日に終了した連結会計年度	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥2,270,671	¥136,599	¥298,140	¥332,516	¥3,037,926	¥340,439	¥3,378,365	¥ -	¥3,378,365
セグメント間の内部売上高または振替高	6,809	26,827	89,100	3,128	125,864	43,189	169,053	(169,053)	-
計	2,277,480	163,426	387,240	335,644	3,163,790	383,628	3,547,418	(169,053)	3,378,365
セグメント利益	¥ 467,829	¥ 34,734	¥ 67,003	¥178,112	¥ 747,678	¥ 9,982	¥ 757,660	¥ (12,660)	¥ 745,000
その他の項目									
減価償却費	¥ 263,841	¥ 14,741	¥ 39,967	¥ 12,739	¥ 331,288	¥ 7,508	¥ 338,796	¥ 1,900	¥ 340,696
のれん当期償却額	51,428	1,560	7,283	2,628	62,899	1,215	64,114	-	64,114
のれん当期末残高(2013年3月31日時点)	672,845	-	20,637	35,207	728,689	5,718	734,407	-	734,407

千米ドル

2013年3月31日に終了した連結会計年度	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	\$24,143,232	\$1,452,408	\$3,170,016	\$3,535,524	\$32,301,180	\$3,619,766	\$35,920,946	\$ -	\$35,920,946
セグメント間の内部売上高または振替高	72,398	285,242	947,368	33,259	1,338,267	459,213	1,797,480	(1,797,480)	-
計	24,215,630	1,737,650	4,117,384	3,568,783	33,639,447	4,078,979	37,718,426	(1,797,480)	35,920,946
セグメント利益	\$ 4,974,258	\$ 369,315	\$ 712,419	\$1,893,801	\$ 7,949,793	\$ 106,135	\$ 8,055,928	\$ (134,610)	\$ 7,921,318
その他の項目									
減価償却費	\$ 2,805,327	\$ 156,736	\$ 424,955	\$ 135,449	\$ 3,522,467	\$ 79,830	\$ 3,602,297	\$ 20,202	\$ 3,622,499
のれん当期償却額	546,815	16,587	77,438	27,943	668,783	12,918	681,701	-	681,701
のれん当期末残高(2013年3月31日時点)	7,154,120	-	219,426	374,343	7,747,889	60,798	7,808,687	-	7,808,687

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社とSprint Nextel Corporationは、会社がSprint Nextel Corporationを買収することについて2012年10月15日に合意した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2013年4月1日付でガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)の連結範囲を変更し、連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ  
2013年6月21日

## ソフトバンクの歩み

1980s —  
設立

(パソコン用パッケージソフトの流通・出版)

## 1981.09

株式会社日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始



## 1982.05

メーカー別にパソコンやソフトウェアを紹介する専門月刊誌「Oh! PC」「Oh! MZ」を創刊、出版事業を開始

1990s —  
米インターネット関連企業への戦略的投資

## 1990.07

ソフトバンク株式会社に社名(商号)を変更

## 1994.03

米インターネット関連企業に関する情報収集や戦略的投資を目的とした米SoftBank Holdings Inc.を設立

## 1994.07

当社株式を日本証券業協会に登録



## 1994.12

SoftBank Holdings Inc.を通じて、米Ziff Communications Companyの展示会部門を買収

## 1995.04

世界最大のコンピューター見本市「コムデックス」を運営する米The Interface Groupの展示会部門へ資本参加

## 米Yahoo! Inc.の発掘とヤフーの急成長

## 1996.01

米Yahoo! Inc.との共同出資によりヤフーを設立



## 1996.02

SoftBank Holdings Inc.を通じて、コンピューター業界の先端情報が集まる雑誌「PC WEEK」を出版していた米Ziff-Davis Publishing Companyを買収



## 1996.04

SoftBank Holdings Inc.を通じて、米Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ\*1

## 1996.06

豪The News Corporation Limitedとデジタル衛星放送事業「JスカイB」(現スカパー!)について提携\*2

## 1997.11

ヤフーが株式を株式店頭市場(現東京証券取引所JASDAQスタンダード)に登録\*3

## 1998.01

当社株式を東京証券取引所市場第1部へ上場

## 1998.06

米E\*TRADE Group, Inc.(現E\*TRADE Financial Corporation)との共同出資により、イー・トレードを設立\*4

## 1999.10

純粋持ち株会社への移行を完了

\*1 2013年4月末現在の当社の株式保有割合は0.002%

\*2 1998年にジェイ・スカイ・ビーは、日本デジタル放送サービス(現スカパーJSAT)と対等合併

\*3 ヤフーは2003年10月に東京証券取引所市場第1部、2007年2月にJASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQスタンダード)に上場。2013年7月の東京証券取引所および大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場証券取引所を東京証券取引所市場第1部に統一。

\*4 2003年6月にイー・トレードは、ソフトバンク・インベストメント(現SBIホールディングス)と合併

## ソフトバンクの歩み

2000s —  
固定通信事業へ参入

## 2001.09

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始



## 2002.04

IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始



## 2004.07

日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)の株式を取得して子会社化。これにより固定通信事業に参入



## 2004.12

直取型固定電話サービス「おとくライン」の商用サービスを開始

## 2005.01

福岡ダイエーホークス(現福岡ソフトバンクホークス)の株式を取得して子会社化

## 2005.08

Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)、Yahoo! Inc.と3社で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意

## 移動体通信事業へ参入

## 2006.04

ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)の株式を公開買付けなどにより取得して子会社化。これにより移動体通信事業に参入



## 2006.09

割賦による端末販売を開始(スーパーボーナス)\*

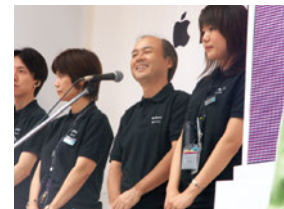
## 2007.01

移動体通信サービスの新料金プラン「ホワイトプラン」を発表



## 2008.07

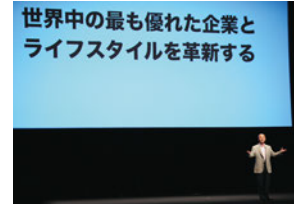
iPhone 3Gを発売



## 2010s —

## 2010.06

「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表



## 2012.07

900MHz帯(「プラチナバンド」)を使用したサービスを開始

## 2013.01

イー・アクセスをグループ会社化



## 2013.07

米Sprint Nextel Corporationを買収



\* 現在は「ホワイトプラン」をはじめとする新料金プラン向けに発表した「新スーパーボーナス」を受付

## 会社概要

## 会社概要

2013年3月末現在

<b>社名(商号)</b>	ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
<b>設立年月日</b>	1981年9月3日
<b>本社所在地</b>	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
<b>代表電話番号</b>	03-6889-2000
<b>代表者</b>	代表取締役社長 孫 正義
<b>資本金</b>	2,387億円
<b>連結子会社数</b>	150社(うち海外91社)
<b>持分法適用会社数</b>	83社(うち海外59社)
<b>従業員数</b>	187人(連結ベース24,598人)
<b>事業内容</b>	純粋持ち株会社
<b>会計監査人</b>	有限責任監査法人トーマツ

## ソフトバンク公式アカウント

 Facebook  
ソフトバンク公式ページ

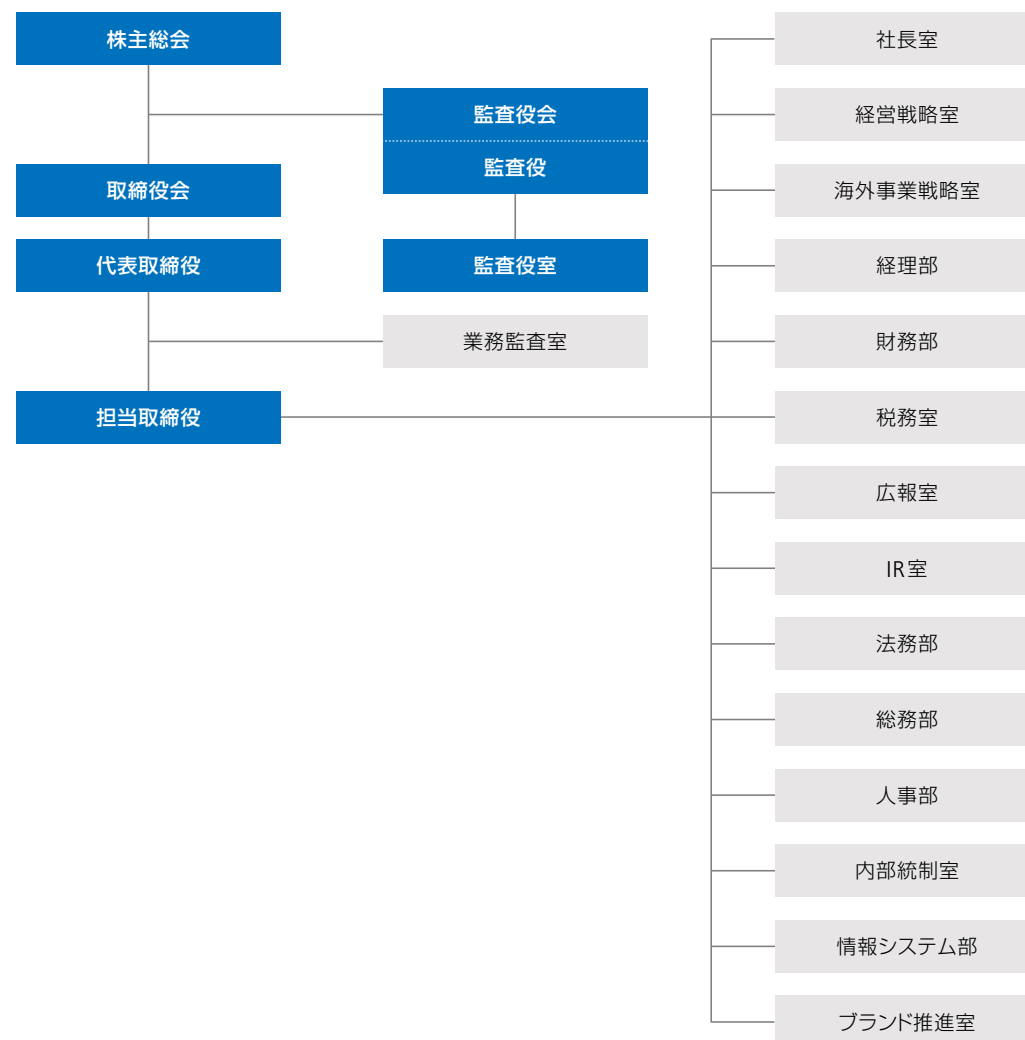
 Twitter  
@SoftBankCorp

 Ustream  
ソフトバンク公式チャンネル

その他の公式アカウント

## 組織図

2013年4月1日現在



## 株式情報

2013年3月末現在

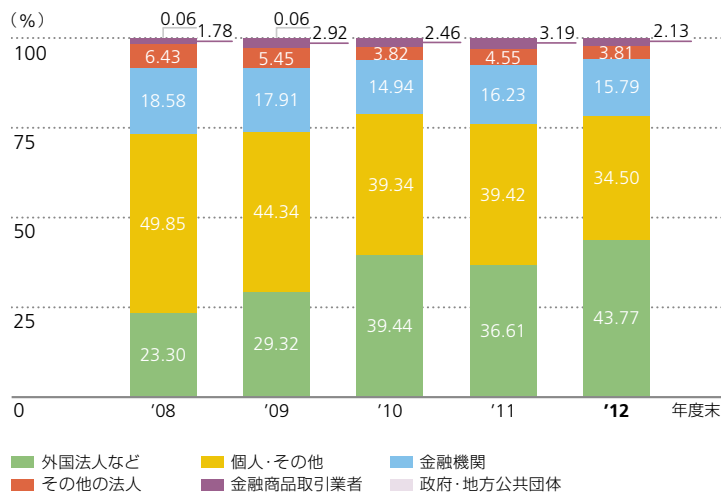
<b>株主名簿管理人</b>	三菱UFJ信託銀行
<b>上場証券取引所</b>	東京証券取引所 市場第1部
<b>証券コード</b>	9984
<b>株式数</b>	
<b>発行可能株式総数</b>	3,600,000,000株
<b>発行済株式の総数</b>	1,200,660,365株
	(自己株式9,160,493株を含む)
<b>株主数</b>	244,577名

## 大株主

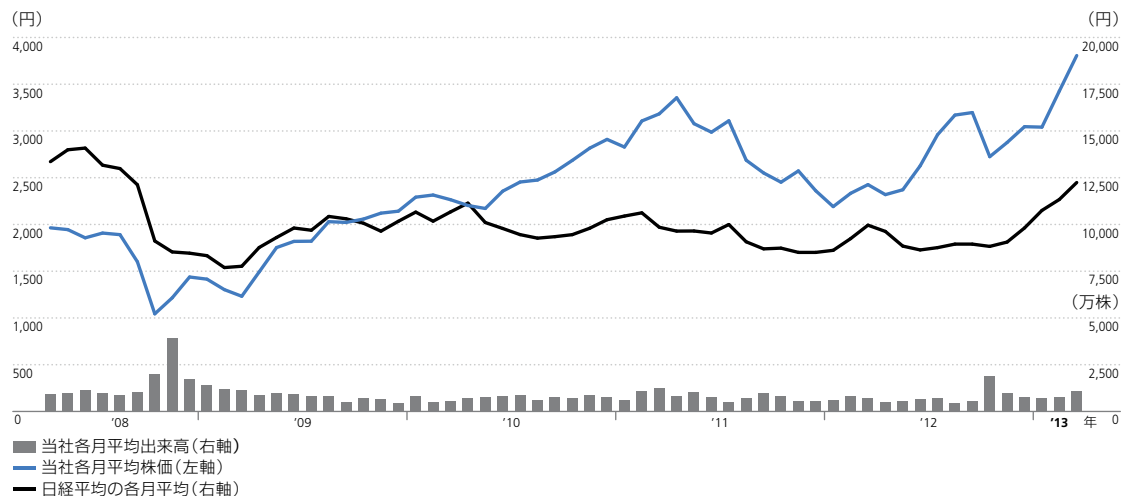
株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	240,204	20.01
日本トラスティ・サービス信託銀行	102,420	8.53
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	91,902	7.65
日本マスタートラスト信託銀行	54,367	4.53
ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー	48,821	4.07
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	21,125	1.76
資産管理サービス信託銀行	20,360	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	16,897	1.41
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	11,750	0.98
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント		
メロン オムニバス ユーエス ペンション	9,558	0.80
大株主上位10名の合計	617,409	51.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行および資産管理サービス信託銀行の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数です。

## 株式の所有者別分布状況



## 株価と出来高



## 用語集

本文中で使用した用語の意味や定義を解説しています。事業関係と財務関係に分け、それぞれ五十音順・アルファベット順にて掲載しています。

### 事業関係

#### 解約率

##### 移動体通信事業

解約率(小数点第3位を四捨五入)=解約数÷稼働契約数

解約数:当該期間における解約総数。

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの累計契約数で算出。

##### ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」解約率(小数点第3位を四捨五入)=解約数÷接続回線数

解約数:当該期間における解約総数。「Yahoo! BB 光 with フレッツ」へのサービス変更を含む。

接続回線数:当該期間の各月接続回線数((月初累計接続回線数+月末累計接続回線数)÷2)の合計値。

#### 機種変更手数料平均単価

##### 移動体通信事業

機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。機種変更数には通信モジュールを含む。

#### 機種変更率

##### 移動体通信事業

機種変更率(小数点第3位を四捨五入)=機種変更数÷稼働契約数

機種変更数:当該期間における機種変更総数。

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの累計契約数で算出。

#### 出荷台数

##### 移動体通信事業

販売代理店への出荷(販売)台数。

#### 純増契約数

##### 移動体通信事業

新規契約数から解約数を差し引いた契約数。プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む。

#### 新規顧客獲得手数料平均単価

##### 移動体通信事業

新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

#### 直収電話サービス

##### 固定通信事業

NTTグループの交換設備を介さない固定電話サービス。ソフトバンクテレコムは、「おとくライン」の名称で直収電話サービスを提供している。

#### 販売数

##### 移動体通信事業

新規契約数と機種変更数の合計値。

#### 販売手数料

##### 移動体通信事業

顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

#### 累計契約数

##### 移動体通信事業

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含むソフトバンクモバイルの全契約数。

#### ARPU (Average Revenue Per User)

1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。

##### 移動体通信事業

ARPU=(音声関連収入+データ関連収入)÷稼働契約数=音声ARPU+データARPU

音声ARPU=音声関連収入(通話料、着信料収入、基本使用料など)÷稼働契約数

データARPU=データ関連収入(パケット通信料など)÷稼働契約数

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの累計契約数で算出。

着信料収入:他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイルが役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

##### ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU=当該期間の収入÷契約数

収入=プロバイダー料+光BBユニットレンタル料+BBフォン通話料+オプションサービス料等(フレッツ光/フレッツ光ライト利用料等を除く。)

契約数:当該期間の各月契約数((月初累計契約数+月末累計契約数)÷2)の合計値。

「Yahoo! BB ADSL」ARPU=当該期間の収入÷接続回線数

収入=基本料+プロバイダー料+モデムレンタル料+BBフォン通話料+オプションサービス料等

接続回線数:当該期間の各月接続回線数((月初累計接続回線数+月末累計接続回線数)÷2)の合計値。

##### 固定通信事業

「おとくライン」ARPU=当該期間の収入÷回線数

回線数:当該期間の各月回線数((月初累計回線数+月末累計回線数)÷2)の合計値。



## 用語集

### AXGP (Advanced eXtended Global Platform)

#### 移動体通信事業

ウィルコムが開発した通信規格であるXGPを高度化した次世代の高速無線通信規格。ウィルコムから事業を承継したWireless City PlanningがAXGPを採用したネットワークを構築している。下り最大110Mbpsという高速通信が特長。ソフトバンクモバイルがMVNO (仮想移動体通信事業者)として同ネットワークを借り受け、「SoftBank 4G」の名称でサービスを提供している。

### HSPA (High Speed Packet Access)

#### 移動体通信事業

第3世代携帯電話方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した高速無線通信規格。HSDPAは、HSPAのうち下り(基地局→端末方向)の通信速度を高速化したもの。HSPA+とDC-HSDPAは、HSPAを発展させ高速化したもの。

### ICT (Information and Communication Technology)

情報通信技術。コンピューターによる情報通信に関するハードやソフト、システムやデータ通信などに使われる技術の総称。

### LTE (Long Term Evolution)

#### 移動体通信事業

光ファイバー並みの高速通信を実現する次世代の高速無線通信規格。LTEにはFDD (周波数分割複信)とTDD (時分割複信)という2つの方式がある。FDD方式は、異なる周波数帯域のペアを、それぞれ上りと下りの通信に割り当てて利用する方式で、FDD-LTEと呼ばれる。TDD方式は、上りと下りで同じ周波数帯域を、上りと下りの通信時間帯を切り替えながら通信する方式で、TD-LTEと呼ばれる。

### PHS (Personal Handyphone System)

1.9GHz帯の周波数を使用した無線通信規格。高音質、低電磁波、省電力という特長がある。

### Yahoo! BBの累計契約数

#### ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」累計契約数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数の合計値。

### Yahoo! BB 光 with フレッツ

#### ブロードバンド・インフラ事業

ソフトバンクBBがNTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP (インターネット・サービス・プロバイダー) サービス。

### Yahoo! BB ADSL

#### ブロードバンド・インフラ事業

ソフトバンクBBが提供するADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス。  
「Yahoo! BB ADSL」累計接続回線数: NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数 (休止プラン含む)。  
「Yahoo! BB ADSL」累計課金回線数: キャンペーンなどの施策により、基本料金を無料にしている回線を除いた累計接続回線数。

## 財務関係

### インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ=EBITDA÷支払利息

### 事業証券化 (WBS)

事業の生み出すキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達的手法。

### 自己資本利益率 (ROE)

自己資本利益率=当期純利益 (損失) ÷ 期中平均自己資本

### 純有利子負債

純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債: 短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定長期債務+長期債務。リース債務を除く。  
2009年度および2010年度は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債 (銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング) のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く。  
手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる有価証券 (2010年度は、当社米子国子会社が保有していたYahoo! Inc. 株式を除く)+預入期間が3カ月を超える定期預金

### 総資産利益率 (ROA)

総資産利益率=当期純利益 (損失) ÷ 期中平均総資産

### デット・エクイティ・レシオ

デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本

### ネット・デット・エクイティ・レシオ

ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本

### フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

### EBITDA

2003年度まで: EBITDA = 営業損益 + 受取利息・配当金 + 減価償却費  
2004年度以降: EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

### EBITDA マージン

EBITDA マージン=EBITDA ÷ 売上高

### SBMローン

ボーダフォン日本法人 (現ソフトバンクモバイル) の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。2011年10月に同資金の借り換えを完了した。

### WBS Class B2 Funding Notes

J-WBSファンディングがSBMローンの貸付金の原資の一部とするため2006年11月に発行した社債。当社は2009年度に同社債の額面270億円を取得した。同社債は、2011年10月に期限前償還した。

# ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋 1-9-1 〒105-7303

Tel: 03-6889-2000

E-mail: sb@softbank.co.jp

[www.softbank.co.jp](http://www.softbank.co.jp)



2013年7月26日発行

Copyright © 2013 SoftBank Corp. All Rights Reserved.